

令和4年3月記者懇談会

日時 令和4年3月25日（金）

午前10時30分

場所 政策会議室

1 市長あいさつ

2 市政記者クラブからの質問事項 (幹事社 東日)
なし

3 市からの報告事項

(1) 新城市パートナーシップ宣誓制度の開始について (まちづくり推進課)

(2) 新城市こども園整備指針策定について (こども未来課)

4 その他 資料提供・情報提供

(1) 新城市公共施設等総合管理計画【改訂版】について (財政課資産管理室)

(2) 新城市市民自治会議答申書について (まちづくり推進課)

(3) 「新城市統計書」の発行について (情報政策課)

5 行事予定表

次回開催日 4月26日（火）午前10時30分

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	令和 4年 3月 25日	
担当課・室	まちづくり推進課	
担当職・氏名	課長	松下 領治
連絡先（電話）	(0536) 23-7692	
連絡先（FAX）	(0536) 23-2002	
（メールアドレス）	machizukuri@city.shinshiro.lg.jp	

件名	新城市パートナーシップ宣誓制度の開始について
----	------------------------

本市では、性の多様性の理解を広め、性的少数者の人々の生きづらさを軽減し、誰もが自分らしく生きることができる社会を目指して、本制度のあり方について新城市男女共同参画審議会に諮問し、検討してまいりました。

つきましては、下記のとおり新城市パートナーシップ宣誓制度を開始することとなりましたので報告します。

記

1 制度の名称

新城市パートナーシップ宣誓制度

2 制度の概要

一方又は双方が性的少数者である2人が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束したパートナーシップの関係にあることを宣誓し、市長がパートナーシップ宣誓書受領証を交付する制度です。

法律上の効果（婚姻や財産の相続、税金の控除等）が生じるものではありませんが、宣誓された2人のパートナーとしての想いを尊重し、自治体として受け止めるものです。

3 根拠規定

新城市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱

（別紙「新城市パートナーシップ宣誓制度ガイドブック」11ページ）

4 開始時期

令和4年4月1日

新城市パートナーシップ宣誓制度

ガイドブック

新城市

令和4(2022)年4月

目 次

1	パートナーシップとは	1
2	パートナーシップの宣誓をすることができる方	1
3	パートナーシップの宣誓手続の流れ	3
4	パートナーシップの宣誓時に必要なもの	4
5	通称名の使用を希望する場合	5
6	パートナーシップ宣誓書受領証及びパートナーシップ宣誓書受領証カードの再交付（記載事項の変更）・返還	5
7	パートナーシップ宣誓の無効	6
8	Q & A	7
	資料編	11
	・新城市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	
	・様式第1号（第4条関係） パートナーシップ宣誓書	
	・様式第2号（第6条関係） パートナーシップ宣誓書受領証	
	・様式第3号（第6条関係） パートナーシップ宣誓書受領証カード	
	・様式第4号（第7条関係） パートナーシップ宣誓書受領証等再交付申請書	
	・様式第5号（第8条関係） パートナーシップ宣誓書受領証等返還届	

1 パートナーシップとは【要綱第2条第1号】

互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した、一方又は双方が性的少数者である2人の関係のことをいいます。

2 パートナーシップの宣誓をすることができる方【要綱第3条】

次のいずれにも該当していることが必要です。

(1) 成年に達していること

満18歳以上の方

(2) 共に宣誓をしようとしている2人のうち、少なくともどちらか1人が新城市民であること、又は新城市に転入を予定していること

2人のうち、少なくともどちらか1人が新城市内に住所を有している方、また、2人とも市外に住んでいても、少なくとも1人が宣誓の日から3か月以内に新城市内への転入を予定している方。

(3) 配偶者がいないこと（結婚していないこと）

配偶者（事実婚の関係にある者を含みます。）がいる方は、宣誓をすることができません。

(4) 宣誓者以外の方とパートナーシップの関係にないこと

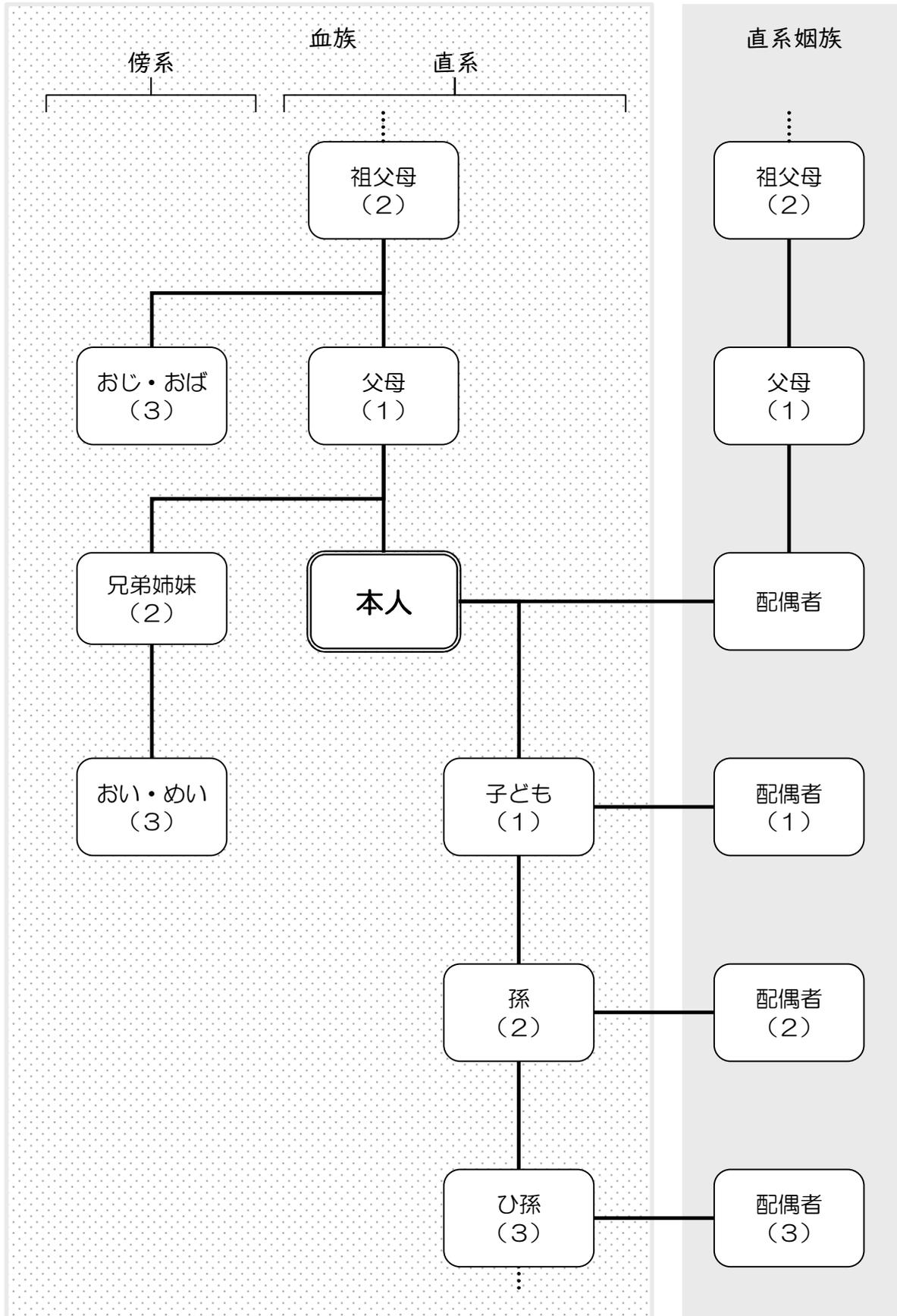
共に宣誓をしようとするパートナーの他にパートナーシップ関係のある方は、宣誓をすることができません。

(5) 宣誓者同士が近親者でないこと

民法第734条から第736条に定められている婚姻をすることができない関係（直系血族、3親等内の傍系血族又は直系姻族）にある方は、宣誓をすることができません（次ページ図を参照）。

ただし、パートナーシップ関係に基づく養子縁組の場合は宣誓することができますので、事前にご相談ください（近親者間での養子縁組は対象となりません）

パートナーシップの宣誓をすることができない者（近親者）



※ () 内の数字は親等を表します。

4 パートナーシップの宣誓時に必要なもの【要綱第4条】

(1) パートナーシップ宣誓書（様式第1号）

- ① 宣誓書は、新城市 市民自治推進課で用意します。
- ② 宣誓書は、提出日に記入していただきます。
- ③ 氏名、生年月日、住所は宣誓を行う2人に記入していただきます。
- ④ 通称名を使用する場合は、通称を日常的に使用していることが分かるもの（郵便物や各種会員証、社員証等）をご持参ください。
- ⑤ 宣誓を行う2人の一方又は双方が自ら宣誓書に記入できない場合は、2人の立会いのもとで、他の人に代筆してもらうことができます。

(2) 住民票の写し又は住民票記載事項証明書

- ① 3か月以内に発行されたものを1人1通ずつお持ちください。ただし、宣誓する2人が同一世帯になっている場合は、2人分の情報が記載されたもの1通でかまいません。（続柄・本籍等省略可）
- ② 住民票記載事項証明書の場合、住所と氏名の記載されたものをご提出ください。
- ③ マイナンバー（個人番号）の表示がないものをご提出ください。
- ④ 3か月以内に新城市に転入予定の場合は、転入することが分かる書類をお持ちください。（例：転出証明書、売買契約書、賃貸借契約書）

(3) 配偶者がいないことを証明する書類

- ① 3か月以内に発行された戸籍謄（抄）本（戸籍全部（個人）事項証明書）や独身証明書等を1人1通ずつお持ちください。（確認ができる場合は1通で可）
- ② 戸籍抄本（戸籍個人事項証明書）や独身証明書は、本籍地の市町村で取得できます。
- ③ 外国籍の方は、大使館等公的な機関が発行する婚姻要件具備証明書等の配偶者がいないことを確認できる書類に日本語訳を添付して提出してください。

※2人が外国で同性婚をしている場合には、それが証明できるもの。（日本語訳添付）

(4) 本人確認ができるもの（いずれも有効期限内のものに限ります）

1つの提示（顔写真付き）	2つの提示（顔写真無し）
<ul style="list-style-type: none">・ 個人番号カード（マイナンバーカード）・ 運転免許証・ 旅券（パスポート）・ 在留カード・ 国、地方公共団体が発行した身分証明書（顔写真付き）	<ul style="list-style-type: none">・ 国民健康保険、健康保険、船員保険、介護保険、後期高齢者医療保険の被保険者証、共済組合員証・ 年金手帳、年金証書・ その他、国、地方公共団体が発行したもの

5 通称名の使用を希望する場合【要綱第5条】

- ① 外国籍の方や性別違和等で、通称名の使用を希望される場合は、宣誓書において通称名を使用することができます。
- ② 通称名を使用する場合は、通称を日常的に使用していることが分かるもの（郵便物や各種会員証、社員証等）をご持参ください。
- ③ パートナーシップ宣誓書受領証及びパートナーシップ宣誓書受領証カードには表面に通称名を表示し、裏面に戸籍上の氏名を表示します。

6 パートナーシップ宣誓書受領証及びパートナーシップ宣誓書受領証カードの再交付（記載事項の変更）・返還【要綱第7条・第8条】

(1) 受領証等の再交付

- ① 受領証等の紛失やき損、汚損、氏名変更等の事情により、再交付を希望される場合には、申請書に基づき受領証等を再交付します。
- ② き損、汚損による再交付の場合は、既に交付している受領証等をパートナーシップ宣誓書受領証等再交付申請書（様式第4号）に添付して提出してください。
- ③ 氏名等の変更による再交付の場合は、既に交付している受領証等及び変更内容の分かる書類を再交付申請書に添付して提出してください。
- ④ 電話で新城市まちづくり推進課まで事前予約（3ページ「3パートナーシップの宣誓手続の流れ」参照）をお願いします。日時の調整とお持ちいただく書類の確認を行います。

(2) 受領証等の返還

次の場合は、パートナーシップ宣誓書受領証等返還届（様式第5号）に受領証等を添付して提出してください。

- ① パートナーシップが解消されたとき
- ② パートナーが死亡されたとき
- ③ 双方が新城市内に住所を有しなくなったとき
- ④ その他、1ページ「2 パートナーシップの宣誓をすることができる方」に該当しなくなったとき

※電話で新城市 市民自治推進課まで事前予約（3ページ「3パートナーシップの宣誓手続の流れ」参照）をお願いします。日時の調整とお持ちいただく書類（住民票の写し、戸籍抄本（戸籍個人事項証明書）、死亡診断書等）の確認を行います。

7 パートナーシップ宣誓の無効【要綱第9条】

次の場合は、パートナーシップの宣誓が無効となりますので、交付した受領証等を返還していただきます。

- ① 虚偽その他の不正な方法により受領証等の交付を受けたことが判明したとき
- ② 交付を受けた受領証等を不正に使用したことが判明したとき

※市役所へ来ていただく日時の調整とお持ちいただく書類（住民票の写し、戸籍抄本（戸籍個人事項証明書）、死亡診断書等）の確認等の連絡をします。

8 Q&A

Q 1 パートナーシップ宣誓制度と婚姻はどう違うのですか。

A 婚姻を行うと民法の規定に基づく法律上の親族となり、相続等財産上の権利、税金の控除、親族の扶養義務など様々な法的な権利・義務が発生します。

一方、新城市のパートナーシップ宣誓制度は、行政の内部規定である要綱に基づいて行うもので、法的効力が発生するものではありません。また、宣誓により戸籍や住民票の記載が変わることもありません。

Q 2 法的効力がないのに、なぜ制度を導入するのですか。

A この制度は2人がパートナーシップを形成することを尊重するものです。新城市では、この制度を導入することにより、多様な性への理解促進を図っていきたいと考えています。

Q 3 婚姻年齢との違いについて（なぜ民法上の成年としているのか）。

A 本制度は宣誓する本人の意思を尊重するものであるため、法律行為を行う際に保護者の同意が不要となる「成年」としております。現在は「満20歳以上」ですが、民法の改正により、令和4（2022）年4月1日から「満18歳以上」に変わります。

Q 4 新城市民でないと宣誓をすることができませんか。

A 少なくとも2人のうち1人が市内に住所を有しているか、双方が市内に住所を有していなくても2人又はどちらか1人が宣誓の日から3か月以内に市内への転入を予定している場合は宣誓できます。市内への転入を予定している場合は、その事実を確認することができる書類の提出が必要となります。（※転出証明書、売買契約書、賃貸借契約書等を提出してください。）

Q 5 3か月以内に市内への転入を予定している場合で、まだ賃貸借契約等をしていない場合は、どのように証明すれば良いでしょうか。

A 宣誓の日から3か月以内に住民票の写し、賃貸借契約書等を提出してください。提出がない場合は、発行した受領証等を返還していただきます。

Q 6 同居している必要はありますか。

A 新城市が行うパートナーシップ宣誓制度は、互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した、一方又は双方が性的少数者である2人の者の関係であって、少なくとも宣誓者のいずれか一方が新城市在住を要件としています。同居につきましては、様々な要因で同居できない場合もあると思いますので、同居は求めています。

Q 7 戸籍上同性ではない事実婚の方もパートナーシップの宣誓ができますか。

A 新城市のパートナーシップ宣誓制度では対象にしていません。戸籍上同性ではない事実婚の方につきましては、健康保険や厚生年金保険の被扶養者となることができるほか、遺族年金の受給が可能であるなど、婚姻に準ずる一定の関係性が認められており、性的少数者の方々が直面している偏見や差別、課題などとは状況がかなり違うと認識しています。

本制度は、婚姻に準じるような法的効力を有しませんが、一方又は双方が性的少数者である2人の関係を社会的に認めてほしいという気持ちを尊重し、導入するものです。

Q 8 養子縁組をしている場合も宣誓できるとなっていますが、なぜですか。

A 性的少数者の方の中には、同性では婚姻ができないことから、家族になるために養子縁組を結んでいる方がいる状況を考慮し、養子縁組を結んだままでもパートナーシップ宣誓ができることとしました。

Q 9 外国籍でもパートナーシップの宣誓はできますか。

A 外国籍の方も、2人又はどちらか1人が新城市民である、又は新城市内へ転入を予定している方であれば宣誓できます。外国籍の方は、宣誓に必要な書類として、本国の大使館、領事館が発行する婚姻要件具備証明書（3か月以内に発行されたもの）など独身であることを確認できる書類に日本語訳を添えてご提出ください。

Q 10 外国で同性婚をしているカップルは宣誓できますか。

A 日本国内では、婚姻が成立していないので、宣誓を行うことができます。

Q 11 パートナーシップの宣誓に費用はかかりますか。

A 宣誓や、宣誓書受領証・宣誓書受領証明カード等の交付に費用はかかりません。ただし、宣誓の際に必要な書類の交付手数料などは、自己負担となります。

Q 12 宣誓の際は個別に対応してくれますか。

A ご希望に応じて個室で対応します。ただし、部屋の空き状況により、ご希望の日時に対応できない場合がありますので、ご相談ください。

Q 13 宣誓は2人で行かないとだめですか。

A 本人確認と2人の意思を確認させていただきますので、必ず2人でお越しください。

Q 14 郵送やメールでのパートナーシップ宣誓はできますか。

A 郵送やメールでの宣誓は行っておりません。本人確認と2人の意思を確認させていただきますので、必ず2人でお越しください。

Q15 他の人に代理で宣誓してもらうことはできますか。

A 代理の宣誓はできません。必ず、宣誓者の2人がそろってお越しく下さい。なお、宣誓書に自署していただくことが原則ですが、何らかの理由により自署できない場合は、2人の立会いのもと、他の方による代筆は可能です。ご自身で代筆者をご用意出来ない場合は、市の職員を指名することも可能です。

Q16 通称名を使用できますか。

A 性別違和等の理由により、通称を使用することができます。ただし、交付するパートナーシップ宣誓書受領証、受領カードの裏面には戸籍上の氏名を記載することになります。

通称を使用する場合は、その通称を日常生活において使用することが確認できるもの（通称で届いている郵便物、各種会員証、社員証等）をご持参ください。

Q17 プライバシーは守られますか。

A ご希望に応じて個室で対応します。また、提出書類や、記載内容等の個人情報情報は固く守られます。

Q18 受領証等はいつ交付されますか。

A 宣誓後、提出書類の確認を行った後、交付の準備に時間を要するため、交付までに1週間程度期間をいただきます。交付準備ができましたらご連絡しますので、本人確認ができるものを持参のうえ、受け取りに来てください（宣誓者どちらか1人でもかまいません）。郵送での交付を希望される場合は、送料分の切手等をご用意していただきます。再交付の場合も同様です。

Q19 受領証等に有効期限はありますか。

A ありません。当制度は、新城市として宣誓書を受領した事実を証明するものであり、また、法的効力を有するものではないので、受領証自体に有効期限はありません。

Q20 宣誓書は何年間保存されますか。

A 30年間保存します。

Q21 受領証等はどこかで利用できるのですか。

A 民間のサービスにおいて受領証の掲示により一定の範囲で家族と同等の取扱いが行われることがあります。詳しくはサービス提供者にご確認ください。（例：携帯電話会社の家族割、生命保険受取人の適用等）

Q22 交付された受領証等は、公的な本人確認書類として使用できますか。

A 使用できません。2人がパートナー関係であると宣誓した事実を証するものです。

Q23 パートナーと法的な関係を構築する方法はありますか。

A 婚姻に類似した法的関係性を構築する方法として、公正証書による遺言書の作成や、任意後見契約等を結ぶ方法がありますが、その手続には費用が発生します。詳しくは公証人役場へお問い合わせください。

Q24 市外に転出する場合、受領証等を返還する必要はありますか。

A 2人とも市外に転出する場合は、パートナーシップ宣誓書受領証等返還届をご提出していただくとともに、受領証等も返還していただくこととなりますので、事前にご連絡ください。

どちらか1人が市外に転出した場合や新城市内での転居（1人又は2人とも）の場合は、新住所の住民票の写し等を提出していただく必要があります。

Q25 パートナーシップを解消した場合、またパートナーが亡くなった場合、受領証等を返還する必要はありますか。

A パートナーシップ宣誓書受領証等返還届及び亡くなったことがわかる書類をご提出していただくとともに、受領証等も返還してください。

また、パートナーシップ解消による返還の場合は、双方の意思を確認させていただきます。

新城市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、互いを尊重し合い、心豊かに暮らせるまちの実現を目指すため、パートナーシップの宣誓の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) パートナーシップ 互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した一方又は双方が性的少数者である2人の者の関係をいう。
- (2) 宣誓 パートナーシップにある2人が市長に対し、互いがパートナーであることを誓うことをいう。

(宣誓の要件)

第3条 宣誓をすることができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 民法(明治29年法律第89号)第4条に規定する成年に達している者であること。
- (2) 共に宣誓をしようとする者の少なくともいずれか一方が、新城市内に住所を有する者又は宣誓の日から3か月以内に新城市内への転入を予定している者であること。
- (3) 配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)がない者であること。
- (4) 共に宣誓をしようとする者以外の者とパートナーシップにない者であること。
- (5) 共に宣誓をしようとする者同士が、民法第734条から第736条までの規定により婚姻をすることができないとされている者同士の関係にないこと(ただし、パートナーシップに基づく養子縁組をしている、又はしていたことにより当該関係に該当する場合を除く。)

(宣誓の方法)

第4条 宣誓をしようとする者は、共に市職員の面前において自ら記入したパートナーシップ宣誓書(様式第1号。以下「宣誓書」という。)を、市長に提出しなければならない。この場合において、宣誓をしようとする者の一方又は双方が宣誓書に自ら記入することができない事情があると市長が認めるときは、双方立会いの下で他の者に代筆させることができる。

2 宣誓書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 住民票の写し又は住民票記載事項証明書(宣誓日以前3か月以内に発行されたものに限る。)
ただし、新城市内への転入を予定している者にあつては、その事実が確認できる書類
- (2) 戸籍謄本(戸籍全部事項証明書)、戸籍抄本(戸籍個人事項証明書)、独身証明書、婚姻要件具備証明書その他現に婚姻していないことを証明する書類(宣誓日以前3か月以内に発行されたものに限る。)
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が適当と認める書類

3 宣誓をしようとする者は、宣誓書を提出するときは、次の各号に掲げる書類のいずれかを市職員に提示するものとする。

- (1) 個人番号カード(マイナンバーカード) (表面のみ)
- (2) 運転免許証
- (3) 旅券(パスポート)

- (4) 在留カード
- (5) 前各号に掲げるもののほか、官公署が発行した免許証、許可証、登録証明書等であって、宣誓をしようとする者本人の顔写真が貼付されたもの
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が適当と認める書類
(通称名の使用)

第5条 宣誓をしようとする者は、市長が特に理由があると認める場合は、宣誓書において通称名（戸籍に記載された氏名に代わるものとして広く通用しているものをいう。以下同じ。）を使用することができる。

- 2 前項の規定により通称名の使用を希望する場合は、日常生活において当該通称名を使用していることが確認できる書類を、前条第1項の規定による宣誓をするときに提示しなければならない。
(受領証等の交付)

第6条 市長は、第4条第1項の規定による宣誓をした者（以下「宣誓者」という。）が第3条に掲げる要件を満たしていると認めるときは、パートナーシップ宣誓書受領証（様式第2号。以下「受領証」という。）を宣誓者に交付するものとする。

- 2 市長は、宣誓者からの申出がある場合は、受領証のほか、パートナーシップ宣誓書受領証カード（様式第3号。以下「受領証カード」という。）を交付するものとする。
- 3 前条第1項の規定により宣誓書に通称名を記載したときは、当該通称名及び戸籍に記載されている氏名を、受領証又は受領証カードに記載するものとする。
(受領証等の再交付)

第7条 宣誓者は、受領証又は受領証カード（以下「受領証等」という。）を紛失し、き損し、又は汚損したときは、市長に対し、パートナーシップ宣誓書受領証等再交付申請書（様式第4号。以下「再交付申請書」という。）を提出することにより、受領証等の再交付を受けることができる。宣誓書に記載した氏名等に変更があった場合も、同様とする。

- 2 市長は、前項の規定による再交付の申請を受けたときは、第4条第1項の規定により提出された宣誓書が保存されている場合に限り、受領証等を再交付するものとする。
- 3 前項の規定により再交付を受けた者は、紛失した受領証等を発見したときは、速やかに当該受領証等を市長に返還しなければならない。
- 4 第2項の規定により再交付を申請する場合は、き損又は汚損の場合にあつては受領証等を、氏名等の変更の場合にあつては受領証等及び当該変更の内容が分かる書類を、再交付申請書に添付しなければならない。

(受領証等の返還)

第8条 宣誓者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第6条又は前条第2項の規定により交付を受けた受領証等を市長に返還するとともに、パートナーシップ宣誓書受領証等返還届（様式第5号）を、市長に提出しなければならない。

- (1) 宣誓者の意思によりパートナーシップが解消されたとき。
- (2) 宣誓者の一方が死亡したとき。
- (3) 第3条第2号から第4号までに掲げる要件に該当しなくなったとき。
- (4) 宣誓者が、パートナーシップの宣誓をした時点において第3条各号のいずれかに該当していなかったことが判明したとき。

(パートナーシップの宣誓の無効)

第9条 市長は、宣誓をした者が虚偽その他の不正な方法により受領証等の交付を受けたことが判明したとき、又は交付を受けた受領証等を不正に使用したことが判明したときは、パートナーシップの宣誓を無効とする。

2 市長は、前項の規定によりパートナーシップの宣誓を無効とした場合は、第6条又は第7条第2項の規定により交付を受けた受領証等の返還を求めるものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

パートナーシップ宣誓書

（提出先）

新城市長

私たちは、新城市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱に基づき、互いが人生のパートナーであることを宣誓します。

年 月 日

（宣誓者）

フリガナ

氏 名 _____

（通称名の場合、

戸籍上の氏名） _____

生年月日 _____ 年 月 日

住 所 _____

（代筆者）

氏 名 _____

住 所 _____

（宣誓者）

フリガナ

氏 名 _____

（通称名の場合、

戸籍上の氏名） _____

生年月日 _____ 年 月 日

住 所 _____

（代筆者）

氏 名 _____

住 所 _____

注) 宣誓者の欄は自署してください。自ら記入することができない場合は代筆が可能です。下段に代筆者の氏名及び住所をご記入ください。

パートナーシップ宣誓書受領証カードの交付を希望する（ 2部 1部）

パートナーシップ宣誓書受領証カードの交付を希望しない

新城市記入欄		
氏名：	個人番号カード・免許証・旅券・（ ）	電話：
氏名：	個人番号カード・免許証・旅券・（ ）	電話：

宣誓 第 号

パートナーシップの宣誓に関する確認書

私たちは、新城市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱に基づく、「パートナーシップの宣誓」にあたり、以下の内容を確認した上で、宣誓をします。

以下の内容が事実と異なることが判明した場合は、宣誓書受領証、宣誓書受領証カード（交付されている場合）を新城市に返還します。

年 月 日

(宣誓者)

フリガナ

氏 名 _____

(通称名の場合、

戸籍上の氏名) _____

(宣誓者)

フリガナ

氏 名 _____

(通称名の場合、

戸籍上の氏名) _____

(代筆者)

氏 名 _____

(代筆者)

氏 名 _____

確認事項		回答欄 (該当する□に✓をご記入ください。)	
要綱 第2条	(関係性) 互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した、一方又は双方が性的少数者である2人の者の関係にある。	<input type="checkbox"/> 該当 します	<input type="checkbox"/> 該当 しません
第3条 第1号	(年齢) 宣誓当日において、成年に達している。	<input type="checkbox"/> 該当 します	<input type="checkbox"/> 該当 しません
第3条 第2号	(住所) 1 双方が新城市内に住所を有している。 2 一方が新城市内に住所を有している。又は一方が宣誓の日3か月以内に新城市内へ転入予定である。 3 双方が宣誓の日から3か月以内に新城市内に転入予定である。 ※転入予定の場合は以下に記入 転入予定者の氏名 _____ 転入予定日 _____年____月____日 _____年____月____日	<input type="checkbox"/> いずれかに 該当し ます	<input type="checkbox"/> いずれにも 該当 しません
第3条 第3号 第4号	(婚姻の有無及び宣誓者以外のパートナーの有無) 双方に配偶者がいないこと (事実婚を含む) 及び宣誓者以外のパートナーがいないこと。	<input type="checkbox"/> 該当 します	<input type="checkbox"/> 該当 しません
第3条 第5号	(近親者でないこと) 直系血族、3親等内の傍系血族又は直系姻族でないこと。	<input type="checkbox"/> 該当 します	<input type="checkbox"/> 該当 しません

1 新城市パートナーシップ宣誓制度とは

一方又は双方が性的少数者である2人が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束したパートナーシップの関係にあることを宣誓し、新城市長がパートナーシップ宣誓書受領証等を交付する制度です。なお、本制度は、婚姻とは違い、法的な効力を有するものではありません。

2 受領証の交付要件

パートナーシップの宣誓の際、以下の要件を満たす2人であることを確認しています。

- (1) 互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した、一方又は双方が性的少数者の2人である。
- (2) 宣誓当日において、成年に達している。
- (3) 双方又は一方が新城市内に住所を有している又は宣誓の日から3か月以内に新城市内への転入を予定している。
- (4) 双方に配偶者がいないこと（事実婚を含む）及び宣誓者以外のパートナーがいないこと。
- (5) 直系血族、3親等内の傍系血族又は直系姻族でないこと。

3 通称名を使用している場合

以下に、戸籍上の氏名（外国人の場合は、これに準ずるもの）を記載します。

通称名 _____ 通称名 _____

戸籍上の氏名 _____ 戸籍上の氏名 _____

4 特記事項

備考 表面の背景には、適宜意匠を加えるものとする。

様式第3号（第6条関係）

（表面）

 パートナーシップ宣誓書受領証カード	
新城市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱に基づき、お二人がパートナーシップ宣誓書を受領しました。	
様	様
年 月 日生	年 月 日生
宣誓日 年 月 日	
宣誓 第 号	年 月 日
新城市長 印	

（裏面）

この受領証カードは、お二人が互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを宣誓し、新城市がその宣誓書を受領したことを証するものです。法的な効力を有するものではありませんが、この受領証カードの掲示を受けた方は、上記の趣旨をご理解くださいますようお願いいたします。

[通称名を使用している場合の戸籍上の氏名]

[特記事項] _____

備考 表面の背景には、適宜意匠を加えるものとする。

パートナーシップ宣誓書受領証等再交付申請書

（提出先）

新城市長

新城市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱第7条第1項の規定により、パートナーシップ宣誓書受領証等の再交付を申請します。

年 月 日

1 再交付を申請する理由（該当する□に✓をご記入ください。）

紛失 き損 汚損

氏名等の変更（変更前）_____（変更後）_____

2 再交付を希望するもの（該当する□に✓をご記入ください。）

パートナーシップ宣誓書受領証（1部 2部）

パートナーシップ宣誓書受領証カード（1部 2部）

3 宣誓番号・宣誓日

宣誓 第 号 宣誓日 年 月 日

（申請者）

フリガナ

氏 名 _____

（通称名の場合、

戸籍上の氏名） _____

生年月日 _____年 月 日

住 所 _____

（代筆者）

氏 名 _____

住 所 _____

（申請者）

フリガナ

氏 名 _____

（通称名の場合、

戸籍上の氏名） _____

生年月日 _____年 月 日

住 所 _____

（代筆者）

氏 名 _____

住 所 _____

注) 宣誓者の欄は自署してください。自ら記入することができない場合は代筆が可能ですが、下段に代筆者の氏名及び住所をご記入ください。

新城市記入欄		
氏名：	個人番号カード・旅券・免許証・()	電話：
氏名：	個人番号カード・旅券・免許証・()	電話：
返還されたもの	氏名	<input type="checkbox"/> 受領証 <input type="checkbox"/> 受領証カード
	氏名	<input type="checkbox"/> 受領証 <input type="checkbox"/> 受領証カード

パートナーシップ宣誓書受領証等返還届

(提出先)

新城市長

新城市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱第8条の規定により、パートナーシップ宣誓書受領証等を返還します。

年 月 日

1 返還の理由(該当する□に✓をご記入ください。)

パートナーシップの解消

死亡(亡くなった方の氏名: _____)

新城市からの転出(氏名・転出先住所: _____)

(氏名・転出先住所: _____)

婚姻又は他の者とパートナーシップを有することとなった。

互いが民法第734条から第736条の規定により婚姻をすることができないとされている者同士の関係あることが判明した。

3 宣誓番号・宣誓日

宣誓 第 _____ 号 宣誓日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(申請者)

フリガナ

氏 名 _____

(通称名の場合、

戸籍上の氏名) _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所 _____

(申請者)

フリガナ

氏 名 _____

(通称名の場合、

戸籍上の氏名) _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所 _____

(代筆者)

氏 名 _____

住 所 _____

(代筆者)

氏 名 _____

住 所 _____

注) 宣誓者の欄は自署してください。自ら記入することができない場合は代筆が可能ですが、下段に代筆者の氏名及び住所をご記入ください。

新城市記入欄		
氏名：	個人番号カード・旅券・免許証・()	電話：
氏名：	個人番号カード・旅券・免許証・()	電話：
返還されたもの	氏名	<input type="checkbox"/> 受領証 <input type="checkbox"/> 受領証カード
	氏名	<input type="checkbox"/> 受領証 <input type="checkbox"/> 受領証カード

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	令和 4年3月25日	
担当課・室	こども未来課	
担当職・氏名	課長	浅井直樹
連絡先（電話）	(0536) 23-7622	
連絡先（FAX）	(0536) 23-7699	
（メールアドレス）	kodomo@city.shinshiro.lg.jp	

件名	新城市こども園整備指針策定について
----	-------------------

内容

平成24年7月に「新城市立保育園の建替え整備、再配置に関する指針」を策定し、それに基づいた再編や駐車場整備を行ってきました。しかし、大雨などの自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響などの社会情勢の変化によるこども園が安全・安心である場での対応の課題、あわせて、人口減少や少子高齢化、核家族化の進行などによる教育・保育ニーズの多様化、また、個別の配慮が必要と思われるこどもへの療育など、多様な教育・保育・療育が求められているなか、施設の老朽化や保育士の不足などから今後これらのニーズに対応しきれなくなる恐れがあります。以上のことを踏まえ、こども園の理念のもと、限られた財源のなか「新城市こども園整備指針」を策定します。

新城市こども園整備指針

本市では、平成24年7月に「新城市立保育園の建替整備、再配置に関する指針」を策定し、それに基づいた再編や駐車場整備などを進めてきました。

しかし、大雨などによる自然災害の頻発化や新型コロナウイルス感染症の影響など社会情勢が変化しており、こども園が安全・安心である場としての機能を維持していくことが大きな課題となっています。また、人口減少や少子高齢化で子どもの数が年々減少し、こども園での集団の育ちの確保が困難となっている地域もあります。

さらに、核家族化の進行や共働き世帯の増加による教育・保育ニーズの多様化や社会生活において個別の配慮が必要と思われる子どもへの療育など、こども園には多様なニーズに対応することが求められていますが、施設の老朽化や保育士の不足などから、今後これらのニーズに対応しきれなくなる恐れがあります。

以上のことを踏まえ、今後とも様々な教育・保育・療育ニーズに対応していけるよう、本市のこども園保育理念である「子ども一人ひとりを大切にし、保護者から信頼され、地域に愛されるこども園」を維持し、限られた財源の中で、防災対策の強化を含め、安全・安心な教育・保育環境を確保するため、「新城市こども園整備指針」を策定します。

整備指針

こども園施設に関する整備及び再編は、次に掲げる考え方を基本とします。

① 【新城市公共施設個別施設計画に沿った施設整備】

新城市公共施設個別施設計画を基本的な整備方針としつつ、園児数の推移見込み、学校区や地理的条件、利便性、子どもの安全確保等を総合的に勘案し、再編も含めた施設規模で整備します。

② 【子どもの集団の育ちを確保】

入所人員が恒常的に設置認可基準定員である20名を下回る場合、かつ、3歳以上児で10名以上の集団が確保できないときは、子どもの最善の利益を考慮し、子どもの集団の育ちを確保できるような他の施設との再編を前提とした整備を検討します。

③ 【運営形態の検討】

社会情勢の変化などを考慮し、再編を検討する際に運営形態も併せて検討します。

④ 【施設環境の充実】

多様なニーズに対応できる教育・保育形態の充実と、個別の配慮が必要な子どもが継続して適切な療育を受けられるように施設環境の充実を併せて検討していきます。

⑤ 【再編により使用しなくなった施設等の利用】

再編により使用しなくなった施設や敷地は、行政財産としての用途を検討し、他の用途とする場合には地域の意見も踏まえながら検討します。

令和4年3月
新 城 市

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	令和4年3月25日	
担当課・室	財政課資産管理室	
担当職・氏名	室長	中山恭成
連絡先（電話）	(0536) 23-7614	
連絡先（FAX）	(0536) 23-2002	
（メールアドレス）	shisan@city.shinshiro.lg.jp	

件名	(資料提供) 新城市公共施設等総合管理計画【改訂版】について
----	--------------------------------

内容

平成29年3月に策定した「新城市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）の改訂を行うものです。

総合管理計画策定以降、一定の期間が経過していることで推計数値等を時点修正することと、令和3年3月に策定した「新城市公共施設個別施設計画」の内容を反映させること、また総務省の指針による追加項目を加えた見直しにより計画の充実を図るものです。

なお、以上の見直し内容については、市民生活に大きな影響を及ぼす内容ではないこと、また改訂前の総合管理計画の基本方針にも変更がないことから、パブリックコメント手続きを省略しています。

各計画は新城市ホームページに掲載しています。

添付資料

新城市公共施設等総合管理計画【改訂版】（概要版）

新城市公共施設等総合管理計画【改訂版】（概要版）

第1章 背景・目的等

- 新城市公共施設白書（平成27年3月策定）
- 新城市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）
- 新城市公共施設個別施設計画（令和3年3月策定）

国（総務省）の要請

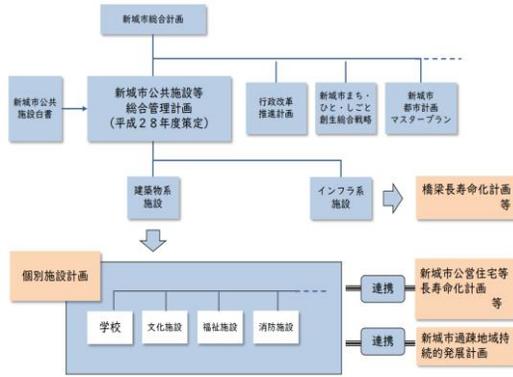
国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に沿って、個別施設計画等を反映した総合管理計画の見直しを行うこと。

（記載事項）

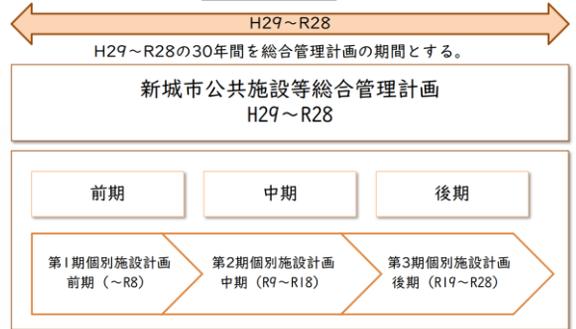
- ・更新費用の精緻化（長寿命化対策等の効果）
- ・ユニバーサルデザイン化の推進方針
- ・公共施設等の管理に係る方針
- ・取組体制の構築、PDCAサイクルの推進等に係る方針 など

計画の位置づけ

関連計画との連携を図りつつ、「新城市総合計画」をはじめ、「新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの関連計画との連携を図っていきます。



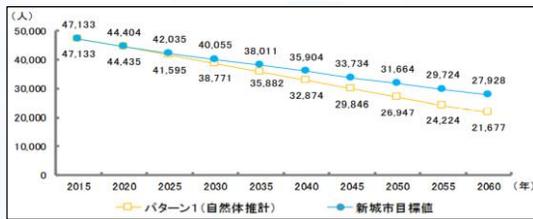
計画期間



第2章 現況と課題

人口推移

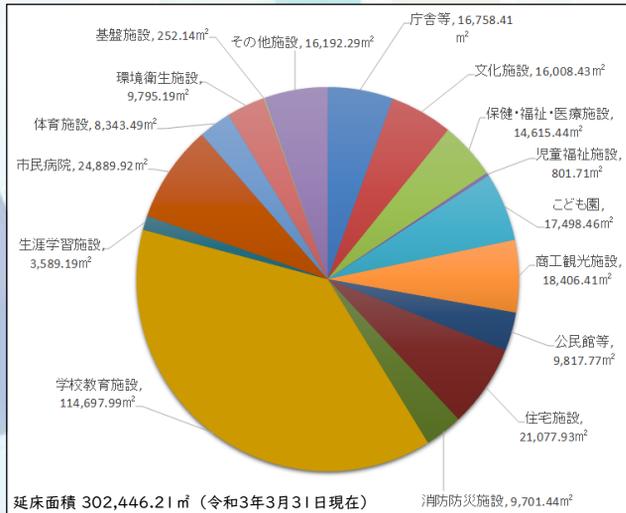
総人口の推計



年齢3区分別人口の推計（新城市目標値）



建築物系施設の保有状況（時点修正）



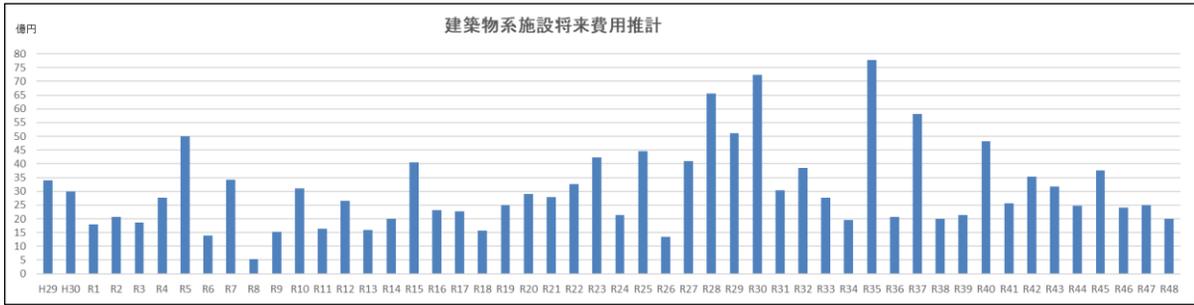
維持管理経費の状況

主な公共施設の維持管理費（令和2年度）

（単位：千円）

分類	光熱水費等	修繕料	委託料 (指定管理費を含む)	賃借料	計
庁舎等	19,098	2,475	35,114	39,276	95,963
文化施設	3,993	6,743	99,158	4,547	114,441
保健・福祉・医療施設	8,206	2,631	153,768	12,984	177,589
児童福祉施設	36,546	7,855	11,314	16,711	72,426
商工観光施設	21,586	14,602	130,743	12,288	179,219
公民館・集会所等	6,420	4,082	7,427	183	18,112
住宅施設	39	14,887	3,340	2,980	21,246
消防防災施設	11,183	5,814	4,030	33	21,060
学校教育施設	87,436	24,233	24,897	12,682	149,248
生涯学習施設	2,372	1,170	4,333	1,093	8,968
体育施設	4,329	788	10,743	318	16,178
その他施設	2,181	782	3,138	628	6,729
環境衛生施設	130,171	11,597	306,453	7,456	455,677
基盤施設	505	362	12,464	0	13,331
計	334,065	98,021	806,922	111,179	1,350,187

将来更新費用の推計（時点修正）



耐用年数経過時に更新した場合
(修繕15年・改修30年・建替え60年)

期間	1年度平均費用（億円）	合計費用（億円）
将来30年間（R4～R28）	28.1	701.3
将来50年間（R4～R48）	31.4	1,411.1

財政状況

歳入の推移：依存財源が増加傾向、税金の大幅増加は見込めない

歳出の推移：物件費・維持補修費が増加傾向、義務的経費の極端な縮小は見込めない

第3章 公共施設等の管理に関する全体方針

全体方針

目指すべき姿

公共施設等の安全・安心を確保すること
市民に必要なサービスを適切かつ持続可能な形で提供すること

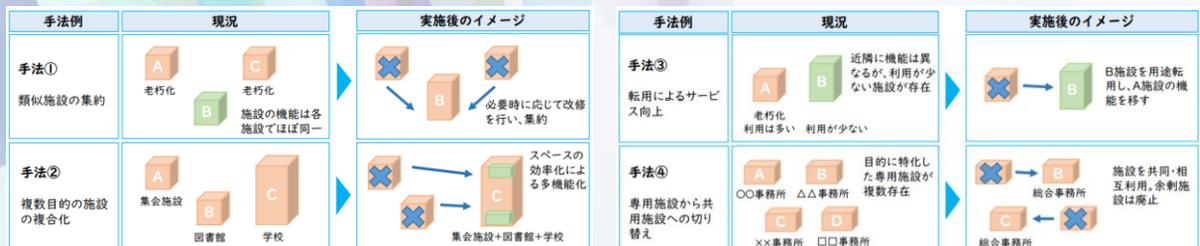
人口推移、将来更新費用の推計及び財政状況を踏まえ、将来にわたり安全・安心な公共施設等を確保し、市民サービスの提供を維持するため、次のとおり方針を定めます。

既存の公共施設の縮減・長寿命化・有効活用により
維持更新費用の縮減を図り、公共施設等を適正な形で持続する

基本方針Ⅰ：公共施設の再編による総量圧縮と機能向上

- ① 既存施設の使われ方の見直しによる総量縮減
人口減少や市民ニーズの変化に対応するとともに、施設の利用やコストの状況及び老朽化を把握しながら、施設の複合化や集約化などを図っていく。
- ② 地域の特色を生かしたメリハリのある施設整備の再編
利用が極端に少ない施設は統廃合により集約するなど、地域に配慮した解決を図っていく。
- ③ ユニバーサルデザイン化の推進方針
「ユニバーサルデザイン2020行動計画」を踏まえ、誰もが安全・安心に利用できる施設とする。
- ④ 安全確保の実施
利用者の安全を第一に考え、点検や老朽化で危険性のある施設は除却等を進めていく。

統合・再編手法



基本方針 2：公共施設にかかるコストの縮減

①改修時期の精査

改修・更新（建替）工事の必要性、優先順位について精査する。

②公共施設の計画的・予防的な改修（長寿命化）

部位毎に劣化状況を定期点検し問題の早期発見に努め、機能に重大な影響を及ぼす部位は機能低下がなくても改修等を行い、施設機能の低下を抑えていく。

③維持管理費の縮減

施設の改修費、光熱水費、保守点検に係る費用などの維持管理費の削減を目指す。

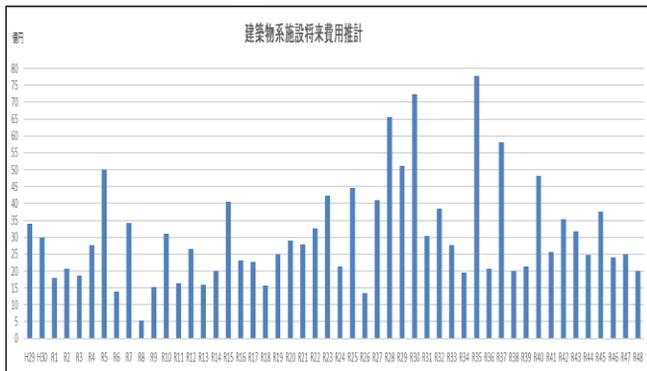
④受益者負担の適正化

公共施設の維持管理に係る経費も踏まえ、受益者負担の適正化を検討していく。

更新費用推計パターン（個別施設計画を踏まえた更新費用を推計）

I）耐用年数経過時に更新した場合【再掲】

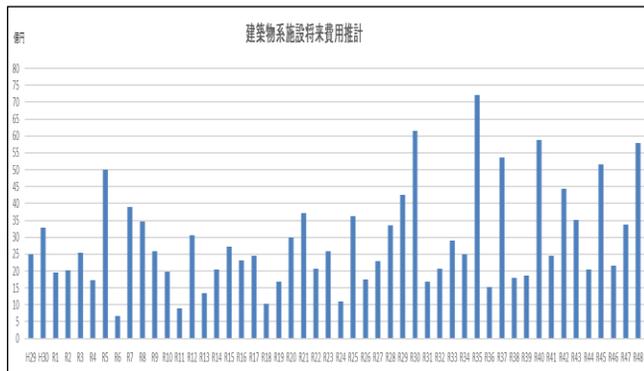
（修繕15年・改修30年・建替え60年）



期間	1年度平均費用（億円）	合計費用（億円）
将来30年間（R4～R28）	28.1	701.3
将来50年間（R4～R48）	31.4	1,411.1

II）長寿命化を実施した場合

（修繕20年・改修40年・修繕60年・建替え80年）



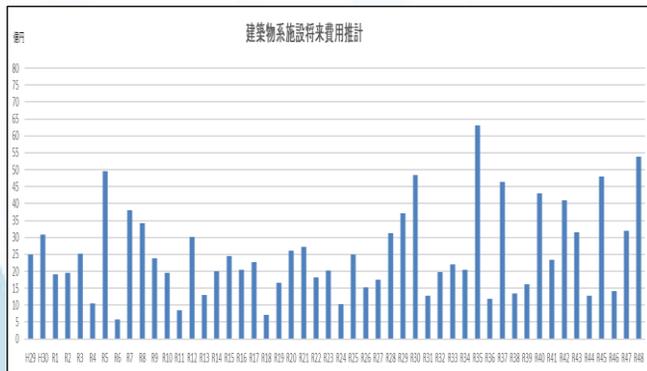
期間	1年度平均費用（億円）	合計費用（億円）
将来30年間（R4～R28）	24.1	603.5
将来50年間（R4～R48）	29.4	1,325.1

III）長寿命化・維持を反映した場合

IIに加え、

維持（修繕15年・改修30年・修繕60年・修繕75年）

計画外（15年・30年・60年・75年全て修繕）

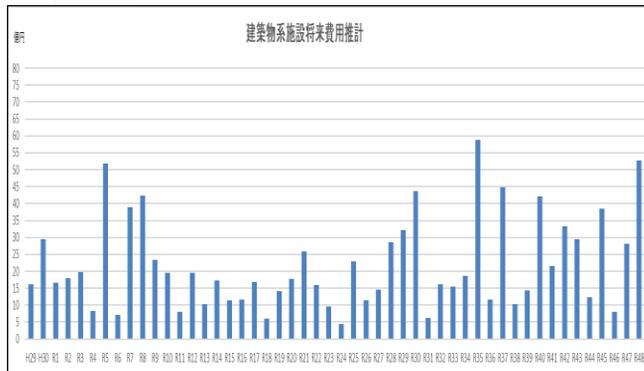


期間	1年度平均費用（億円）	合計費用（億円）
将来30年間（R4～R28）	21.4	535.5
将来50年間（R4～R48）	25.5	1,146.5

IV）長寿命化・維持・廃止を反映した場合

IIIの推計から、

個別施設計画で施設の方向性が「廃止」と位置づけられている建物を除却した場合（解体費用を含む）



期間	1年度平均費用（億円）	合計費用（億円）
将来30年間（R4～R28）	18.3	457.5
将来50年間（R4～R48）	22.1	995.8

基本方針 3：公共施設の有効活用

①財産の有効活用

行政目的を終えた公共施設は、賃貸や売却などにより歳入確保を積極的に行う。

②廃園・廃校の有効活用

各施設ごとの課題をしっかりと整理した上で、活用にあたっては地域や民間企業等が独立して事業展開が行えることを目指す。

目標設定

30年間で30%程度縮減

建築物系施設を適切にマネジメントしていくため、30年間で建築物系施設に係る延床面積及び維持更新費用の30%程度縮減を目指す。

インフラ系施設の管理に関する基本方針

- 基本方針1：定期的な点検による劣化状況の把握と必要に応じた更新等の処理
- 基本方針2：更新費用の平準化とライフサイクルコストの低減（長寿命化）
- 基本方針3：財源の確保（機能の高度化や新技術・新制度の活用、国の支援措置の活用）

第4章 用途別方針

建築物系施設は、「広域・市域レベル」と「地域レベル」の2つに分類し、それぞれ配置の方向性を検討していきます。

圏域区分	適正配置の考え方
広域・市域レベル	市域全体で捉えて、そのあり方や配置を検討していく。また、隣接自治体や県と連携し、共同での利用を検討する。
地域レベル	まちづくりの方向性などと合わせて、地区全体の行政サービスが適正化するように配置を検討する。

施設分類

庁舎等、文化施設、保健・福祉・医療施設、児童福祉施設（こども園を含む）、商工観光施設、公民館・集会施設等、住宅施設、消防防災施設、学校教育施設、生涯学習施設、体育施設、その他施設、道路、上水道・工業用水道、下水道・農業集落排水、公園、環境衛生施設、市民病院

第5章 推進体制

公共施設のマネジメントの必要性を全庁的な課題として捉え、職員の意識改革を進めるとともに、効率的・効果的なマネジメントサイクルの構築を目指します。

公共施設マネジメント担当部局が総括的な進行管理を行い、施設所管部署と協力して具体的な取組を推進していきます。

計画の進捗管理・改善といったPDCAサイクルを進めながら、計画の実行性を高めます。

○公共施設等個別施設計画の作成

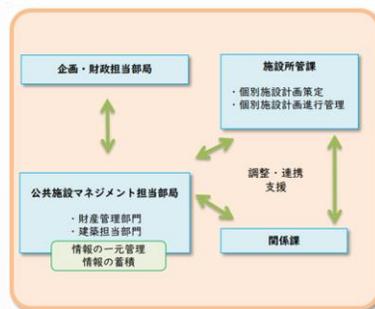
公共施設については施設ごとの個別施設計画や長寿命化計画を早急に策定します。

インフラ施設についても、所管課において長寿命化計画を策定し、その中で中長期的な将来費用推計や効果など具体的な取組について示し推進していきます。

○公共施設等マネジメントに係る職員研修

職員の公共施設マネジメントに対する意識を高めるため、定期的に職員研修を実施します。

日常点検マニュアルにより、日常の管理の重要性も周知・徹底していきます。



新都市公共施設等総合管理計画【改訂版】（概要版）

新都市総務部財政課資産管理室
〒441-1392 愛知県新都市字東入船115番地
電話 0536-23-7614 FAX 0536-23-2002
E-mail shisan@city.shinshiro.lg.jp

令和4年3月

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	令和 4年 3月 25日	
担当課・室	まちづくり推進課	
担当職・氏名	課長	松下 領治
連絡先（電話）	(0536) 23-7692	
連絡先（FAX）	(0536) 23-2002	
（メールアドレス）	machizukuri@city.shinshiro.lg.jp	

件名	新城市市民自治会議答申書について
----	------------------

令和4年3月23日付けで新城市市民自治会議から答申がありましたのでお知らせします。

内容

- 開催日時
令和4年3月23日（水） 午後1時から
- 開催場所
市役所3階 政策会議室
- 内容
別紙答申書のとおり

令和4年3月23日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市市民自治会議

会長 鈴 木 誠

新城市自治基本条例に定める地域自治区制度の新たな可能性について（答申）

令和3年4月28日付け新ま3・2・1でなされた諮問のうち、諮問事項(2)「新城市自治基本条例に定める地域自治区制度の新たな可能性について」について、下記のとおり答申します。

また、10月に開催された新城市市長選挙立候補予定者公開政策討論会について意見を述べます。

記

1 新城市自治基本条例に定める地域自治区制度の新たな可能性について

地域自治区制度は、制度導入以降、市民の市政への参加及び市民協働の充実・強化を促し、地域内分権の推進及び市民自治社会の実現に貢献する制度として機能してきた。

令和2年度は、新城市の地域自治区制度の現状・課題について検討を行った。その際、地域自治区制度を採用している他の自治体の運用の状況、地域協議会が直面する課題の把握にも努め、新城市との比較検証を行った。その結果、他の自治体の地域協議会では委員の高齢化・なり手不足、業務の負担増等、本市と同様の課題を抱えていることを確認した。他方、委員のなり手を育成する仕組みを導入している自治体があることや、本市の場合、委員における若者・女性の比率が高いこと、多数の会議を重ね熟議に努めている等の特徴が顕著であることも把握でき、次代の新城市を市民が主役となって築いていくための制度として重要な存在であることも明らかとなった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により対面での会

議ができず活発な意見交換の機会を数多く設けることができなかつたことは極めて残念である。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、市民自治会議として独自の調査や対面での審議が十分に行えなかつた。しかしながら、令和2年度の検討結果を再度分析し、また地域協議会委員としての経験を報告・協議のもとに課題を探る中で、地域協議会の委員の構成に関する課題、市民の意見・提案を吸い上げるための仕方に関する課題等が数多く出された。それらの意見・提案を踏まえ、新城市の地域自治区制度の新たな可能性を探るため、地域の実情に応じつつ、次の事項について検討されたい。

- (1) 地域自治区制度の意義、参加の方法等についての周知並びに多様な市民（特に若者）が地域協議会に親しみをもち、参加したくなるような情報の作成及び発信の工夫を行うこと。
- (2) 地域の課題や振興に対して、働き盛りの世代や介護・介助で多忙な世代（例えば30代・40代・50代）の市民の意見・提案を地域協議会が吸い上げられる、又は今まで以上に地域協議会への意見・提案をしやすい仕組みづくりを行うこと。
- (3) 地域協議会と他の機関・団体が意見交換、情報交換、相互の提案等により連携し、課題の解決に向けた取組を行うこと。
- (4) 地域自治区制度が始まって10年の節目を迎えることによる見直し及びこの答申を踏まえた制度の検討を行い、その結果、さらに市民自治会議において検討をするべき事項が見つかった場合には、市民自治会議に検討を求めること。

2 新城市市長選挙立候補予定者公開政策討論会について

令和2年度に条例化された新城市市長選挙立候補予定者公開政策討論会が、今年度初めて実施された。今回は放送・配信のみの無観客開催となったが、次回はより身近に実感できる会場での開催に期待をしたい。今回の開催により、新城市市長選挙立候補予定者公開政策討論会実行委員会から①立候補予定者が1人の場合の開催の是非、②参加申出期限から開催日までの期間、③会場からの質問形式の是非等制度上及び運用上の課題及び意見が挙げられた。また、委員からも実行委員会委員の負担軽減の必要性等について質問・意見が出された。今後、それらを踏まえて検討していくことが必要である。

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	令和4年3月25日	
担当課・室	情報政策課	
担当職・氏名	課長	山口貴司
連絡先（電話）	(0536) 23-7672	
連絡先（FAX）	(0536) 23-2002	
（メールアドレス）	johoseisaku@city.shinshiro.lg.jp	

件名	「新城市統計書」の発行について
----	-----------------

内容

目まぐるしく変化する近年の情報化社会の中で、情勢の変化に適切に対応するには正しい現状把握と的確な将来予測が重要となっており、各方面で統計情報に対する需要が高まっています。そこで、新城市の自然、人口、経済、社会などの各分野の基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現状と推移を明らかにした統計書を発行します。

新城市統計書

目次

- 1 土地・気象
- 2 人口
- 3 農林業
- 4 事業所
- 5 商工業
- 6 建設・住宅
- 7 運輸・交通
- 8 労働
- 9 社会福祉
- 10 保健衛生
- 11 市民生活
- 12 教育・文化
- 13 観光
- 14 治安・消防
- 15 財政
- 16 行政

※ページが多いため電子データでの提供とさせていただきます。

新 城 市 統 計 書

令 和 3 年 度 版

は し が き

新城市統計書(令和3年度版)をここに刊行いたします。

本書は、新城市の自然、人口、経済、社会などの各分野の基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現状と推移を明らかにしたものです。

目まぐるしく変化する近年の情報化社会の中で、情勢の変化に適切に対応するには正しい現状把握と的確な将来予測が重要となっており、各方面で統計情報に対する需要がますます高まっています。

本書が行政上の利用にとどまらず、民間における企業経営や学術研究、あるいは市民生活向上のための指針等の基礎資料として広くご利用いただければ幸いです。

編集に当たっては、利用しやすいよう内容の充実に努めましたが、まだ不十分な点が数多くあると思います。今後とも皆様の御指導をいただき、より一層内容の充実・改善を図っていきたいと考えています。

令和4年3月 新 城 市

目 次

1 土地・気象

1	新都市の概要	1
2	市役所・総合支所の位置	1
3	新都市の面積及び人口密度	2
4	地目別土地利用面積	2
5	市町村別民有地面積	2
6	都市計画区域・準都市計画区域	3
7	一級河川(市内流程)	3
8	気象観測所の降水量	4
9	気象観測所の気温	5

2 人口

1	新都市の人口ピラミッド	6
2	国勢調査に基づく人口	7
3	住民基本台帳及び外国人登録に基づく人口	8
4	地区別人口の推移	10
5	行政区別世帯数及び男女別人口	11
6	年齢(5歳階級)・男女別人口	14
7	年齢(3階級)別人口の推移	16
8	人口増減数	17
9	5年前からの市町村別転入・転出状況	18
10	5年前からの転入・転出者年齢区分別内訳	19
11	世帯人員別世帯数	20
12	配偶関係別15歳以上人口	21
13	常住人口・流入流出人口及び昼間人口	22
14	15歳以上の流入出人口の市町村別内訳	23
15	15歳以上の労働力状態	24
16	産業別就業者の推移	25
17	産業大分類別就業者数	26
18	産業(大分類)・年齢(5歳階級)別15歳以上就業者数	28
19	人口集中地区の状況	30
20	国籍別外国人登録者数	30

3 農林業

1	農林業経営体数	32
2	農家数	32
3	経営耕地規模別農家数(販売農家)	33
4	主副業別・専兼業別農家数(販売農家)	34
5	地区別年齢別農業就業人口(販売農家)	35
6	経営耕地の種類(販売農家)	36
7	経営耕地面積(販売農家)	37

8	農作物販売金額規模別農家数(販売農家)	38
9	家畜飼養農家数・頭羽数の推移	39
10	農用機械台数	40
11	林野面積	41
4	事業所	
1	事業所数・従事者数の推移	42
2	産業大分類別事業所の推移	43
3	産業大分類別従業者数の推移	44
4	従業者規模別事業所数及び従業者数	45
5	市別事業所数・従業者数	47
5	商工業	
1	商業の推移	49
2	産業分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積	49
3	卸売業・小売業の状況	50
4	市別商業の状況	53
5	工業の推移	54
6	県内市別工業の概要	55
6	建設・住宅	
1	道路現況	56
2	公営住宅	57
3	住宅の種類別世帯数(一般世帯)	57
4	住宅の種類・所有関係別一般世帯数・世帯人員及び1世帯当たり人員	58
5	居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数	58
6	住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数	59
7	住宅の建て方、構造、階数別住宅数	60
8	住宅の所有の関係、腐朽・破損の有無、建築の時期別住宅数	61
9	住宅の種類別空き家数並びに一時現在者のみの住宅数及び建築中の住宅数	62
10	建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え等別持ち家数	62
11	住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数	63
12	リフォーム工事の状況、腐朽・破損の有無、建築の時期別持ち家数	63
7	運輸・交通	
1	車種別保有自動車数	64
2	市内JR駅乗車人員の推移	65
8	労働	
1	所得水準等比較表	66
2	市内総生産	67
3	市民所得の配分	68
4	市民家計所得	69

9 社会福祉

1	生活保護の状況	70
2	老人クラブ結成状況	71
3	要介護(要支援)認定の状況	71
4	身体障害者手帳交付状況	72
5	後期高齢者医療制度医療費	72
6	国民健康保険の加入状況	72
7	国民健康保険の給付状況	73
8	国民年金の加入状況	73
9	年齢別こども園等園児数	74
10	児童クラブ利用児童数	74
11	施設利用状況	75

10 保健衛生

1	医療関係従事者数	76
2	医療施設数	76
3	死因別死亡者数	77
4	予防接種実施状況	78
5	ごみ排出状況	79
6	公害苦情件数	79

11 市民生活

1	上下水道の状況	80
---	---------	----

12 教育・文化

1	学校総覧	81
2	小学校の状況	82
3	中学校の状況	83
4	中学校卒業後の状況	84
5	施設利用状況	85

13 観光

1	観光入込客数	89
---	--------	----

14 治安・消防

1	犯罪発生状況	91
2	現有消防力	92
3	火災状況一覧	93
4	原因別火災発生状況	94
5	救急出場件数	95
6	交通事故発生件数	96
7	救助出動件数	97

15 財政

1	一般会計歳入歳出決算状況	98
2	普通会計性質別歳出決算状況	100
3	市有財産	100

16 行政

1	主要選挙の実施状況	101
2	選挙人名簿登録者	101
3	市議会開催状況	102
4	常任委員会の状況	102
5	市職員数	103

★ 表中「〇年」は年間(1～12月)、「〇年度」は会計年度(4～翌年3月)を示し、年月日の記入のあるものは、その期日現在の数値を示します。

★ 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

「－」.....該当数字なし

「…」.....資料なし又は不詳

「〇」.....単位未滿

「△」.....負数

「×」.....数字の公表を差し控えるもの

★ 資料の出所は、各統計表ごとに掲げてあります。

★ 統計資料について、さらに詳細な数字が必要な場合、あるいは疑義がある場合には、各表ごとに付記してある資料作成機関にご照会ください。

参考統計の調査期日

統計調査名	調査期日
国勢調査	10月1日
農林業センサス	2月1日
経済センサス-基礎調査-	6月1日
経済センサス-活動調査-	6月1日
商業統計調査	7月1日
工業統計調査	6月1日
住宅・土地統計調査	10月1日

1 土地・気象

1 新城市の概要



新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生しました。

愛知県の東部、東三河の中央に位置し、東は静岡県に接しています。東西約29.5キロメートル、南北約27.3キロメートルで、県内2番目の広さとなる499.23平方キロメートルを有しています。

2 市役所・総合支所の位置

名称	所在	標高(m)	位置	備考
新城市役所	新城市字東入船115番地	53.9	東経 137° 29' 51 北緯 34° 53' 56	平成30年5月7日 新庁舎開庁
鳳来総合支所	新城市長篠字下り箆1番地2	79.0	東経 137° 34' 29 北緯 34° 56' 08	
作手総合支所	新城市作手高里字縄手上60番地	537.2	東経 137° 25' 24 北緯 34° 58' 33	

資料: 国土交通省国土地理院 地理院地図

1 土地・気象

3 新城市の面積及び人口密度

(単位: km²、人/km²)

年次	面積	人口密度
平成27年度 (2015年度)	499.23	95
平成28年度 (2016年度)	499.23	94
平成29年度 (2017年度)	499.23	93
平成30年度 (2018年度)	499.23	92
令和元年度 (2019年度)	499.23	91

資料: 愛知県統計年鑑《郷土・気象》(各年10月1日現在)

4 地目別土地利用面積

(単位: ha)

年次	行政面積	宅地		農地		森林, 原野等	道路	水面・ 河川・ 水路	その他
		住宅地	その他	田	畑				
平成27年度 (2015年度)	49,923	800	561	1,650	1,220	41,608	1,358	1,100	1,626
平成28年度 (2016年度)	49,923	801	556	1,640	1,210	41,606	1,356	1,099	1,655
平成29年度 (2017年度)	49,923	804	556	1,640	1,200	41,594	1,577	1,099	1,453
平成30年度 (2018年度)	49,923	806	558	1,630	1,200	41,438	1,566	1,099	1,626
令和元年度 (2019年度)	49,923	806	558	1,630	1,200	41,438	1,566	1,099	1,626

資料: 愛知県統計年鑑《郷土・気象》(各年10月1日現在)

5 市町村別民有地面積

(単位: 千m²)

年次	総数	田	畑	宅地	山林	その他
平成27年度 (2015年度)	167,138	18,140	15,967	11,080	110,449	11,501
平成28年度 (2016年度)	164,739	18,125	15,903	11,152	108,114	11,445
平成29年度 (2017年度)	164,714	18,106	15,816	11,203	107,884	11,705
平成30年度 (2018年度)	164,642	18,088	15,675	11,260	107,757	11,862
令和元年度 (2019年度)	164,431	18,050	15,616	11,302	107,509	11,954

資料: 愛知県統計年鑑《郷土・気象》(各年1月1日現在)

1 土地・気象

6 都市計画区域・準都市計画区域

(単位:ha)

年次	都市計画区域	市街化区域	用途地域						
			第1種低層住居専用地域	第2種低層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域	準住居地域
			平成27年度(2015年度)	11,794	536	27	-	54	19
平成28年度(2016年度)	11,794	536	27	-	54	19	179	28	-
平成29年度(2017年度)	11,794	536	27	-	54	19	179	28	-
平成30年度(2018年度)	11,794	536	27	-	54	19	179	28	-
令和元年度(2019年度)	11,794	536	22	-	54	19	182	30	-
令和2年度(2020年度)	11,794	536	-	-	58	19	197	33	-
令和3年度(2021年度)	11,794	536	-	-	58	19	197	33	-

(単位:ha)

年次	都市計画区域						都市計画区域外		
	市街化区域						市街化調整区域	準都市計画区域	その他
	田園住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域			
平成27年度(2015年度)	-	15	10	7	76	121	11,258	252	37,877
平成28年度(2016年度)	-	15	10	7	76	121	11,258	252	37,877
平成29年度(2017年度)	-	15	10	7	76	121	11,258	252	37,877
平成30年度(2018年度)	-	15	10	7	76	121	11,258	252	37,877
令和元年度(2019年度)	-	15	10	7	76	121	11,258	252	37,877
令和2年度(2020年度)	-	15	10	7	76	121	11,258	252	37,877
令和3年度(2021年度)	-	15	10	7	76	121	11,258	252	37,877

資料:都市計画課(各年4月1日現在)

7 一級河川(市内流程)

(単位:m)

名称	流程
豊川	(76,958)
宇連川	19,717(19,717)
黄柳川	9,897(9,897)

(単位:m)

名称	流程
海老川	10,593(10,593)
巴川(豊川水系)	26,771(26,771)
巴川(矢作川水系)	(56,437)

※流程の()内は全長 資料:土木課

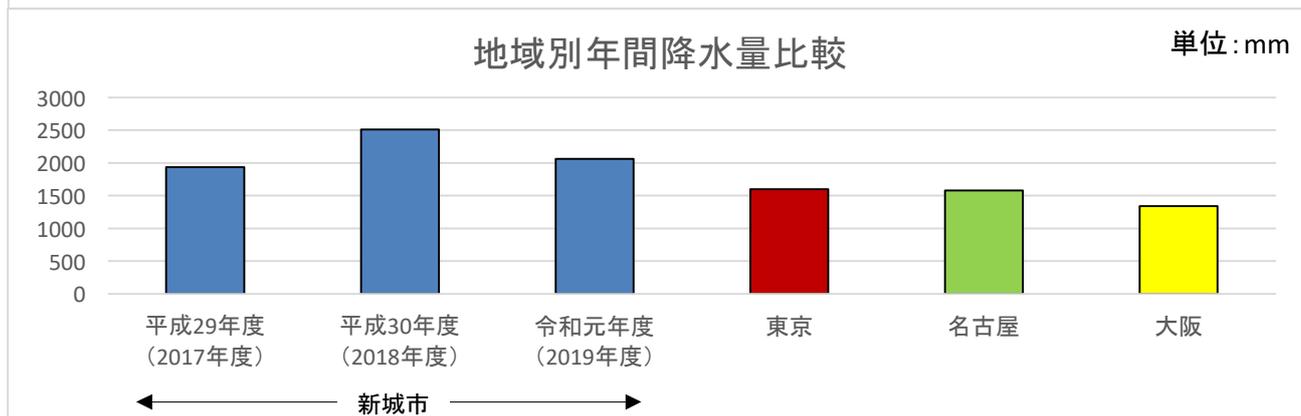
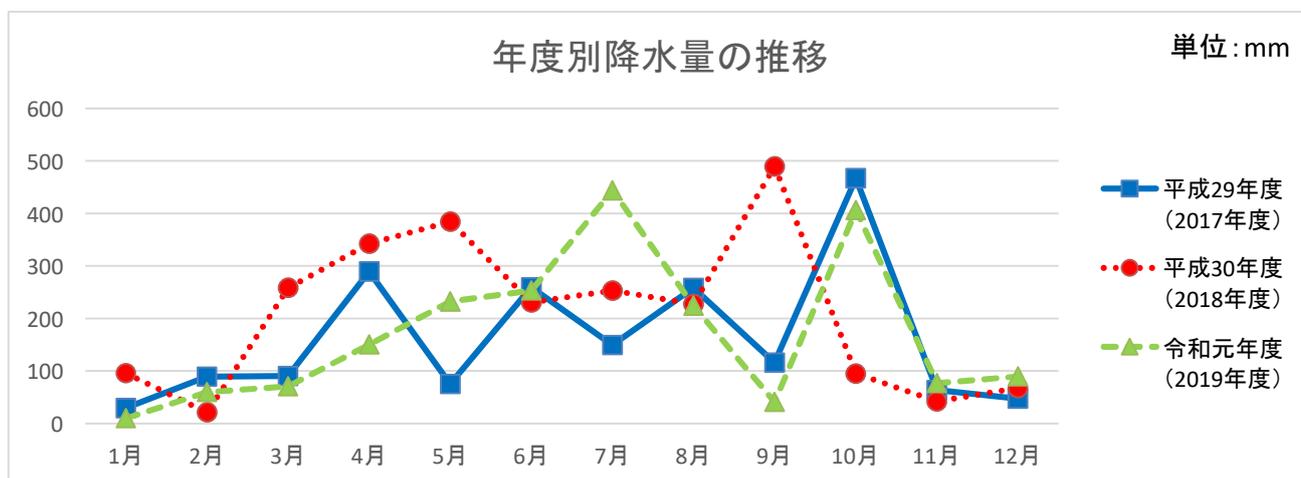
1 土地・気象

8 気象観測所の降水量

(単位: mm、%)

	平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		東京	名古屋	大阪
	降水量	対前年 増減率	降水量	対前年 増減率	降水量	対前年 増減率	降水量 平年値	降水量 平年値	降水量 平年値
合計	1,935.5	△ 6.0	2,511.0	29.7	2,061.5	△ 17.9	1,598.2	1,578.9	1,338.3
1月	29.5	△ 56.9	96.0	225.4	10.5	△ 89.1	59.7	50.8	47.0
2月	89.5	△ 23.8	21.5	△ 76.0	60.0	179.1	56.5	64.7	60.5
3月	90.5	△ 52.4	258.5	185.6	71.0	△ 72.5	116.0	116.2	103.1
4月	289.5	27.3	342.5	18.3	150.5	△ 56.1	133.7	127.5	101.9
5月	75.5	△ 71.7	384.5	409.3	232.5	△ 39.5	139.7	150.3	136.5
6月	259.5	29.8	231.0	△ 11.0	253.5	9.7	167.8	186.5	185.1
7月	149.5	△ 1.3	253.5	69.6	444.0	75.1	156.2	211.4	174.4
8月	258.0	326.4	228.0	△ 11.6	224.5	△ 1.5	154.7	139.5	113.0
9月	116.0	△ 69.4	489.5	322.0	41.5	△ 91.5	224.9	231.6	152.8
10月	467.0	216.6	95.5	△ 79.6	406.5	325.7	234.8	164.7	136.0
11月	63.5	△ 41.5	42.5	△ 33.1	77.0	81.2	96.3	79.1	72.5
12月	47.5	△ 66.1	68.0	43.2	90.0	32.4	57.9	56.6	55.5

資料: 愛知県統計年鑑<郷土・気象>、気象庁「平年値」
 ※東京、名古屋、大阪 平年値の統計期間は1991年～2020年



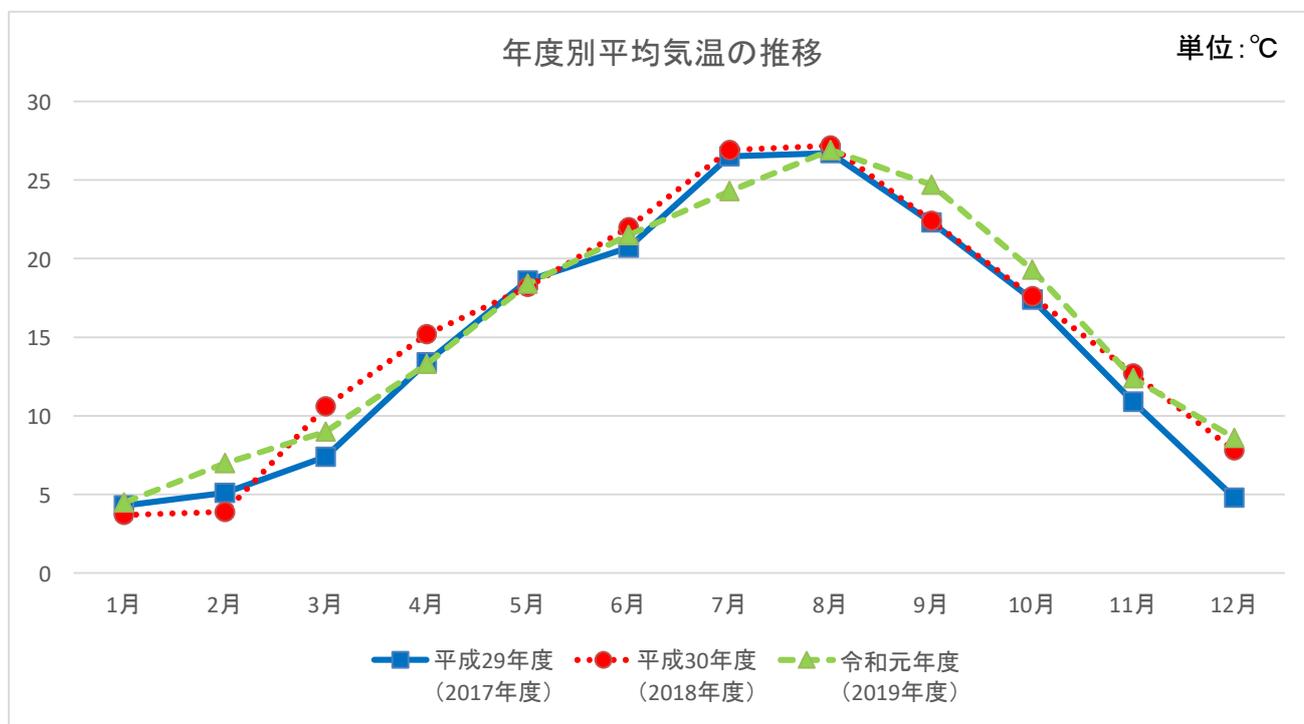
1 土地・気象

9 気象観測所の気温

(単位:℃)

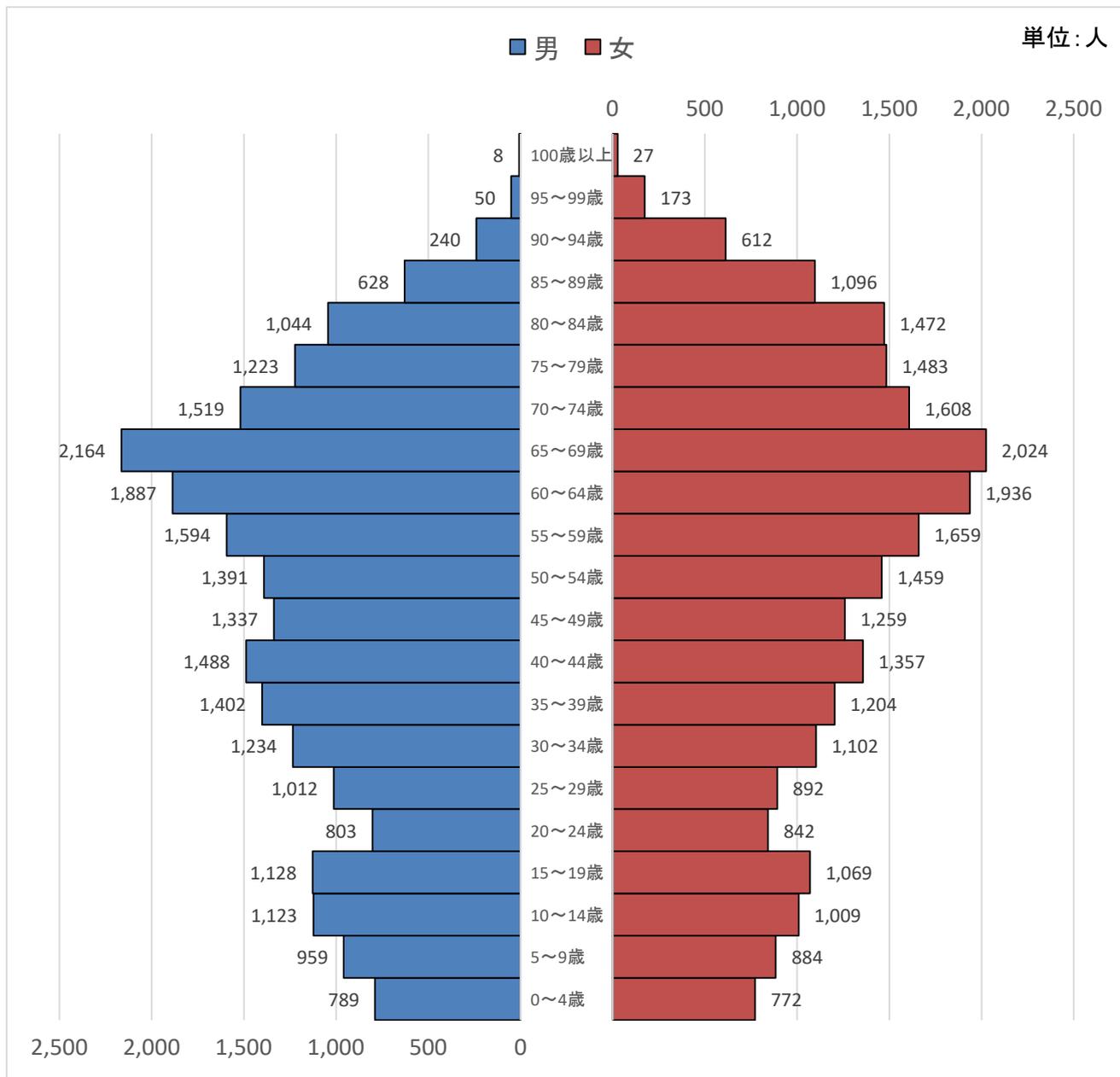
	平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			東京	名古屋	大阪
	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平年値	平年値	平年値
1月	4.3	14.4	△ 6.7	3.7	16.4	△ 6.1	4.5	13.4	△ 5.6	5.4	4.8	6.2
2月	5.1	15.4	△ 4.9	3.9	16.8	△ 7.5	7.0	19.2	△ 3.1	6.1	5.5	6.6
3月	7.4	20.1	△ 2.9	10.6	25.2	△ 2.1	9.0	20.6	△ 2.3	9.4	9.2	9.9
4月	13.4	25.6	0.3	15.2	26.8	1.5	13.3	27.6	△ 2.7	14.3	14.6	15.2
5月	18.6	31.8	6.8	18.2	30.6	5.5	18.4	31.7	5.9	18.8	19.4	20.1
6月	20.7	29.9	10.2	22.0	32.0	13.9	21.5	32.2	14.5	21.9	23	23.6
7月	26.5	34.5	18.5	26.9	39.6	21.2	24.3	35.4	18.6	25.7	26.9	27.7
8月	26.7	35.2	20.8	27.2	37.3	17.3	26.9	34.9	19.2	26.9	28.2	29
9月	22.3	32.2	11.8	22.4	31.3	12.8	24.7	35.2	17.0	23.3	24.5	25.2
10月	17.4	30.3	6.2	17.6	29.8	6.7	19.3	29.9	9.4	18	18.6	19.5
11月	10.9	24.0	△ 0.2	12.7	22.8	0.8	12.4	24.1	△ 1.9	12.5	12.6	13.8
12月	4.8	16.4	△ 3.8	7.8	21.2	△ 3.1	8.6	18.7	△ 1.5	7.7	7.2	8.7

資料: 愛知県統計年鑑<<郷土・気象>>、気象庁「平年値」
 ※東京、名古屋、大阪 平年値の統計期間は1991年～2020年



2 人口

1 新城市の人口ピラミッド



資料: 国勢調査(平成27年)

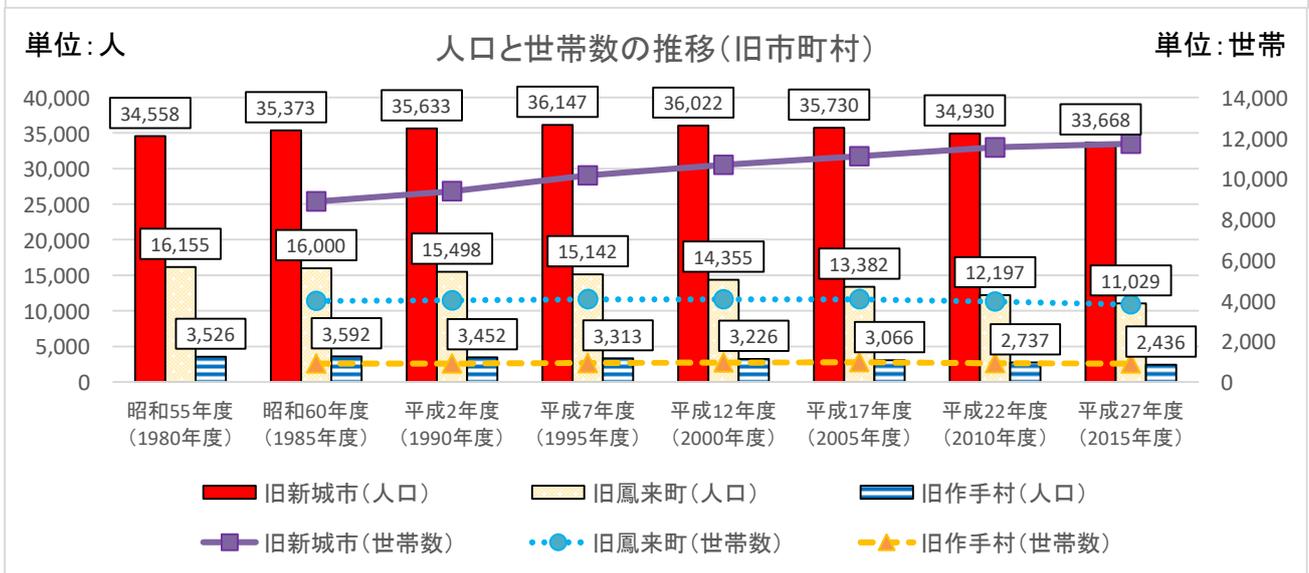
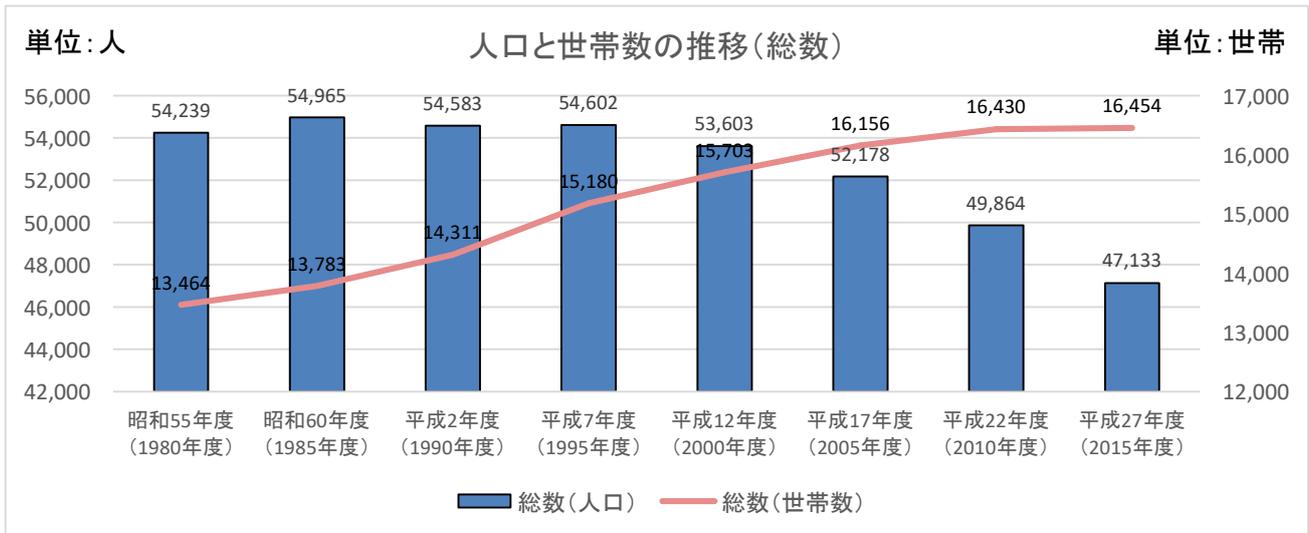
2 人口

2 国勢調査に基づく人口

(単位:人、世帯)

年次	総数		旧新城市		旧鳳来町		旧作手村	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
昭和55年度 (1980年度)	54,239	13,464	34,558	…	16,155	…	3,526	…
昭和60年度 (1985年度)	54,965	13,783	35,373	8,881	16,000	3,990	3,592	912
平成2年度 (1990年度)	54,583	14,311	35,633	9,384	15,498	4,014	3,452	913
平成7年度 (1995年度)	54,602	15,180	36,147	10,167	15,142	4,076	3,313	937
平成12年度 (2000年度)	53,603	15,703	36,022	10,681	14,355	4,066	3,226	956
平成17年度 (2005年度)	52,178	16,156	35,730	11,110	13,382	4,076	3,066	970
平成22年度 (2010年度)	49,864	16,430	34,930	11,539	12,197	3,958	2,737	933
平成27年度 (2015年度)	47,133	16,454	33,668	11,723	11,029	3,821	2,436	910

資料:国勢調査



2 人口

3 住民基本台帳及び外国人登録に基づく人口

年次	世帯数	人口						
		総数	新城	千郷	東郷	舟着	八名	長篠
平成17年 (2005年)	16,769	53,807	7,596	11,685	10,019	1,743	5,834	3,877
平成18年 (2006年)	16,884	53,272	7,551	11,596	9,959	1,732	5,759	3,873
平成19年 (2007年)	17,087	53,006	7,622	11,631	9,968	1,697	5,747	3,793
平成20年 (2008年)	17,241	52,718	7,614	11,710	9,965	1,675	5,665	3,784
平成21年 (2009年)	17,271	52,185	7,542	11,720	9,874	1,673	5,630	3,738
平成22年 (2010年)	17,318	51,708	7,462	11,781	9,784	1,656	5,548	3,705
平成23年 (2011年)	17,354	51,157	7,411	11,883	9,673	1,636	5,462	3,622
平成24年 (2012年)	17,206	50,500	7,247	11,882	9,502	1,605	5,414	3,611
平成25年 (2013年)	17,253	49,865	7,210	11,766	9,339	1,605	5,377	3,569
平成26年 (2014年)	17,291	49,206	7,139	11,711	9,193	1,588	5,323	3,516
平成27年 (2015年)	17,468	48,727	7,073	11,679	9,167	1,576	5,286	3,478
平成28年 (2016年)	17,575	48,122	7,001	11,621	9,054	1,532	5,208	3,390
平成29年 (2017年)	17,596	47,512	6,955	11,517	8,991	1,492	5,150	3,354
平成30年 (2018年)	17,642	46,860	6,828	11,478	8,935	1,450	5,062	3,302
令和元年 (2019年)	17,709	46,175	6,722	11,360	8,886	1,433	4,991	3,239
令和2年 (2020年)	17,716	45,439	6,610	11,205	8,803	1,428	4,925	3,223

2 人口

3 住民基本台帳及び外国人登録に基づく人口

年次	人口							
	鳳来寺	海老	山吉田	乗本	大野	七郷	川合・池場	作手
平成17年 (2005年)	2,299	1,270	1,865	810	1,364	1,574	617	3,254
平成18年 (2006年)	2,279	1,238	1,850	791	1,340	1,535	585	3,184
平成19年 (2007年)	2,219	1,220	1,817	779	1,304	1,497	580	3,132
平成20年 (2008年)	2,175	1,195	1,788	736	1,286	1,465	562	3,098
平成21年 (2009年)	2,128	1,159	1,758	731	1,249	1,414	536	3,033
平成22年 (2010年)	2,089	1,132	1,719	724	1,227	1,397	524	2,960
平成23年 (2011年)	2,047	1,102	1,662	697	1,220	1,347	503	2,892
平成24年 (2012年)	2,011	1,059	1,645	681	1,203	1,311	486	2,843
平成25年 (2013年)	1,964	1,019	1,621	668	1,207	1,275	463	2,782
平成26年 (2014年)	1,912	982	1,597	676	1,175	1,233	450	2,711
平成27年 (2015年)	1,857	944	1,577	665	1,140	1,215	441	2,629
平成28年 (2016年)	1,812	895	1,552	652	1,170	1,199	427	2,609
平成29年 (2017年)	1,762	869	1,512	646	1,127	1,164	416	2,557
平成30年 (2018年)	1,706	836	1,470	634	1,112	1,143	400	2,504
令和元年 (2019年)	1,651	779	1,438	630	1,111	1,119	380	2,436
令和2年 (2020年)	1,596	749	1,423	620	1,034	1,081	358	2,384

資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

2 人口

4 地区別人口の推移

(単位:人、世帯)

年次	新 城 市				旧 新 城 市			
	人 口			世帯数	人 口			世帯数
	総 計	男	女		総 計	男	女	
昭和55年度 (1980年度)	54,239	26,266	27,973	13,464	34,558	16,741	17,817	…
昭和60年度 (1985年度)	54,965	26,742	28,223	13,783	35,373	17,224	18,149	8,881
平成2年度 (1990年度)	54,583	26,738	27,845	14,311	35,633	17,479	18,154	9,384
平成7年度 (1995年度)	54,602	26,742	27,860	15,180	36,147	17,760	18,387	10,167
平成12年度 (2000年度)	53,603	26,139	27,464	15,703	36,022	17,662	18,360	10,681
平成17年度 (2005年度)	52,178	25,521	26,657	16,156	35,730	17,587	18,143	11,110
平成22年度 (2010年度)	49,864	24,532	25,332	16,430	34,930	17,361	17,569	11,539
平成27年度 (2015年度)	47,133	23,138	23,995	16,454	33,668	16,664	17,004	11,723

(単位:人、世帯)

年次	旧 鳳 来 町				旧 作 手 村			
	人 口			世帯数	人 口			世帯数
	総 計	男	女		総 計	男	女	
昭和55年度 (1980年度)	16,155	7,819	8,336	…	3,526	1,706	1,820	…
昭和60年度 (1985年度)	16,000	7,725	8,275	3,990	3,592	1,793	1,799	912
平成2年度 (1990年度)	15,498	7,512	7,986	4,014	3,452	1,747	1,705	913
平成7年度 (1995年度)	15,142	7,344	7,798	4,076	3,313	1,638	1,675	937
平成12年度 (2000年度)	14,355	6,926	7,429	4,066	3,226	1,551	1,675	956
平成17年度 (2005年度)	13,382	6,460	6,922	4,076	3,066	1,474	1,592	970
平成22年度 (2010年度)	12,197	5,860	6,337	3,958	2,737	1,311	1,426	933
平成27年度 (2015年度)	11,029	5,313	5,716	3,821	2,436	1,161	1,275	910

資料:国勢調査

2 人口

5 行政区別世帯数及び男女別人口

行政区別	世帯数	人口			行政区別	世帯数	人口		
		計	男	女			計	男	女
東新町	890	2,297	1,133	1,164	[千郷計]	4,329	11,205	5,691	5,514
西新町	58	138	62	76	平井	1,213	2,694	1,351	1,343
本町	487	1,202	606	596	上平井	87	281	136	145
入船	273	696	354	342	矢部	169	382	177	205
新城中町	104	243	107	136	富沢	332	812	409	403
栄町	287	650	311	339	富永	284	761	378	383
橋向	191	477	227	250	大宮	85	256	130	126
的場	179	458	225	233	牛倉	39	117	60	57
弁天	204	449	190	259	須長	66	190	99	91
[新城計]	2,673	6,610	3,215	3,395	浅谷	39	122	61	61
片山	131	342	162	180	出沢	41	124	58	66
徳定	83	230	115	115	横川	52	150	80	70
山	82	208	105	103	大海	270	734	370	364
臼子	42	117	59	58	有海	120	321	157	164
今出平	94	281	141	140	八束穂	180	468	238	230
諏訪	200	534	265	269	竹広	82	221	105	116
杉山	556	1,498	770	728	川路	247	671	346	325
石田	362	922	460	462	緑が丘	209	499	257	242
野田	393	969	516	453	[東郷計]	3,515	8,803	4,412	4,391
中市場	96	301	153	148	市川	32	66	29	37
大野田	629	1,680	836	844	塩沢	142	411	211	200
稲木	222	615	301	314	鳥原	180	506	257	249
豊島	199	544	266	278	吉川	153	445	235	210
川田	835	2,047	1,056	991	[舟着計]	507	1,428	732	696
川田原	311	747	407	340	小畑	29	81	41	40
上市場東住宅	62	115	56	59	中宇利	182	557	289	268
上市場西住宅	32	55	23	32	富岡東部	208	663	331	332

2 人口

5 行政区別世帯数及び男女別人口

行政区別	世帯数	人口			行政区別	世帯数	人口		
		計	男	女			計	男	女
富岡中部	272	809	389	420	布里	72	206	101	105
富岡西部	70	208	104	104	只持	33	98	49	49
黒田	181	535	256	279	一色	44	95	45	50
庭野	296	798	401	397	塩瀬	37	109	56	53
一畝田	324	873	434	439	島田	22	41	21	20
八名井	82	276	136	140	源氏	21	45	20	25
東清水野	46	125	60	65	恩原	23	53	24	29
[八名計]	1,690	4,925	2,441	2,484	大輪	14	25	12	13
長篠西	254	657	333	324	湯島	6	16	7	9
本郷	233	658	318	340	[鳳来寺計]	703	1,596	752	844
内金	305	778	364	414	四谷	49	116	63	53
富保	107	294	141	153	連合	49	110	51	59
浅畑	38	90	40	50	海老	244	523	260	263
下平	43	111	55	56	[海老計]	342	749	374	375
東矢田	36	80	43	37	下吉田	243	644	315	329
寺林	36	100	46	54	上吉田	122	385	175	210
大峠	35	90	42	48	竹ノ輪	72	175	87	88
引地	38	95	47	48	多利野	27	71	42	29
橋平	23	53	25	28	黄柳野	55	148	74	74
湯谷	58	115	52	63	[山吉田計]	519	1,423	693	730
槇原	12	26	16	10	蔵平	28	64	31	33
ドウデイ	17	33	15	18	小川	85	247	126	121
柿平	16	43	18	25	栗衣	22	58	27	31
[長篠計]	1,251	3,223	1,555	1,668	大平	16	40	22	18
玖老勢	312	625	273	352	本久	76	211	105	106
副川	41	115	56	59	[乗本計]	227	620	311	309
門谷	78	168	88	80					

2 人口

5 行政区別世帯数及び男女別人口

行政区別	世帯数	人口			行政区別	世帯数	人口		
		計	男	女			計	男	女
大野	396	1,034	496	538	市場	106	259	121	138
[大野計]	396	1,034	496	538	作手須山	22	65	32	33
井代	72	165	85	80	北畑	13	34	15	19
能登瀬	86	249	117	132	野郷	24	74	36	38
名越	46	136	79	57	作手川合	43	98	51	47
名号	79	198	96	102	相寺	34	83	43	40
睦平	23	71	38	33	和田	38	93	50	43
細川	45	104	49	55	見代	18	46	22	24
秋葉巢山	27	78	44	34	戸津呂	10	24	14	10
七郷一色	44	80	40	40	杉平	10	22	9	13
[七郷計]	422	1,081	548	533	赤羽根	7	15	9	6
鳳来川合	135	296	143	153	小林	6	8	4	4
池場	30	62	30	32	東高松	17	32	11	21
[川合・池場計]	165	358	173	185	大和田	15	26	11	15
守義	30	77	35	42	田代	31	80	38	42
菅沼	56	129	64	65	[作手計]	977	2,384	1,148	1,236
木和田	9	21	9	12					
善夫	29	78	35	43	合計	17,716	45,439	22,541	22,898
黒瀬	81	176	86	90	資料:住民基本台帳(令和2年10月1日現在)				
西田原	46	110	52	58					
東田原	45	115	57	58					
岩波	24	47	19	28					
南中河内	28	55	25	30					
北中河内	33	104	48	56					
明和	72	181	92	89					
長者平	70	191	95	96					
鴨ヶ谷	60	141	65	76					

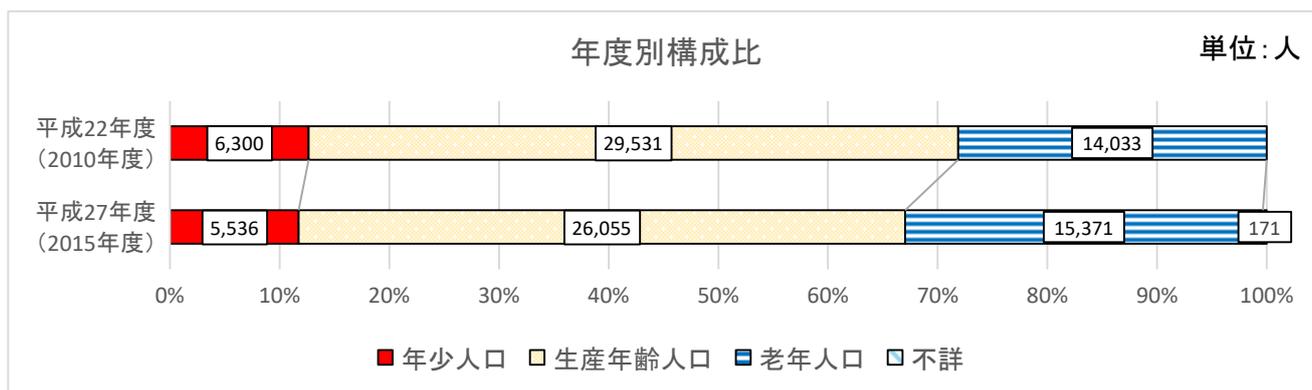
2 人口

6 年齢(5歳階級)・男女別人口

(単位:人)

年齢	平成22年度(2010年度)			平成27年度(2015年度)		
	総数	男	女	総数	男	女
0～4歳	1,722	895	827	1,561	789	772
5～9歳	2,144	1,141	1,003	1,843	959	884
10～14歳	2,434	1,211	1,223	2,132	1,123	1,009
年少人口	6,300	3,247	3,053	5,536	2,871	2,665
15～19歳	2,455	1,278	1,177	2,197	1,128	1,069
20～24歳	2,053	1,057	996	1,645	803	842
25～29歳	2,478	1,321	1,157	1,904	1,012	892
30～34歳	2,610	1,408	1,202	2,336	1,234	1,102
35～39歳	2,905	1,538	1,367	2,606	1,402	1,204
40～44歳	2,655	1,363	1,292	2,845	1,488	1,357
45～49歳	2,936	1,428	1,508	2,596	1,337	1,259
50～54歳	3,281	1,618	1,663	2,850	1,391	1,459
55～59歳	3,884	1,935	1,949	3,253	1,594	1,659
60～64歳	4,274	2,251	2,023	3,823	1,887	1,936
生産年齢人口	29,531	15,197	14,334	26,055	13,276	12,779
65～69歳	3,317	1,642	1,675	4,188	2,164	2,024
70～74歳	3,008	1,401	1,607	3,127	1,519	1,608
75～79歳	2,990	1,312	1,678	2,706	1,223	1,483
80～84歳	2,380	985	1,395	2,516	1,044	1,472
85～89歳	1,519	516	1,003	1,724	628	1,096
90～94歳	639	191	448	852	240	612
95～99歳	158	40	118	223	50	173
100歳以上	22	1	21	35	8	27
老年人口	14,033	6,088	7,945	15,371	6,876	8,495
不詳	-	-	-	171	115	56
合計	49,864	24,532	25,332	47,133	23,138	23,995

資料:国勢調査



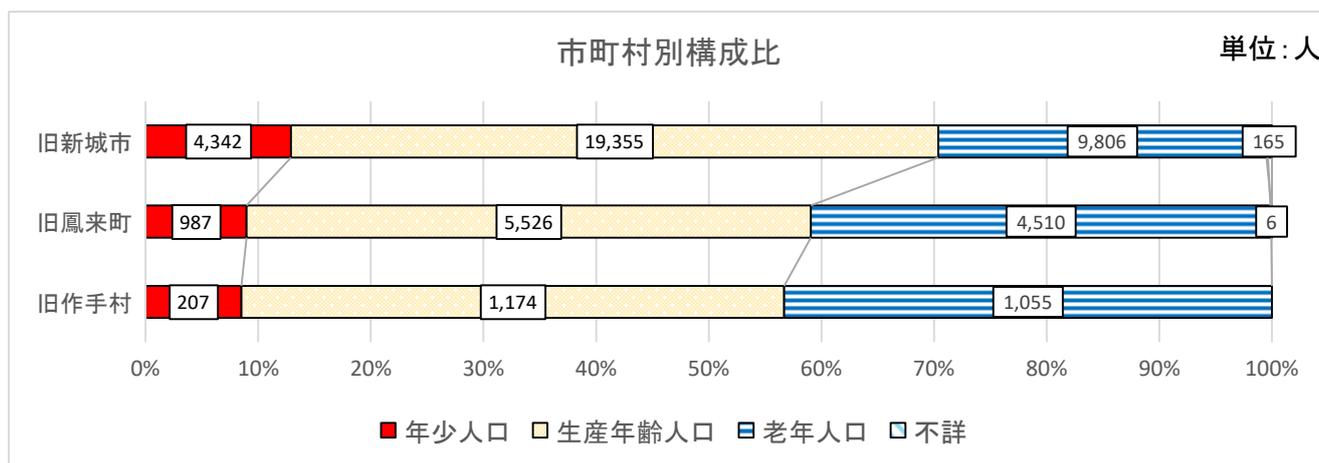
2 人口

6 年齢(5歳階級)・男女別人口

(単位:人)

年齢	旧新城市			旧鳳来町			旧作手村		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4歳	1,219	617	602	290	149	141	52	23	29
5～9歳	1,459	772	687	317	153	164	67	34	33
10～14歳	1,664	881	783	380	197	183	88	45	43
年少人口	4,342	2,270	2,072	987	499	488	207	102	105
15～19歳	1,627	821	806	479	263	216	91	44	47
20～24歳	1,271	630	641	295	138	157	79	35	44
25～29歳	1,462	770	692	376	209	167	66	33	33
30～34歳	1,824	948	876	435	241	194	77	45	32
35～39歳	2,070	1,109	961	453	250	203	83	43	40
40～44歳	2,200	1,150	1,050	543	289	254	102	49	53
45～49歳	1,993	1,029	964	479	246	233	124	62	62
50～54歳	2,074	1,028	1,046	622	298	324	154	65	89
55～59歳	2,218	1,075	1,143	830	409	421	205	110	95
60～64歳	2,616	1,293	1,323	1,014	491	523	193	103	90
生産年齢人口	19,355	9,853	9,502	5,526	2,834	2,692	1,174	589	585
65～69歳	2,808	1,434	1,374	1,149	612	537	231	118	113
70～74歳	2,055	1,001	1,054	867	427	440	205	91	114
75～79歳	1,715	787	928	788	344	444	203	92	111
80～84歳	1,527	641	886	773	313	460	216	90	126
85～89歳	1,042	390	652	544	177	367	138	61	77
90～94歳	519	138	381	289	90	199	44	12	32
95～99歳	121	30	91	84	14	70	18	6	12
100歳以上	19	8	11	16	-	16	-	-	-
老年人口	9,806	4,429	5,377	4,510	1,977	2,533	1,055	470	585
不詳	165	112	53	6	3	3	-	-	-
合計	33,668	16,664	17,004	11,029	5,313	5,716	2,436	1,161	1,275

資料:国勢調査(平成27年)



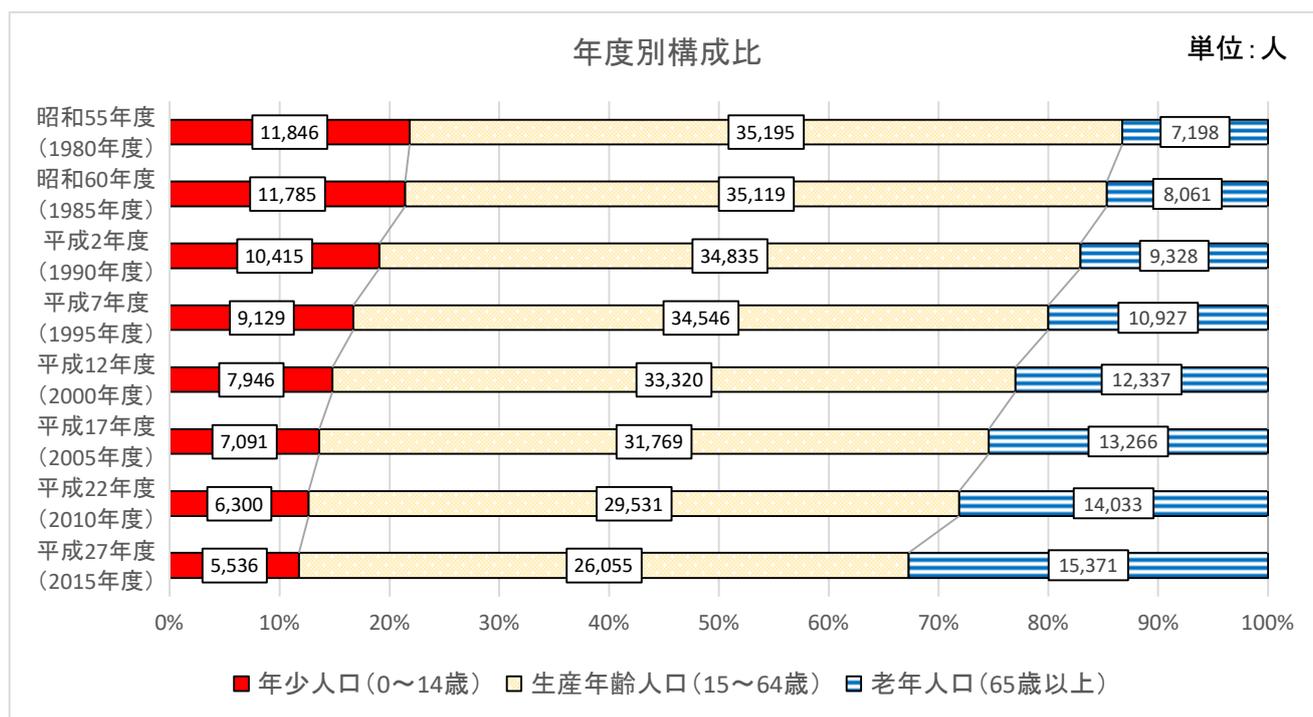
2 人口

7 年齢(3階級)別人口の推移

(単位:人、%)

年次	人口				比率				
	総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	不詳	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	不詳
昭和55年度 (1980年度)	54,239	11,846	35,195	7,198	0	21.8	64.9	13.3	0.0
昭和60年度 (1985年度)	54,965	11,785	35,119	8,061	0	21.4	63.9	14.7	0.0
平成2年度 (1990年度)	54,583	10,415	34,835	9,328	5	19.1	63.8	17.1	0.0
平成7年度 (1995年度)	54,602	9,129	34,546	10,927	0	16.7	63.3	20.0	0.0
平成12年度 (2000年度)	53,603	7,946	33,320	12,337	0	14.8	62.2	23.0	0.0
平成17年度 (2005年度)	52,178	7,091	31,769	13,266	52	13.6	60.9	25.4	0.1
平成22年度 (2010年度)	49,864	6,300	29,531	14,033	0	12.6	59.2	28.1	0.0
平成27年度 (2015年度)	47,133	5,536	26,055	15,371	171	11.7	55.3	32.6	0.4

資料:国勢調査



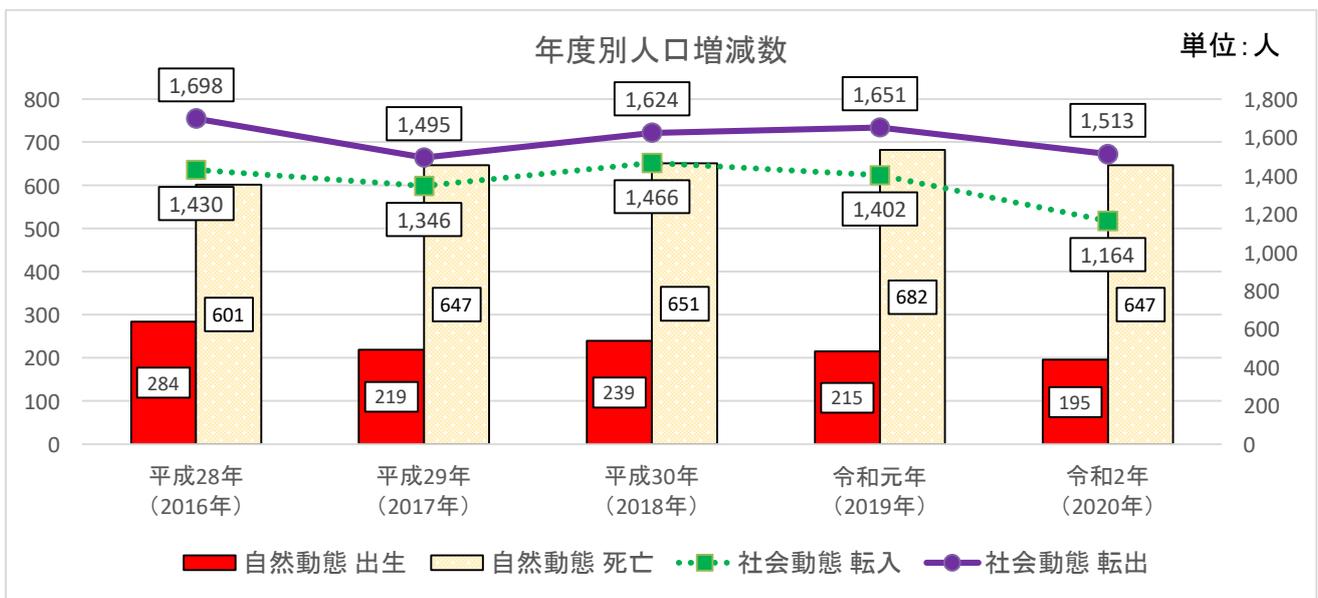
2 人口

8 人口増減数

(単位:人)

年次	自然動態			社会動態			その他の増減	年間増減	
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減			
平成28年 (2016年)	284	601	△ 317	1,430	1,698	△ 268	△ 14	△ 599	
平成29年 (2017年)	219	647	△ 428	1,346	1,495	△ 149	△ 23	△ 600	
平成30年 (2018年)	239	651	△ 412	1,466	1,624	△ 158	△ 23	△ 593	
令和元年 (2019年)	215	682	△ 467	1,402	1,651	△ 249	△ 16	△ 732	
令和2年 (2020年)	195	647	△ 452	1,164	1,513	△ 349	17	△ 784	
令和2年 月別内訳	1月	21	59	△ 38	133	102	31	2	△ 5
	2月	10	54	△ 44	86	129	△ 43	△ 2	△ 89
	3月	20	68	△ 48	193	340	△ 147	5	△ 190
	4月	14	47	△ 33	118	182	△ 64	13	△ 84
	5月	9	43	△ 34	52	57	△ 5	1	△ 38
	6月	19	44	△ 25	80	94	△ 14	3	△ 36
	7月	19	40	△ 21	72	92	△ 20	△ 8	△ 49
	8月	16	46	△ 30	88	97	△ 9	4	△ 35
	9月	18	56	△ 38	82	110	△ 28	2	△ 64
	10月	20	50	△ 30	72	106	△ 34	△ 3	△ 67
	11月	11	53	△ 42	88	104	△ 16	0	△ 58
	12月	18	87	△ 69	100	100	0	0	△ 69

資料:市民課



2 人口

9 5年前からの市町村別転入・転出状況

(単位:人)

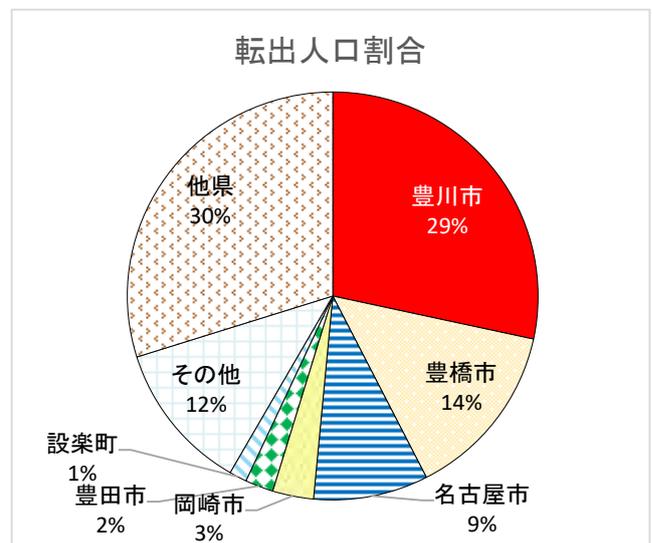
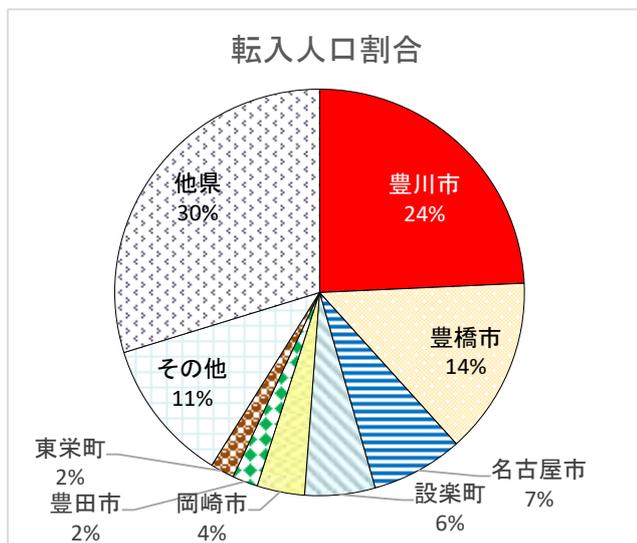
	転入人口 (市外⇒新城市)	転出人口 (新城市⇒市外)
名古屋市	215	370
豊橋市	418	576
岡崎市	111	132
一宮市	16	7
瀬戸市	10	18
半田市	6	14
春日井市	24	28
豊川市	720	1,163
津島市	1	1
碧南市	6	6
刈谷市	30	33
豊田市	60	91
安城市	25	30
西尾市	18	36
蒲郡市	26	36
犬山市	15	2
常滑市	1	7
江南市	3	8

	転入人口 (市外⇒新城市)	転出人口 (新城市⇒市外)
小牧市	7	10
稲沢市	3	18
東海市	5	13
大府市	5	14
知多市	5	7
知立市	7	10
尾張旭市	6	7
高浜市	4	9
岩倉市	1	5
豊明市	4	8
日進市	8	21
田原市	27	34
愛西市	6	2
清須市	3	5
北名古屋市	3	7
みよし市	3	6
あま市	2	4
長久手市	7	17

	転入人口 (市外⇒新城市)	転出人口 (新城市⇒市外)
東郷町	4	1
豊山町	1	3
大口町	0	3
扶桑町	5	1
大治町	3	2
蟹江町	4	0
阿久比町	0	5
東浦町	3	3
南知多町	3	1
美浜町	1	5
武豊町	3	2
幸田町	2	9
設楽町	165	57
東栄町	56	22
豊根村	22	4
他県	883	1,222
合計	2,966	4,095

資料:国勢調査(平成27年)

※平成22年から平成27までの転入・転出人口



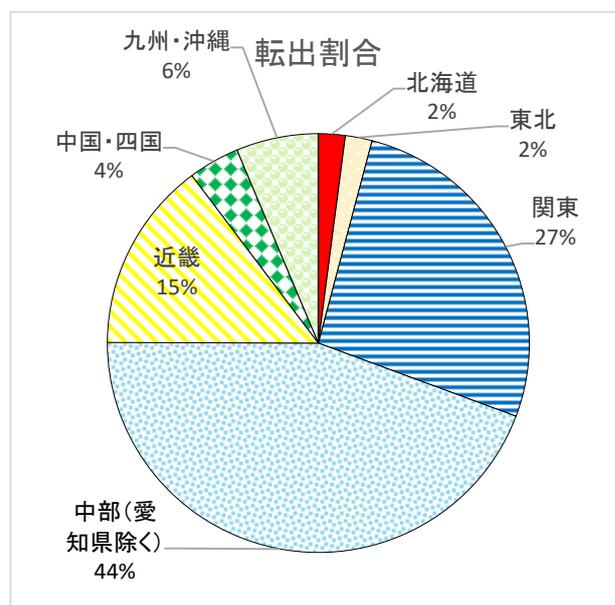
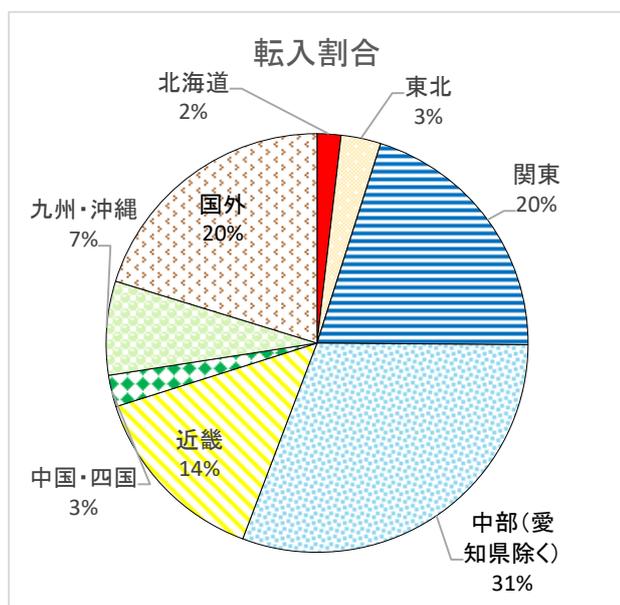
2 人口

10 5年前からの転入・転出者年齢区分別内訳

(単位:人)

地方名	転入			転出				
	計(年齢「不詳」を含む)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	計(年齢「不詳」を含む)	0~14歳	15~64歳	65歳以上
総数	3,190	501	2,356	333	4,098	331	3,373	393
県内	2,083	391	1,428	264	2,876	204	2,390	282
北海道	20	3	16	1	25	1	18	6
東北	34	4	29	1	25	5	19	1
関東	224	26	182	16	325	46	270	9
中部(愛知県除く)	339	37	266	36	542	46	410	86
近畿	159	18	130	11	180	12	152	16
中国・四国	27	3	24	0	48	5	38	5
九州・沖縄	80	7	70	3	77	11	53	12
国外	224	12	211	1	-	-	-	-

資料:国勢調査(平成27年)



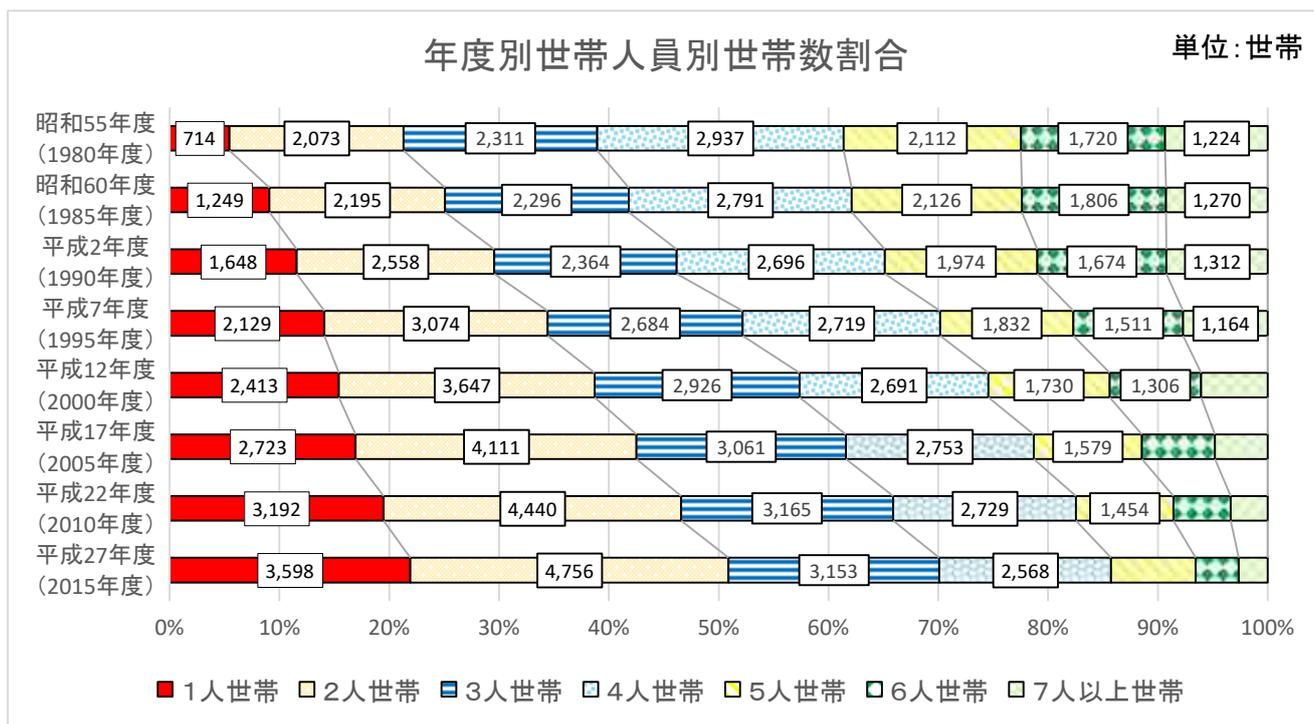
2 人口

11 世帯人員別世帯数

(単位:世帯)

年次	昭和55年度 (1980年度)	昭和60年度 (1985年度)	平成2年度 (1990年度)	平成7年度 (1995年度)	平成12年度 (2000年度)	平成17年度 (2005年度)	平成22年度 (2010年度)	平成27年度 (2015年度)
総数	13,440	13,783	14,311	15,180	15,703	16,156	16,430	16,454
1人世帯	714	1,249	1,648	2,129	2,413	2,723	3,192	3,598
2人世帯	2,073	2,195	2,558	3,074	3,647	4,111	4,440	4,756
3人世帯	2,311	2,296	2,364	2,684	2,926	3,061	3,165	3,153
4人世帯	2,937	2,791	2,696	2,719	2,691	2,753	2,729	2,568
5人世帯	2,112	2,126	1,974	1,832	1,730	1,579	1,454	1,261
6人世帯	1,720	1,806	1,674	1,511	1,306	1,072	853	647
7人以上世帯	1,224	1,270	1,312	1,164	949	771	553	433
施設等の世帯	349	50	85	67	41	86	44	38

資料:国勢調査



2 人口

12 配偶関係別15歳以上人口

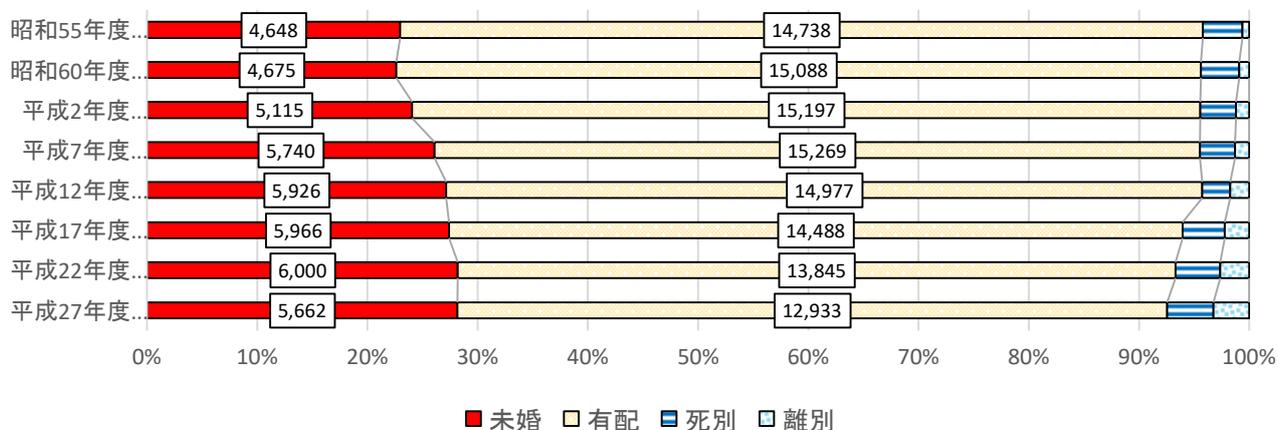
(単位:人)

年次	男					女				
	総数	未婚	有配	死別	離別	総数	未婚	有配	死別	離別
昭和55年度 (1980年度)	20,244	4,648	14,738	728	123	22,149	3,621	14,731	3,751	288
昭和60年度 (1985年度)	20,689	4,675	15,088	718	189	22,491	3,575	15,041	3,523	334
平成2年度 (1990年度)	21,301	5,115	15,197	686	257	22,862	3,938	15,006	3,483	365
平成7年度 (1995年度)	22,003	5,740	15,269	701	284	23,470	4,265	15,107	3,671	418
平成12年度 (2000年度)	22,059	5,926	14,977	552	376	23,598	4,348	14,934	3,729	546
平成17年度 (2005年度)	21,845	5,966	14,488	833	485	23,190	4,174	14,417	3,891	675
平成22年度 (2010年度)	21,285	6,000	13,845	867	558	22,279	3,874	13,723	3,895	772
平成27年度 (2015年度)	20,152	5,662	12,933	846	651	21,274	3,647	12,837	3,850	907

資料:国勢調査
※総数…配偶関係「不詳」を含む

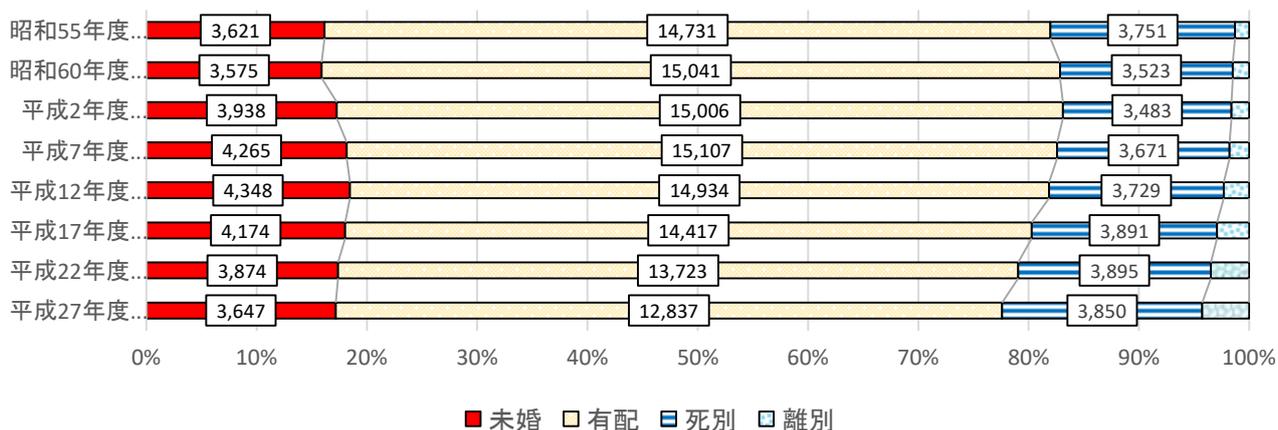
配偶関係の推移(男性)

単位:人



配偶関係の推移(女性)

単位:人



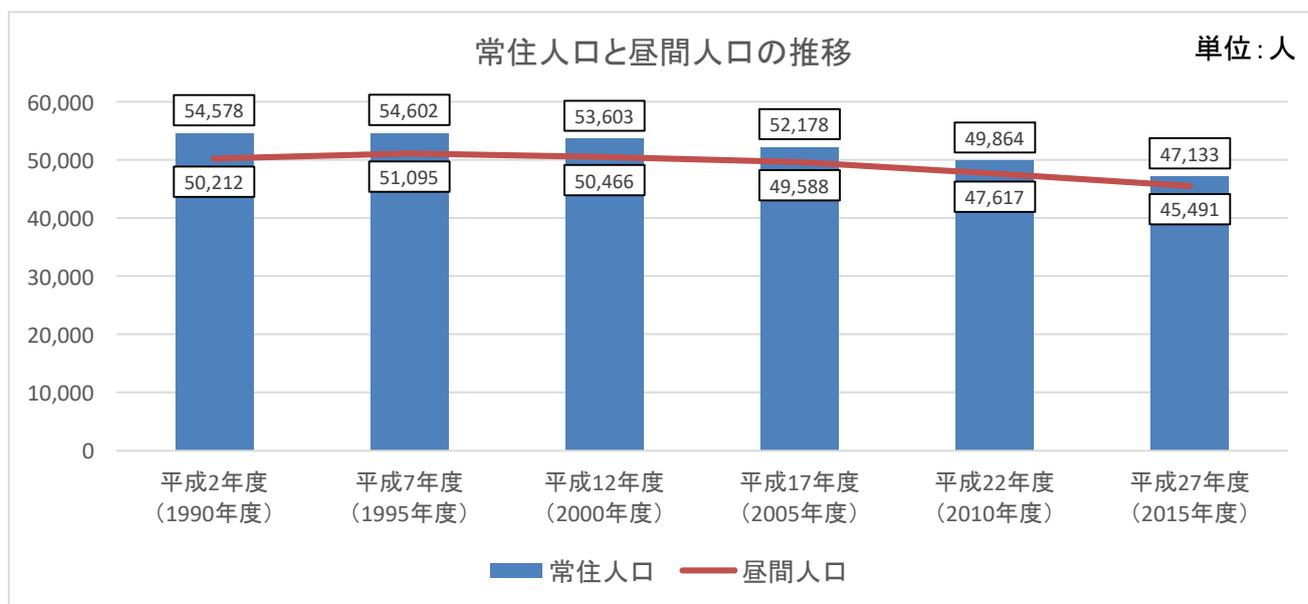
2 人口

13 常住人口・流入流出人口及び昼間人口

(単位:人)

年次	常住人口 (a)	流入 (b)	流出 (c)	昼間人口 $a+(b-c)$	流入超過数 (b-c)	常住人口100人 当たり 昼間人口
平成2年度 (1990年度)	54,578	50,212	...	92
平成7年度 (1995年度)	54,602	51,095	...	94
平成12年度 (2000年度)	53,603	50,466	...	94
平成17年度 (2005年度)	52,178	6,265	8,803	49,588	△ 2,538	95
平成22年度 (2010年度)	49,864	6,142	8,389	47,617	△ 2,247	95
平成27年度 (2015年度)	47,133	6,518	8,160	45,491	△ 1,642	97

資料:国勢調査



2 人口

14 15歳以上の流入出人口の市町村別内訳

(単位:人)

常住地	流入人口			流出人口		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
名古屋市	69	62	7	357	220	137
豊橋市	1,624	1,547	77	2,045	1,791	254
岡崎市	147	139	8	309	263	46
豊川市	3,428	3,127	301	3,883	3,510	373
刈谷市	4	2	2	26	19	7
豊田市	68	62	6	136	118	18
安城市	22	21	1	30	29	1
蒲郡市	67	65	2	108	100	8
知立市	10	10	0	10	8	2
田原市	17	16	1	73	73	0
長久手市	5	5	0	12	3	9
幸田町	8	7	1	17	17	0
設楽町	223	208	15	305	294	11
東栄町	174	157	17	134	134	0
豊根村	13	11	2	34	34	0
その他県内	98	89	9	88	63	25
他 県	539	506	33	564	497	67
合 計	6,516	6,034	482	8,131	7,173	958

資料:国勢調査(平成27年)

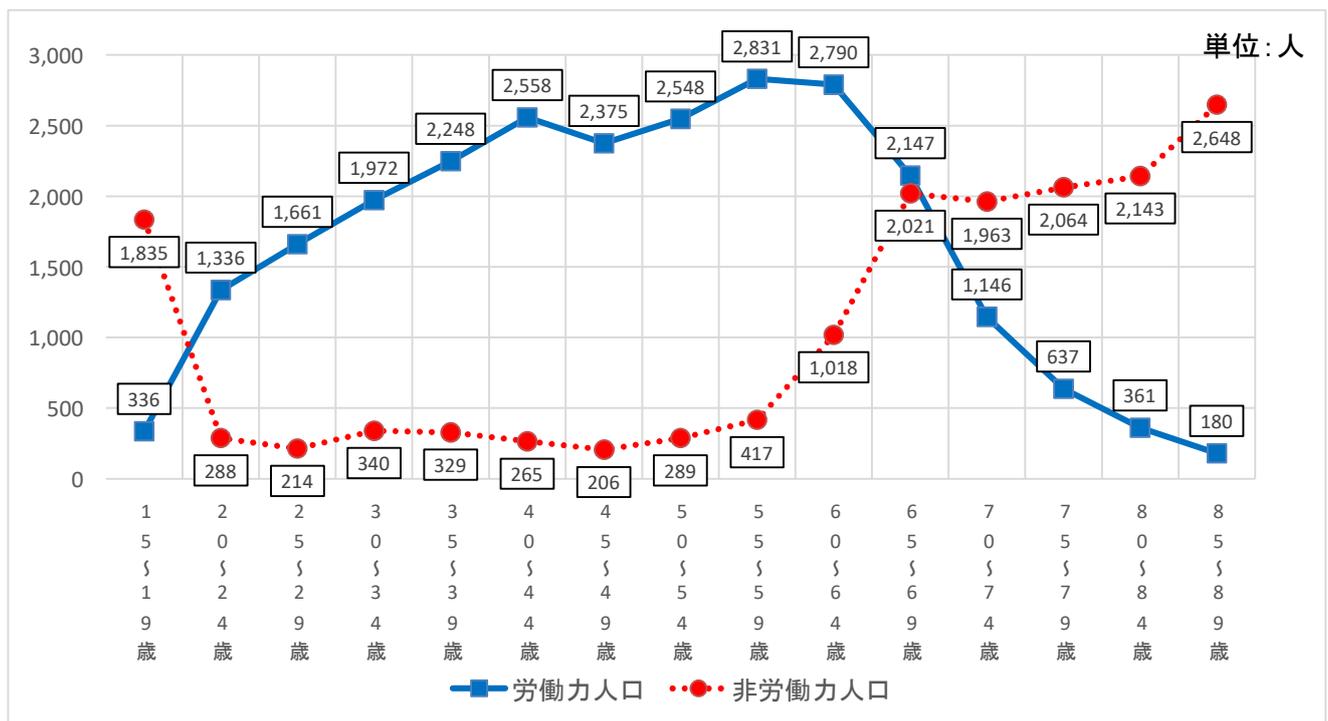
2 人口

15 15歳以上の労働力状態

(単位:人)

年齢	総数	労働力人口						非労働力人口				不詳
		総数	就業者				完全失業者	総数	家事	通学	その他	
			主に仕事	家事的ほかに仕事	通学のかたわら仕事	休業者						
15～19歳	2,197	336	254	5	68	-	9	1,835	9	1,790	36	26
20～24歳	1,645	1,336	1,150	38	69	3	76	288	60	204	24	21
25～29歳	1,904	1,661	1,489	72	4	29	67	214	169	15	30	29
30～34歳	2,336	1,972	1,668	177	1	44	82	340	294	3	43	24
35～39歳	2,606	2,248	1,842	294	2	31	79	329	291	3	35	29
40～44歳	2,845	2,558	2,079	398	3	17	61	265	224	3	38	22
45～49歳	2,596	2,375	1,917	383	-	15	60	206	162	1	43	15
50～54歳	2,850	2,548	2,093	363	-	23	69	289	241	1	47	13
55～59歳	3,253	2,831	2,334	402	-	30	65	417	348	2	67	5
60～64歳	3,823	2,790	2,192	480	-	43	75	1,018	712	2	304	15
65～69歳	4,188	2,147	1,445	591	-	45	66	2,021	975	-	1,046	20
70～74歳	3,127	1,146	704	394	-	26	22	1,963	678	-	1,285	18
75～79歳	2,706	637	384	225	-	19	9	2,064	602	-	1,462	5
80～84歳	2,516	361	212	137	-	11	1	2,143	456	-	1,687	12
85～89歳	2,834	180	99	70	-	6	5	2,648	256	1	2,391	6
合計	41,426	25,126	19,862	4,029	147	342	746	16,040	5,477	2,025	8,538	260

資料: 国勢調査(平成27年)



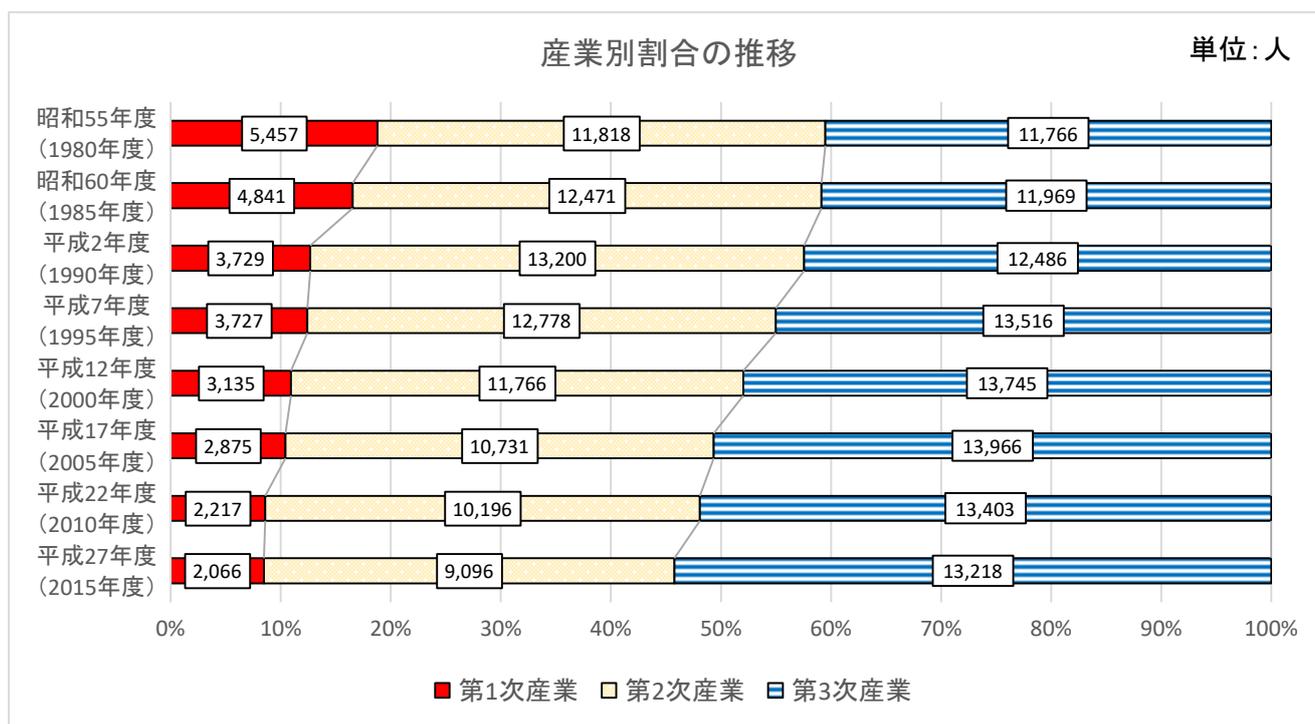
2 人口

16 産業別就業者の推移

(単位:人、%)

年次	総人口	15歳以上人口	就業者人口	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
				人口	割合	人口	割合	人口	割合
昭和55年度 (1980年度)	54,239	42,393	29,041	5,457	18.8	11,818	40.7	11,766	40.5
昭和60年度 (1985年度)	54,965	43,180	29,281	4,841	16.5	12,471	42.6	11,969	40.9
平成2年度 (1990年度)	54,583	44,163	29,415	3,729	12.7	13,200	44.9	12,486	42.4
平成7年度 (1995年度)	54,602	45,473	30,021	3,727	12.4	12,778	42.6	13,516	45.0
平成12年度 (2000年度)	53,603	45,657	28,646	3,135	10.9	11,766	41.1	13,745	48.0
平成17年度 (2005年度)	52,178	45,035	27,572	2,875	10.4	10,731	38.9	13,966	50.7
平成22年度 (2010年度)	49,864	43,564	25,816	2,217	8.6	10,196	39.5	13,403	51.9
平成27年度 (2015年度)	47,133	41,426	24,380	2,066	8.5	9,096	37.3	13,218	54.2

資料:国勢調査
※第3次産業人口…「分類不能の産業含む」



2 人口

17 産業大分類別就業者数

(単位:人、%)

産業大分類	昭和55年度 (1980年度)		昭和60年度 (1985年度)		平成2年度 (1990年度)		平成7年度 (1995年度)	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総数	29,041	100.0	29,281	100.0	29,415	100.0	30,021	100.0
農業	5,028	17.3	4,465	15.2	3,455	11.75	3,442	11.5
林業	415	1.4	367	1.3	264	0.9	269	0.9
漁業	14	0.0	9	0.0	10	0.0	16	0.1
鉱業	66	0.2	54	0.2	61	0.2	69	0.2
建設業	2,724	9.4	2,534	8.7	2,637	9.0	2,838	9.5
製造業	9,028	31.1	9,883	33.8	10,502	35.7	9,871	32.9
電気・ガス・水道 ・熱供給業	120	0.4	122	0.4	104	0.4	126	0.4
運輸・ 通信業	1,367	4.7	1,273	4.3	1,219	4.1	1,310	4.4
卸売業、小売 業、飲食店	4,258	14.7	4,226	14.4	4,389	14.9	4,530	15.1
金融・ 保険業	448	1.5	432	1.5	442	1.5	473	1.6
不動産業	60	0.2	75	0.3	75	0.3	67	0.2
サービス業	4,606	15.9	4,870	16.6	5,300	18.0	6,003	20.0
公務	901	3.1	939	3.2	930	3.2	989	3.3
分類不能	6	0.0	32	0.1	27	0.1	18	0.1

資料:国勢調査
※平成17年 国勢調査より産業分類変更

2 人口

17 産業大分類別就業者数

(単位:人、%)

産業大分類	平成12年度 (2000年度)	
	就業者数	構成比
総数	28,646	100.0
農業	2,925	10.2
林業	197	0.7
漁業	13	0.0
鉱業	72	0.3
建設業	2,645	9.2
製造業	9,049	31.6
電気・ガス・水道 ・熱供給業	96	0.3
運輸・ 通信業	1,187	4.1
卸売業、小売 業、飲食店	4,533	15.8
金融・ 保険業	466	1.6
不動産業	71	0.2
サービス業	6,333	22.1
公務	999	3.5
分類不能	60	0.2

資料:国勢調査
※平成17年 国勢調査より
産業分類変更

産業大分類	平成17年度 (2005年度)		平成22年度 (2010年度)		平成27年度 (2015年度)	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総数	27,572	100.0	25,816	100.0	24,380	100.0
農業、林業	2,867	10.4	2,205	8.5	2,058	8.4
漁業	8	0.0	12	0.0	8	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	41	0.1	42	0.2	34	0.1
建設業	2,326	8.4	2,094	8.1	1,938	7.9
製造業	8,364	30.3	8,060	31.2	7,124	29.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	99	0.4	91	0.4	78	0.3
情報通信業	137	0.5	125	0.5	124	0.5
運輸業、 郵便業	837	3.0	939	3.6	828	3.4
卸売業、 小売業	3,478	12.6	3,090	12.0	2,852	11.7
金融業、 保険業	359	1.3	358	1.4	279	1.1
不動産業、 物品賃貸業	100	0.4	181	0.7	196	0.8
学術研究、専門・技術 サービス業	522	2.0	526	2.2
宿泊業、飲食 サービス業	965	3.5	1,072	4.2	1,053	4.3
生活関連サービ ス業、娯楽業	960	3.7	908	3.7
教育、 学習支援業	1,198	4.3	1,086	4.2	1,019	4.2
医療、福祉	2,077	7.5	2,308	8.9	2,583	10.6
複合サービス 事業	676	2.5	319	1.2	391	1.6
サービス業	2,988	10.8	1,148	4.4	1,164	4.8
公務	974	3.5	868	3.4	830	3.4
分類不能	78	0.3	336	1.3	387	1.6

2 人口

18 産業(大分類)・年齢(5歳階級)別15歳以上就業者数

(単位:人)

年齢	総数	農業、 林業	漁業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
総数	24,380	2,058	8	34	1,938	7,124	78	124	828	2,852	279
15～19歳	327	8	-	-	26	133	1	-	2	62	3
20～24歳	1,260	29	1	-	51	494	4	5	17	177	16
25～29歳	1,594	33	-	-	64	621	7	11	31	181	21
30～34歳	1,890	48	-	3	142	687	5	15	72	217	18
35～39歳	2,169	67	-	2	176	743	5	8	73	269	14
40～44歳	2,497	76	-	6	256	830	9	11	112	273	30
45～49歳	2,315	60	1	4	170	766	9	16	97	262	32
50～54歳	2,479	57	2	4	178	820	11	23	99	287	51
55～59歳	2,766	124	2	5	237	759	16	12	106	324	41
60～64歳	2,715	239	-	7	277	699	9	16	103	301	28
65～69歳	2,081	378	1	3	217	330	1	7	76	245	16
70～74歳	1,124	308	-	-	102	161	1	-	31	123	4
75～79歳	628	293	1	-	29	55	-	-	7	70	3
80～84歳	360	210	-	-	9	23	-	-	2	43	2
85歳以上	175	128	-	-	4	3	-	-	-	18	-
平均 年齢(歳)	49.68	66.11	53.38	51.94	51.21	45.38	46.60	46.69	50.07	48.94	48.41

2 人口

18 産業(大分類)・年齢(5歳階級)別15歳以上就業者数

(単位:人)

年 齢	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	公務	分類不能
総 数	196	526	1,053	908	1,019	2,583	391	1,164	830	387
15～19歳	2	1	36	15	1	12	4	9	2	10
20～24歳	13	15	55	58	57	154	24	21	40	29
25～29歳	10	29	38	54	84	218	31	46	81	34
30～34歳	11	37	73	72	86	213	28	54	74	35
35～39歳	26	49	80	62	71	278	40	79	96	31
40～44歳	16	57	82	87	105	279	50	106	91	21
45～49歳	22	63	78	83	111	291	36	74	100	40
50～54歳	18	55	90	83	136	286	52	100	94	33
55～59歳	16	62	120	82	170	348	56	128	127	31
60～64歳	22	69	147	81	99	268	48	184	95	23
65～69歳	20	54	149	109	60	147	19	187	23	39
70～74歳	12	22	67	64	25	63	2	108	3	28
75～79歳	4	8	23	43	7	19	-	48	2	16
80～84歳	4	4	13	12	4	5	1	17	2	9
85歳以上	-	1	2	3	3	2	-	3	-	8
平均年齢(歳)	49.66	50.65	51.45	50.82	47.99	46.79	46.57	55.50	45.79	49.55

資料:国勢調査(平成27年)

2 人口

19 人口集中地区の状況

年次	人口			面積			人口密度	
	市内全域 (人)	人口集中 地区(人)	割合 (%)	市内全域 (km ²)	人口集中 地区(km ²)	割合 (%)	市内全域 (人/km ²)	人口集中 地区 (人/km ²)
平成2年度 (1990年度)	54,583	8,853	16.2	498.65	1.90	0.38	109	4,659.5
平成7年度 (1995年度)	54,602	9,666	17.7	498.65	2.10	0.42	109	4,602.9
平成12年度 (2000年度)	53,603	9,899	18.5	499.00	2.11	0.42	107	4,691.5
平成17年度 (2005年度)	52,178	10,243	19.6	499.23	2.18	0.44	105	4,698.6
平成22年度 (2010年度)	49,864	9,975	20.0	499.23	2.18	0.44	100	4,575.7
平成27年度 (2015年度)	47,133	9,345	19.8	499.23	2.14	0.43	94	4,366.8

資料：国勢調査

20 国籍別外国人登録者数

(単位：人)

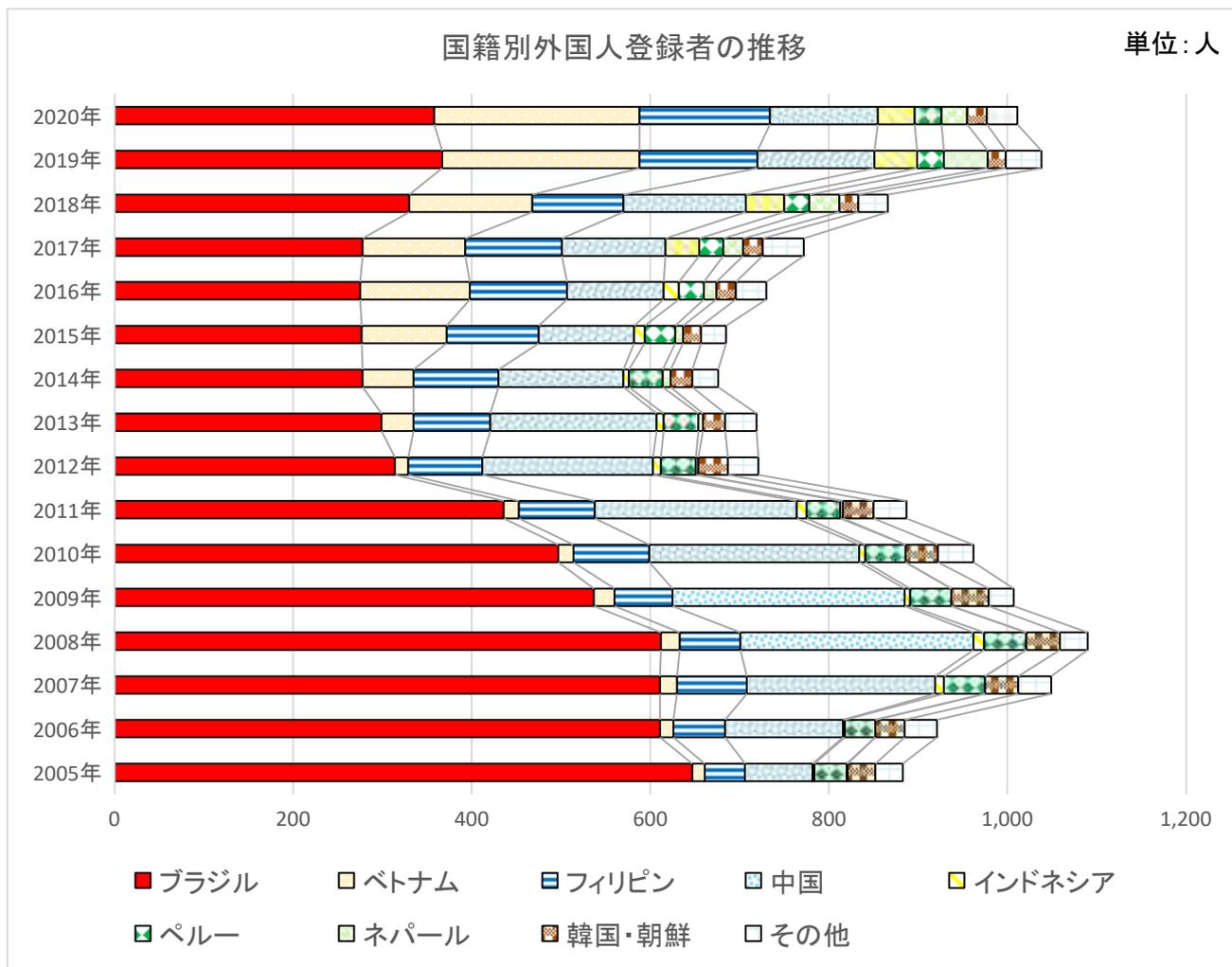
国籍	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)
ブラジル	647	611	611	612	537	497	436	314
ベトナム	14	15	19	21	23	17	17	15
フィリピン	45	58	78	68	65	85	85	83
中国	76	132	211	261	260	235	226	191
インドネシア	2	2	10	12	6	7	11	9
ペルー	36	34	46	47	46	45	38	39
ネパール	1	1	0	0	0	0	3	3
韓国・朝鮮	31	33	37	38	42	36	34	33
その他	31	35	37	31	28	40	37	34
合計	883	921	1,049	1,090	1,007	962	887	721

2 人口

20 国籍別外国人登録者数

国籍	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
ブラジル	299	278	277	275	278	330	367	358
ベトナム	36	57	95	123	115	138	221	230
フィリピン	86	95	103	109	108	102	132	146
中国	186	140	107	108	116	137	131	121
インドネシア	8	6	12	17	38	43	48	41
ペルー	39	38	34	28	27	28	30	30
ネパール	5	9	9	14	22	34	49	29
韓国・朝鮮	25	24	20	22	22	21	20	22
その他	35	29	28	34	46	33	40	34
合計	719	676	685	730	772	866	1,038	1,011

資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)



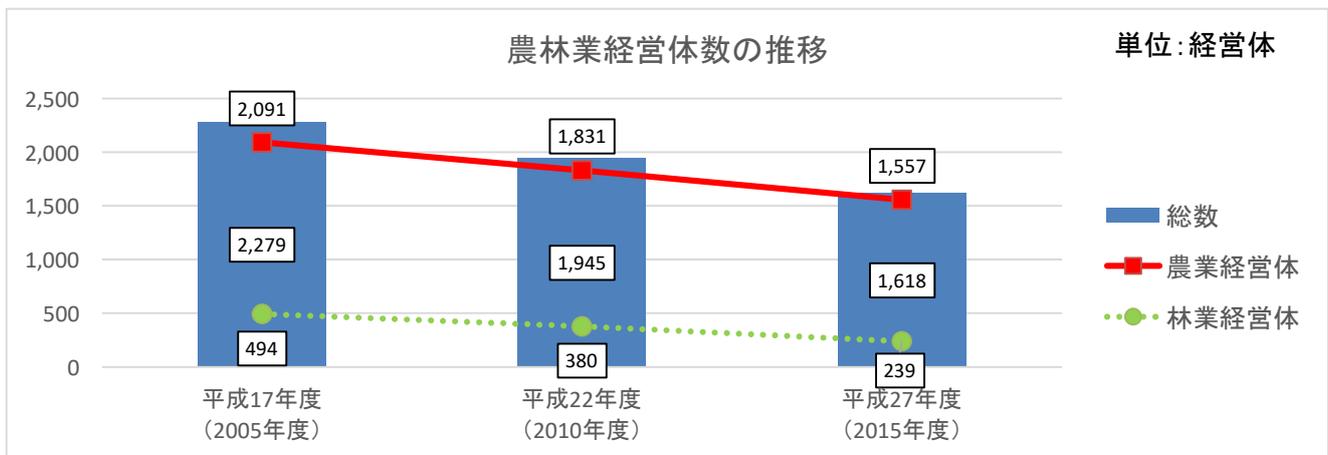
3 農林業

1 農林業経営体数

(単位:経営体)

年次	農林業経営体	
	農業経営体	林業経営体
平成17年度 (2005年度)	2,279	494
平成22年度 (2010年度)	1,945	380
平成27年度 (2015年度)	1,618	239

資料:農林業センサス

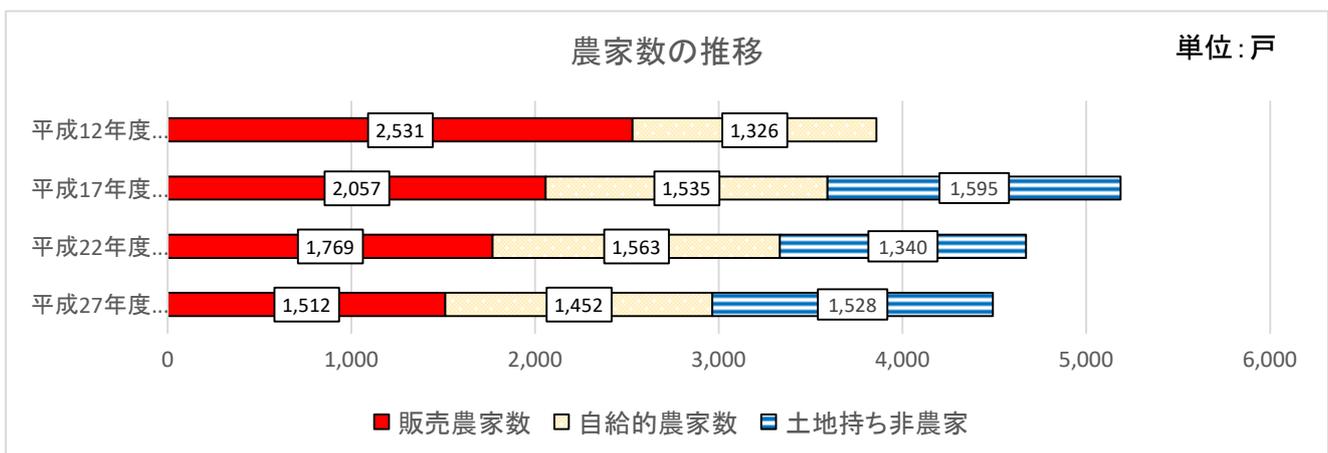


2 農家数

(単位:戸)

年次	総農家数			土地持ち 非農家
	計	販売農家数	自給的農家数	
平成12年度 (2000年度)	3,857	2,531	1,326	...
平成17年度 (2005年度)	3,592	2,057	1,535	1,595
平成22年度 (2010年度)	3,332	1,769	1,563	1,340
平成27年度 (2015年度)	2,964	1,512	1,452	1,528

資料:農林業センサス



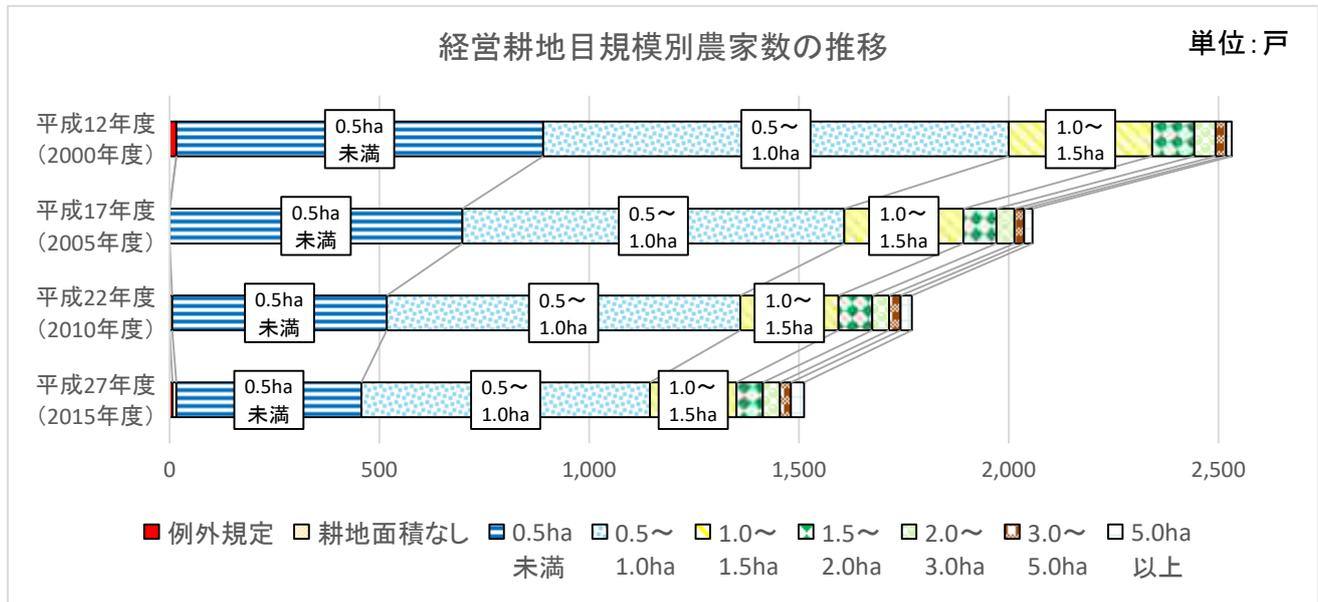
3 農林業

3 経営耕地規模別農家数(販売農家)

(単位:戸)

年次	総数	例外規定	耕地面積なし	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0ha以上
平成12年度 (2000年度)	2,531	16	…	874	1,110	342	100	51	25	13
平成17年度 (2005年度)	2,057	…	…	698	910	284	79	43	23	20
平成22年度 (2010年度)	1,769	…	6	512	842	234	81	40	27	27
平成27年度 (2015年度)	1,512	7	9	441	688	206	63	41	26	31

資料:農林業センサス



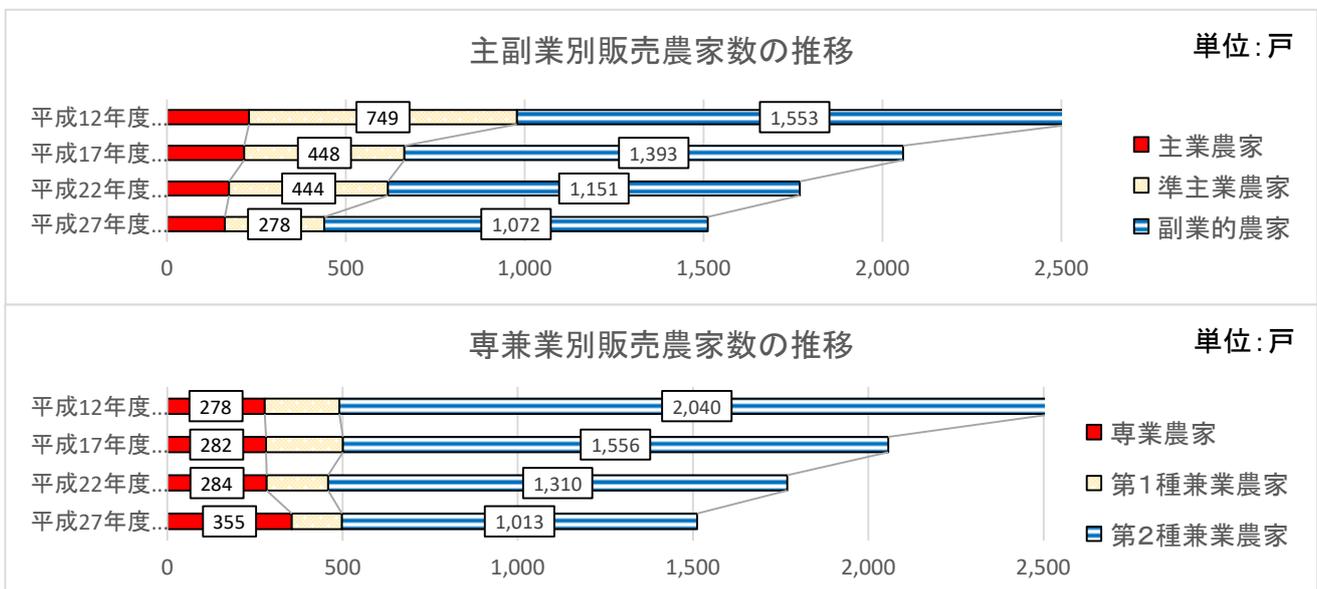
3 農林業

4 主副業別・専兼業別農家数(販売農家)

(単位:戸)

年次	計	主 副 業 別			専 兼 業 別				
		主業農家	準主業農家	副業的農家	専業農家	計	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
平成12年度 (2000年度)	2,531	229	749	1,553	278	2,253	213	2,040	
平成17年度 (2005年度)	2,057	216	448	1,393	282	1,775	219	1,556	
平成22年度 (2010年度)	1,769	174	444	1,151	284	1,485	175	1,310	
平成27年度 (2015年度)	1,512	162	278	1,072	355	1,157	144	1,013	
平成27年度地区別内訳	旧新城町	16	4	1	11	6	10	-	10
	旧千郷村	299	30	58	211	66	233	27	206
	旧東郷村	229	21	45	163	44	185	16	169
	旧船着村2-1	76	4	12	60	18	58	8	50
	旧八名村	404	34	87	283	83	321	36	285
	旧長篠村2-2	5	1	1	3	1	4	-	4
	旧鳳来寺村2-2	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧鳳来寺村2-1	64	3	11	50	13	51	5	46
	旧長篠村2-1	32	1	6	25	12	20	-	20
	旧海老町	29	1	4	24	10	19	1	18
	旧大野町	3	×	×	×	×	×	×	×
	旧七郷村	20	1	3	16	6	14	-	14
	旧山吉田村	84	3	14	67	12	72	7	65
	旧三輪村2-2	3	-	-	3	-	3	-	3
旧船着村2-2	1	×	×	×	×	×	×	×	
旧作手村	247	59	35	153	83	164	44	120	

資料:農林業センサス



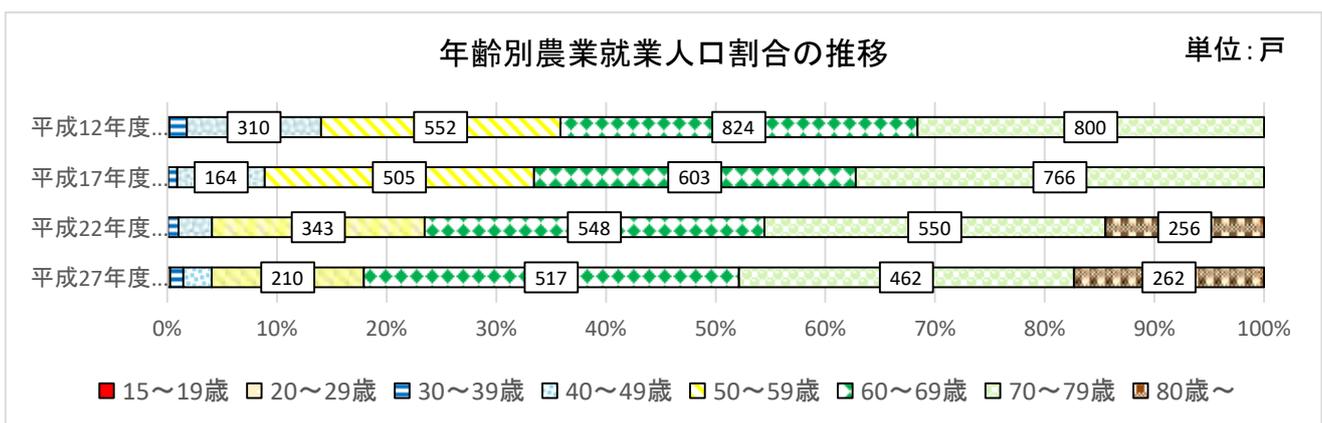
3 農林業

5 地区別年齢別農業就業人口(販売農家)

(単位:戸)

年次		総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～
平成12年度 (2000年度)		2,531	5		40	310	552	824	800	
平成17年度 (2005年度)		2,057	2		17	164	505	603	766	
平成22年度 (2010年度)		1,769	—	1	17	54	343	548	550	256
平成27年度 (2015年度)		1,512	—	4	18	39	210	517	462	262
平成27年度地区別内訳	旧新城町	16	—	—	—	—	1	4	6	5
	旧千郷村	299	—	2	4	8	39	118	80	48
	旧東郷村	229	—	1	2	8	30	86	68	34
	旧船着村2-1	76	—	—	—	1	8	22	27	18
	旧八名村	404	—	—	5	8	61	129	123	78
	旧長篠村2-2	5	—	—	1	—	—	3	1	—
	旧鳳来寺村2-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧鳳来寺村2-1	64	—	—	—	1	11	21	21	10
	旧長篠村2-1	32	—	—	—	—	2	4	14	12
	旧海老町	29	—	—	—	1	1	6	17	4
	旧大野町	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	旧七郷村	20	—	—	—	—	2	8	6	4
	旧山吉田村	84	—	—	1	—	11	34	30	8
	旧三輪村2-2	3	—	—	—	—	—	1	1	1
	旧船着村2-2	×	×	×	×	×	×	×	×	×
旧作手村	247	—	1	5	12	42	79	68	40	

資料:農林業センサス



3 農林業

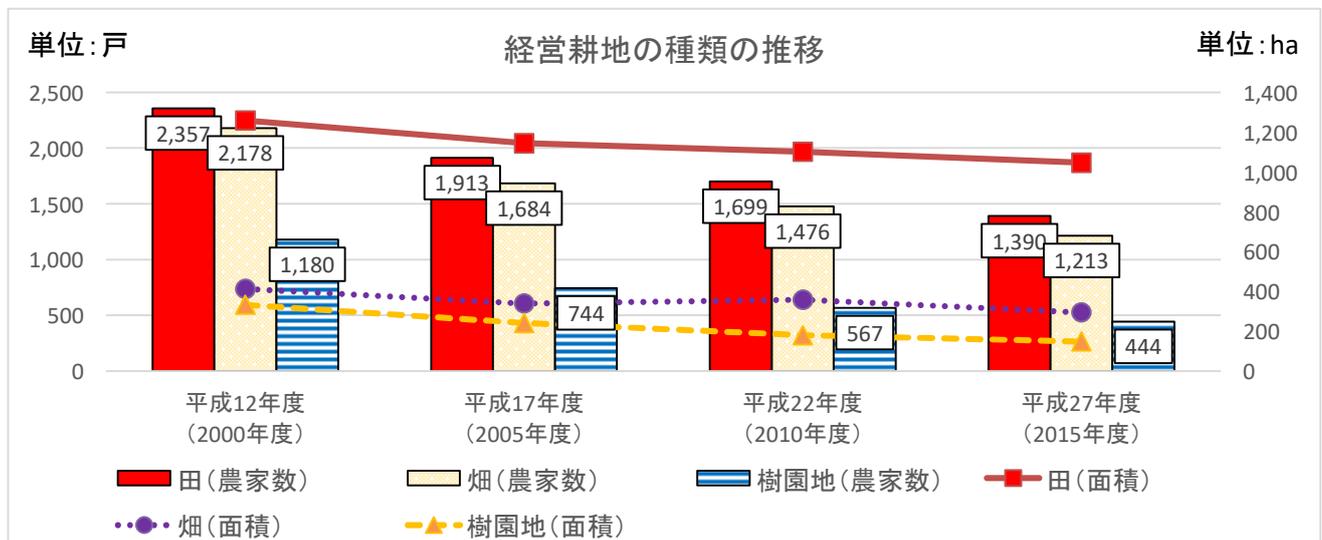
6 経営耕地の種類(販売農家)

(単位:戸、ha)

年次	合計		田		畑		樹園地		
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	
平成12年度 (2000年度)	...	2,003	2,357	1,258	2,178	413	1,180	333	
平成17年度 (2005年度)	...	1,726	1,913	1,144	1,684	340	744	241	
平成22年度 (2010年度)	1,763	1,639	1,699	1,101	1,476	358	567	180	
平成27年度 (2015年度)	1,503	1,491	1,390	1,046	1,213	295	444	149	
平成27年度地区別内訳	旧新城町	16	10	6	2	10	7	10	4
	旧千郷村	298	256	287	159	264	79	55	18
	旧東郷村	228	198	223	138	190	40	46	19
	旧船着村2-1	76	46	51	23	57	10	38	14
	旧八名村	403	408	382	261	321	77	191	69
	旧長篠村2-2	5	5	5	1	5	3	2	1
	旧鳳来寺村2-2	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧鳳来寺村2-1	64	34	60	22	53	8	27	4
	旧長篠村2-1	32	17	26	7	31	7	15	3
	旧海老町	29	16	25	6	18	3	17	6
	旧大野町	×	×	×	×	×	×	×	×
	旧七郷村	20	10	9	3	17	4	10	3
	旧山吉田村	84	71	82	56	69	10	20	5
	旧三輪村2-2	3	1	-	-	3	1	1	0
	旧船着村2-2	×	×	×	×	×	×	×	×
旧作手村	242	419	232	367	173	50	12	2	

資料:農林業センサス

※端数の関係で合計値が一致しない場合があります。



3 農林業

7 経営耕地面積(販売農家)

(単位:ha)

年次	田				畑					樹園地	
	計	稲を 作った田	稲以外 の作物	作付しな かった田	計	普通畑	飼料用 作物	牧草 専用畑	作付しな かった畑		
平成12年度 (2000年度)	1,258	1,006	134	119	413	300	51	12	101	333	
平成17年度 (2005年度)	1,144	942	133	70	340	249	31	12	78	241	
平成22年度 (2010年度)	1,101	890	126	85	358	232	24	34	93	180	
平成27年度 (2015年度)	1,046	929	81	36	295	191	19	13	73	149	
平成 27 年度 地区 別内 訳	旧新城町	2	2	0	0	3	3	-	1	0	4
	旧千郷村	159	143	10	7	79	46	6	4	23	18
	旧東郷村	138	124	6	7	40	26	1	1	12	19
	旧船着村2-1	23	21	0	2	10	6	-	-	4	14
	旧八名村	261	234	16	10	77	55	2	0	19	69
	旧長篠村2-2	1	1	-	0	3	3	-	-	0	1
	旧鳳来寺村2-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧鳳来寺村2-1	22	20	2	1	8	5	-	0	2	4
	旧長篠村2-1	7	7	0	1	7	5	-	-	2	3
	旧海老町	6	6	0	-	3	2	-	-	1	6
	旧大野町	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	旧七郷村	3	3	-	0	4	3	-	-	2	3
	旧山吉田村	56	55	1	1	10	7	-	-	3	5
	旧三輪村2-2	-	-	-	-	1	0	-	-	1	0
	旧船着村2-2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
旧作手村	367	314	45	7	50	29	10	7	3	2	

資料:農林業センサス

※端数の関係で合計値が一致しない場合があります。

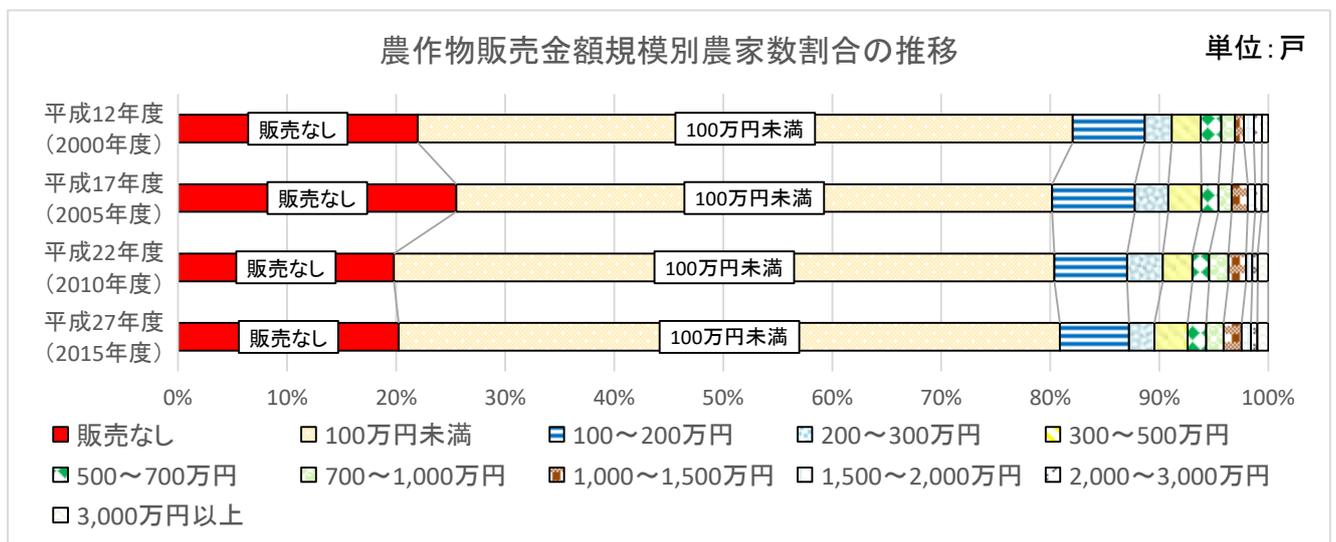
3 農林業

8 農作物販売金額規模別農家数(販売農家)

(単位:戸)

年次	計	販売なし	100万円未満	100～200万円	200～300万円	300～500万円	500～700万円	700～1,000万円	1,000～1,500万円	1,500～2,000万円	2,000～3,000万円	3,000万円以上	
平成12年度(2000年度)	2,531	556	1,521	167	63	67	48	31	21	23	19	15	
平成17年度(2005年度)	2,057	525	1,124	156	63	63	32	25	30	14	12	13	
平成22年度(2010年度)	1,769	350	1,072	118	58	48	27	31	29	10	9	17	
平成27年度(2015年度)	1,512	306	917	96	35	46	26	24	25	13	9	15	
平成27年度地区別内訳	旧新城町	16	3	11	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	旧千郷村	299	79	167	18	9	7	4	5	4	3	2	1
	旧東郷村	229	65	138	5	3	4	1	3	4	3	1	2
	旧船着村2-1	76	22	42	8	-	2	1	1	-	-	-	-
	旧八名村	404	55	276	27	12	11	6	3	8	2	3	1
	旧長篠村2-2	5	1	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-
	旧鳳来寺村2-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧鳳来寺村2-1	64	10	51	-	2	-	-	1	-	-	-	-
	旧長篠村2-1	32	9	21	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧海老町	29	10	15	2	-	2	-	-	-	-	-	-
	旧大野町	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	旧七郷村	20	7	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧山吉田村	84	18	56	2	1	2	1	2	2	-	-	-
	旧三輪村2-2	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧船着村2-2	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
旧作手村	247	23	124	28	8	17	13	9	6	5	3	11	

資料:農林業センサス



3 農林業

9 家畜飼養農家数・頭羽数の推移

(単位:経営体、頭)

年次	乳用牛			肉用牛			豚			採卵鶏		
	飼養 実農家数	頭数	一戸当たり	飼養 実農家数	頭数	一戸当たり	飼養 実農家数	頭数	一戸当たり	飼養 実農家数	頭数	一戸当たり
平成17年度 (2005年度)	26	897	34.5	70	2,226	31.8	8	1,546	193.3	13	5,765	443.5
平成22年度 (2010年度)	15	872	58.1	60	1,975	32.9	5	3,528	705.6	7	5,792	827.4
平成27年度 (2015年度)	11	886	80.5	49	×	-	3	2,095	698.3	9	12,348	-
平成27 年度地区 別内訳	旧新城町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧千郷村	1	×	-	9	×	-	-	-	-	1	×
	旧東郷村	1	×	-	3	×	-	-	-	-	2	×
	旧船着村2-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	×
	旧八名村	2	×	-	5	×	-	2	×	-	2	×
	旧長篠村2-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧鳳来寺村2-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧鳳来寺村2-1	-	-	-	5	×	-	-	-	-	-	-
	旧長篠村2-1	-	-	-	2	×	-	-	-	-	-	-
	旧海老町	-	-	-	1	×	-	-	-	-	-	-
	旧大野町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧七郷村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧山吉田村	-	-	-	2	×	-	1	×	-	1	×
	旧三輪村2-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧船着村2-2	-	-	-	1	×	-	-	-	-	-	-
旧作手村	7	736	105.1	21	-	-	-	-	-	2	×	

資料:農林業センサス

3 農林業

10 農用機械台数

(単位:経営体、台)

年次	動力田植機		トラクター		コンバイン		
	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数	
平成17年度 (2005年度)	1,425	1,448	1,569	1,739	951	784	
平成22年度 (2010年度)	1,116	1,134	1,398	1,549	531	545	
平成27年度 (2015年度)	862	882	1,152	1,302	430	444	
平成27年度地区別内訳	旧新城町	2	2	8	8	-	-
	旧千郷村	175	176	252	290	72	75
	旧東郷村	139	142	187	198	62	63
	旧船着村2-1	26	26	49	52	13	13
	旧八名村	254	262	327	370	94	101
	旧長篠村2-2	3	3	5	6	3	3
	旧鳳来寺村2-2	-	-	-	-	-	-
	旧鳳来寺村2-1	31	31	38	41	26	26
	旧長篠村2-1	17	17	16	16	6	6
	旧海老町	20	20	13	13	13	13
	旧大野町	1	1	2	2	1	1
	旧七郷村	3	3	5	5	3	3
	旧山吉田村	49	56	68	68	28	29
	旧三輪村2-2	-	-	-	-	-	-
	旧船着村2-2	-	-	-	-	-	-
旧作手村	142	143	233	233	109	111	

資料:農林業センサス

3 農林業

11 林野面積

(単位:ha)

年次	林野面積 総数	国 有	民 有		
			独立行政 法人等	公 有	私 有
平成12年度 (2000年度)	41,678	809	22	5,734	35,113
平成17年度 (2005年度)	41,631	807	23	5,873	34,928
平成22年度 (2010年度)	41,613	809	22	5,791	34,991
平成27年度 (2015年度)	41,558	787	22	5,780	34,969

資料:農林業センサス

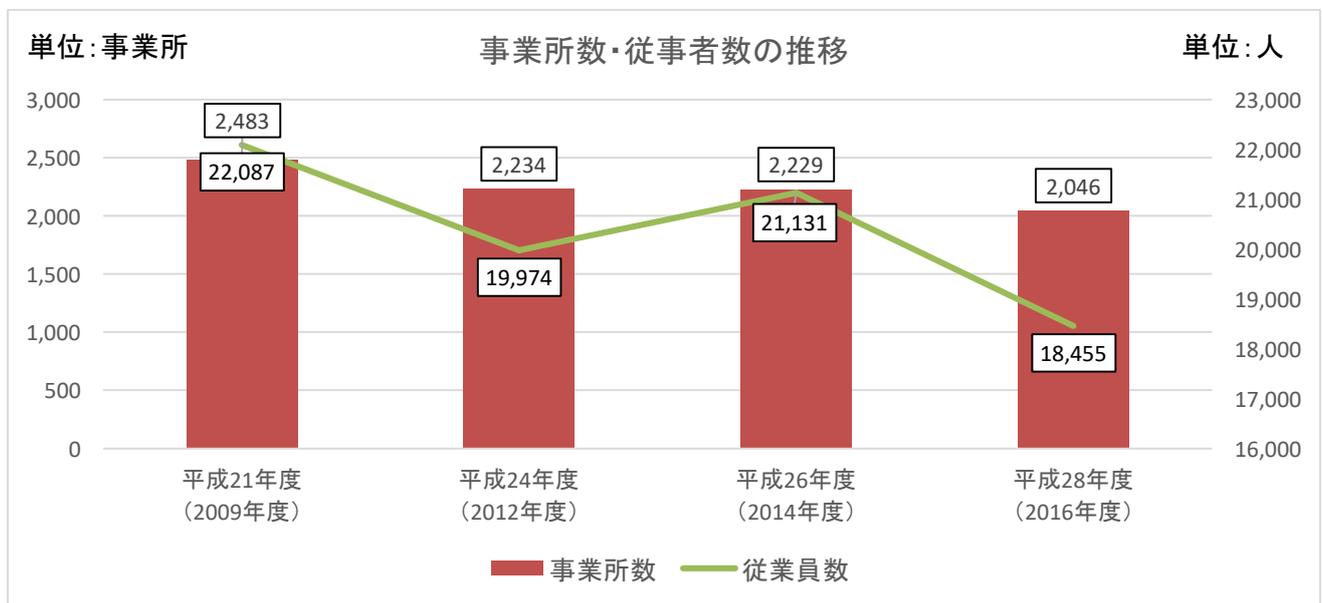
4 事業所

1 事業所数・従事者数の推移

(単位:事業所、人)

年次	事業所数	従業者数
平成21年度 (2009年度)	2,483	22,087
平成24年度 (2012年度)	2,234	19,974
平成26年度 (2014年度)	2,229	21,131
平成28年度 (2016年度)	2,046	18,455

資料:経済センサス-基礎調査-(平成21年、平成26年)
 経済センサス-活動調査-(平成24年、平成28年)
 ※産業分類 公務を除く



4 事業所

2 産業大分類別事業所の推移

産業大分類	平成21年度 (2009年)		平成24年度 (2012年)		平成26年度 (2014年度)		平成28年度 (2016年度)	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
全産業	2,483	100.0	2,234	100.0	2,229	100.0	2,046	100.0
農業, 林業	31	1.2	23	1.0	28	1.3	22	1.1
漁業	4	0.2	4	0.2	4	0.2	4	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	1	0.0	2	0.1	2	0.1
建設業	321	12.9	299	13.4	281	12.6	268	13.1
製造業	297	12.0	303	13.6	278	12.5	266	13.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0.2	1	0.0	6	0.3	1	0.0
情報通信業	5	0.2	2	0.1	7	0.3	8	0.4
運輸業, 郵便業	55	2.2	47	2.1	38	1.7	36	1.8
卸売業, 小売業	589	23.7	531	23.8	525	23.6	488	23.9
金融業, 保険業	30	1.2	30	1.3	20	0.9	19	0.9
不動産業, 物品賃貸業	78	3.1	68	3.0	62	2.8	39	1.9
学術研究, 専門・ 技術サービス業	83	3.3	71	3.2	74	3.3	72	3.5
宿泊業, 飲食サービス業	241	9.7	229	10.3	222	10.0	222	10.9
生活関連サービス業, 娯楽業	245	9.9	228	10.2	223	10.0	217	10.6
教育, 学習支援業	142	5.7	92	4.1	115	5.2	67	3.3
医療, 福祉	175	7.0	137	6.1	181	8.1	157	7.7
複合サービス事業	29	1.2	23	1.0	28	1.3	29	1.4
サービス業 (他に分類されないもの)	152	6.1	144	6.4	139	6.2	129	6.3

資料: 経済センサス-基礎調査-(平成21年、平成26年)
経済センサス-活動調査-(平成24年、平成28年)

4 事業所

3 産業大分類別従業者数の推移

産業大分類	平成21年度 (2009年)		平成24年度 (2012年)		平成26年度 (2014年度)		平成28年度 (2016年度)	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
全産業	22,087	100.0	19,974	100.0	21,131	100.0	18,455	100.0
農業, 林業	406	1.8	297	1.5	210	1.0	192	1.0
漁業	129	0.6	50	0.3	45	0.2	31	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.0	9	0.0	11	0.1	12	0.1
建設業	1,663	7.5	1,587	7.9	1,428	6.8	1,372	7.4
製造業	7,698	34.9	7,783	39.0	7,638	36.1	7,141	38.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81	0.4	52	0.3	89	0.4	51	0.3
情報通信業	57	0.3	4	0.0	36	0.2	36	0.2
運輸業, 郵便業	722	3.3	665	3.3	580	2.7	551	3.0
卸売業, 小売業	3,134	14.2	2,962	14.8	3,146	14.9	3,055	16.6
金融業, 保険業	251	1.1	320	1.6	208	1.0	214	1.2
不動産業, 物品賃貸業	230	1.0	198	1.0	154	0.7	99	0.5
学術研究, 専門・ 技術サービス業	585	2.6	282	1.4	408	1.9	268	1.5
宿泊業, 飲食サービス業	1,475	6.7	1,474	7.4	1,336	6.3	1,297	7.0
生活関連サービス業, 娯楽業	1,123	5.1	1,031	5.2	1,010	4.8	909	4.9
教育, 学習支援業	1,114	5.0	286	1.4	878	4.2	182	1.0
医療, 福祉	2,098	9.5	1,613	8.1	2,295	10.9	1,864	10.1
複合サービス事業	333	1.5	270	1.4	850	4.0	409	2.2
サービス業 (他に分類されないもの)	980	4.4	1,086	5.4	809	3.8	772	4.2

資料: 経済センサス-基礎調査-(平成21年、平成26年)
経済センサス-活動調査-(平成24年、平成28年)

4 事業所

4 従業者規模別事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

	総数		1~4人		5~9人		10~19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	2,046	18,455	1,246	2,665	356	2,354	240	3,187
農業, 林業	22	192	12	33	4	24	2	31
漁業	4	31	1	1	1	9	2	21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	12	1	1	1	11
建設業	268	1,372	169	351	62	412	28	367
製造業	266	7,141	98	235	49	328	37	512
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	51
情報通信業	8	36	6	11	1	5
運輸業, 郵便業	36	551	11	28	5	32	10	150
卸売業, 小売業	488	3,055	307	686	89	581	63	790
金融業, 保険業	19	214	5	9	4	26	4	58
不動産業, 物品賃貸業	39	99	35	68	3	20	1	11
学術研究, 専門・ 技術サービス業	72	268	53	103	12	76	7	89
宿泊業, 飲食サービス業	222	1,297	138	325	46	293	27	343
生活関連サービス業, 娯楽業	217	909	180	341	17	118	10	139
教育, 学習支援業	67	182	55	89	6	42	2	26
医療, 福祉	157	1,864	66	146	34	226	33	455
複合サービス事業	29	409	13	43	9	69	4	45
サービス業 (他に分類されないもの)	129	772	96	195	14	93	9	139

4 事業所

4 従業者規模別事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

	20～29人		30～49人		50～99人		100人以上		出向・派遣 従業者の み
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
全産業	74	1,743	52	2,004	39	2,665	18	3,837	21
農業, 林業	1	26	2	78	1
漁業
鉱業, 採石業, 砂利採取業
建設業	4	105	4	137	1
製造業	29	700	19	752	18	1,256	14	3,358	2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	51
情報通信業	1	20
運輸業, 郵便業	2	47	6	238	1	56	1
卸売業, 小売業	13	299	7	267	6	432	3
金融業, 保険業	4	85	1	36	1
不動産業, 物品賃貸業
学術研究, 専門・ 技術サービス業
宿泊業, 飲食サービス業	1	20	4	151	1	56	1	109	4
生活関連サービス 業, 娯楽業	2	44	2	74	3	193	3
教育, 学習支援業	1	25	3
医療, 福祉	9	215	6	227	7	493	1	102	1
複合サービス事業	1	29	1	60	1	163	...
サービス業 (他に分類されないもの)	6	128	1	44	1	68	1	105	1

資料: 経済センサス-活動調査-(平成28年)

4 事業所

5 市別事業所数

※産業分類 公務を除く

※町村は省略

(単位:事業所)

市別	平成21年度 (2009年)	平成24年度 (2012年)	平成26年度 (2014年度)	平成28年度 (2016年度)
名古屋市	131,927	121,778	125,582	119,510
豊橋市	17,166	15,957	16,137	15,421
岡崎市	15,477	14,484	14,724	13,929
一宮市	16,924	15,652	16,518	15,946
瀬戸市	5,553	5,006	5,083	4,791
半田市	5,239	4,782	4,898	4,700
春日井市	11,626	10,723	10,910	10,375
豊川市	6,978	7,300	7,365	6,958
津島市	3,167	2,941	2,911	2,779
碧南市	3,507	3,271	3,241	3,099
刈谷市	5,723	5,301	5,511	5,325
豊田市	14,753	13,786	14,270	13,507
安城市	7,026	6,613	6,945	6,599
西尾市	5,136	7,301	7,340	6,951
蒲郡市	4,368	3,991	3,974	3,751
犬山市	2,830	2,608	2,673	2,545
常滑市	2,650	2,399	2,502	2,583
江南市	3,973	3,654	3,597	3,385
小牧市	6,970	6,382	6,654	6,322
稲沢市	5,298	4,976	5,072	4,796
新城市	2,483	2,234	2,229	2,046
東海市	4,253	3,870	4,062	3,950
大府市	3,264	3,098	3,215	3,139
知多市	2,244	2,146	2,247	2,125
知立市	2,398	2,209	2,202	2,066
尾張旭市	2,935	2,642	2,718	2,524
高浜市	1,627	1,514	1,556	1,491
岩倉市	1,814	1,660	1,716	1,609
豊明市	2,475	2,272	2,334	2,214
日進市	2,451	2,329	2,464	2,399
田原市	2,783	2,471	2,555	2,334
愛西市	2,498	2,233	2,273	2,160
清須市	2,388	2,637	2,697	2,495
北名古屋市	3,560	3,181	3,292	3,131
弥富市	2,367	2,061	2,134	1,964
みよし市	...	1,824	1,982	1,856
あま市	...	2,936	2,884	2,712
長久手市	...	1,663	1,794	1,731

資料: 経済センサス-基礎調査-(平成21年、平成26年)
経済センサス-活動調査-(平成24年、平成28年)

4 事業所

5 市別従業者数

※産業分類 公務を除く

※町村は省略

(単位:人)

市 別	平成21年度 (2009年)	平成24年度 (2012年)	平成26年度 (2014年度)	平成28年度 (2016年度)
名古屋市	1,500,706	1,385,648	1,465,548	1,417,153
豊橋市	174,363	161,813	173,836	164,878
岡崎市	168,200	155,239	167,251	164,311
一宮市	140,187	132,707	147,109	137,141
瀬戸市	49,846	46,985	49,625	46,118
半田市	58,399	53,525	58,900	55,026
春日井市	124,578	110,776	120,947	113,971
豊川市	72,744	76,254	82,213	78,051
津島市	27,582	25,213	29,129	27,673
碧南市	38,170	36,412	38,616	35,929
刈谷市	114,895	102,729	113,658	114,834
豊田市	253,944	237,125	260,092	248,872
安城市	102,665	98,567	111,149	106,789
西尾市	59,170	77,675	82,327	82,175
蒲郡市	37,252	34,543	35,305	34,087
犬山市	34,882	32,084	32,793	32,216
常滑市	34,223	25,539	29,179	30,450
江南市	33,097	30,129	31,339	29,512
小牧市	103,591	95,810	100,228	97,379
稲沢市	63,493	59,985	66,548	62,992
新城市	22,087	19,974	21,131	18,455
東海市	58,998	54,718	57,698	56,210
大府市	45,493	42,519	48,675	46,503
知多市	22,103	20,905	21,978	22,100
知立市	24,369	23,101	24,320	23,476
尾張旭市	28,268	25,581	26,918	25,914
高浜市	20,088	19,944	21,265	20,975
岩倉市	16,864	15,237	17,116	16,371
豊明市	26,133	25,145	27,615	25,707
日進市	30,839	30,338	32,239	28,559
田原市	32,606	33,081	33,931	30,976
愛西市	19,737	17,574	18,687	17,351
清須市	24,690	27,835	29,769	28,535
北名古屋市	34,232	31,304	34,418	32,229
弥富市	22,328	20,844	23,384	21,845
みよし市	…	32,031	35,441	34,025
あま市	…	25,268	25,778	24,083
長久手市	…	22,623	26,181	25,076

資料: 経済センサス-基礎調査-(平成21年、平成26年)
経済センサス-活動調査-(平成24年、平成28年)

5 商工業

1 商業の推移

年次	総数			卸売業			小売業			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成16年度 (2004年度)	654	3,217	49,414	76	356	7,098	578	2,861	40,535	51,377
平成19年度 (2007年度)	598	3,134	52,934	64	261	6,878	534	2,873	46,057	56,501
平成24年度 (2012年度)	455	2,279	40,037	55	242	6,219	400	2,037	33,818	46,792
平成26年度 (2014年度)	433	2,433	51,158	61	361	14,195	372	2,072	36,963	47,217
平成28年度 (2016年度)	420	2,423	49,128	56	343	11,603	364	2,080	37,525	36,746

資料：商業統計調査（平成16年、平成19年、平成26年）
経済センサス-活動調査-（平成24年、平成28年）

2 産業分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積

産業分類	平成26年度(2014年度)				平成28年度(2016年度)			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
総数	433	2,433	51,158	…	420	2,423	49,128	…
卸売業計	61	361	14,195	…	56	343	11,603	…
各種商品	-	-	-	…	-	-	-	…
繊維・衣服等	-	-	-	…	1	2	×	…
飲食料品	23	177	6,176	…	18	161	5,861	…
建築材料、鉱物・ 金属材料等	14	64	3,304	…	16	93	3,162	…
機械器具	7	43	2,452	…	10	48	1,782	…
その他	17	77	2,264	…	11	39	×	…
小売業計	372	2,072	36,963	47,217	364	2,080	37,525	36,746
各種商品	3	158	2,912	4,962	-	-	-	-
織物・衣服・ 身の回り品	55	134	1,131	6,098	45	114	1,004	2,455
飲食料品	106	686	9,538	11,584	109	777	13,625	13,875
機械器具	55	274	6,706	3,246	62	314	6,571	3,731
その他	146	780	15,267	21,327	142	813	14,617	16,685
無店舗	7	40	1,409	-	6	62	1,708	-

資料：商業統計調査（平成26年）
経済センサス-活動調査-（平成28年）

5 商工業

3 卸売業・小売業の状況

卸 売 業				小 売 業				
	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)		事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
繊維品卸売業 (衣類、身の回り品を除く)	-	-	-	百貨店、総合スーパー	-	-	-	-
衣服卸売業	1	2	×	その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	-	-	-	-
身の回り品卸売業	-	-	-	各種商品小売業計	-	-	-	-
繊維・衣料等卸売業計	1	2	×	呉服・服地・寝具小売業	12	25	109	342
農畜産物・水産物卸売業	10	69	2,275	男子服小売業	5	10	75	264
食料・飲料卸売業	8	92	3,586	婦人・子供服小売業	19	50	585	1,318
飲食料品卸売業計	18	161	5,861	靴・履物小売業	1	5	×	×
建築材料卸売業	9	40	2,105	その他の繊維物・衣服・身の回り品小売業	8	24	×	×
化学製品卸売業	2	25	×	繊維物・衣服・身の回り品小売業計	45	114	1,004	2,455
石油・鉱物卸売業	2	6	×	各種食料品小売業	8	310	8,209	8,961
鉄鋼製品卸売業	-	-	-	野菜・果実小売業	4	21	680	1,561
非鉄金属卸売業	-	-	-	食肉小売業	2	7	×	×
再生資源卸売業	3	22	192	鮮魚小売業	2	4	×	-
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業計	16	93	3,162	酒小売業	14	34	720	499
産業機械器具卸売業	4	21	×	菓子・パン小売業	30	123	582	876
自動車卸売業	5	25	1,065	その他の飲食料品小売業	49	278	3,360	×
電気機械器具卸売業	1	2	×	飲食料品小売業計	109	777	13,625	13,875
その他の機械器具卸売業	-	-	-	自動車小売業	39	220	4,925	656
機械器具卸売業計	10	48	1,782	自転車小売業	6	13	154	852
家具・健具・じゅう器等卸売業	4	16	503	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	17	81	1,491	2,223
医薬品・化粧品等卸売業	2	8	×	機械器具小売業計	62	314	6,571	3,731
紙・紙製品卸売業	1	2	×	家具・健具・畳小売業	9	26	192	1,078
他に分類されない卸売業	4	13	174	じゅう器小売業	7	20	43	430
その他の卸売業計	11	39	×	医薬品・化粧品小売業	30	222	4,257	5,027
合 計	56	343	11,603	農耕用品小売業	12	63	1,967	1,116
				燃料小売業	22	134	4,017	631
				書籍・文房具小売業	10	123	705	795
				スポーツ用品・がん具 娯楽用品・楽器小売業	9	22	242	179
				写真機・時計・眼鏡小売業	10	24	162	245
				他に分類されない小売業	33	179	3,033	7,184
				その他の小売業計	142	813	14,617	16,685
				通信販売・訪問販売小売業	6	62	1,708	-
				自動販売機による小売業	-	-	-	-
				その他の無店舗小売業	-	-	-	-
				無店舗小売業計	6	62	1,708	-
				合 計	364	2,080	37,525	36,746

資料：経済センサス-活動調査-(平成28年)

5 商工業

3 卸売業・小売業の状況

卸 売 業	平成24年度(2012年度)			平成28年度(2016年度)		
	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
繊維品卸売業 (衣類、身の回り品を除く)	-	-	-	-	-	-
衣服卸売業	-	-	-	1	2	×
身の回り品卸売業	-	-	-	-	-	-
繊維・衣料等卸売業計	-	-	-	1	2	×
農畜産物・水産物卸売業	7	38	823	10	69	2,275
食料・飲料卸売業	6	22	592	8	92	3,586
飲食料品卸売業計	13	60	1,416	18	161	5,861
建築材料卸売業	6	21	221	9	40	2,105
化学製品卸売業	-	-	-	2	25	×
石油・鉱物卸売業	1	13	×	2	6	×
鉄鋼製品卸売業	-	-	-	-	-	-
非鉄金属卸売業	-	-	-	-	-	-
再生資源卸売業	5	29	×	3	22	192
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業計	12	63	809	16	93	3,162
産業機械器具卸売業	5	24	861	4	21	×
自動車卸売業	5	19	970	5	25	1,065
電気機械器具卸売業	-	-	-	1	2	×
その他の機械器具卸売業	-	-	-	-	-	-
機械器具卸売業計	10	43	1,831	10	48	1,782
家具・健具・じゅう器等卸売業	5	22	594	4	16	503
医薬品・化粧品等卸売業	4	15	902	2	8	×
紙・紙製品卸売業	2	11	×	1	2	×
他に分類されない卸売業	7	22	377	4	13	174
その他の卸売業計	18	70	×	11	39	×
合 計	55	242	6,219	56	343	11,603

5 商工業

3 卸売業・小売業の状況

小 売 業	平成24年度(2012年度)				平成28年度(2016年度)			
	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
百貨店、総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の各種商品小売業 (従業員が常時50人未満のもの)	1	1	×	×	-	-	-	-
各種商品小売業計	1	1	×	×	-	-	-	-
呉服・服地・寝具小売業	13	29	130	1,104	12	25	109	342
男子服小売業	8	21	116	1,482	5	10	75	264
婦人・子供服小売業	28	75	805	4,543	19	50	585	1,318
靴・履物小売業	4	13	119	556	1	5	×	×
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	7	12	47	560	8	24	×	×
織物・衣服・身の回り品小売業計	60	150	1,217	8,245	45	114	1,004	2,455
各種食料品小売業	15	327	6,041	7,687	8	310	8,209	8,961
野菜・果実小売業	6	16	118	351	4	21	680	1,561
食肉小売業	1	3	×	×	2	7	×	×
鮮魚小売業	2	3	×	×	2	4	×	-
酒小売業	15	37	748	1,286	14	34	720	499
菓子・パン小売業	27	87	404	1,321	30	123	582	876
その他の飲食料品小売業	55	323	3,814	3,624	49	278	3,360	×
飲食料品小売業計	121	796	11,164	14,322	109	777	13,625	13,875
自動車小売業	40	236	4,696	1,012	39	220	4,925	656
自転車小売業	6	13	49	355	6	13	154	852
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	20	82	2,701	4,328	17	81	1,491	2,223
機械器具小売業計	66	331	7,446	5,695	62	314	6,571	3,731
家具・健具・畳小売業	10	28	182	2,567	9	26	192	1,078
じゅう器小売業	7	15	135	1,013	7	20	43	430
医薬品・化粧品小売業	30	177	2,889	3,429	30	222	4,257	5,027
農耕用品小売業	7	31	619	293	12	63	1,967	1,116
燃料小売業	27	141	4,160	111	22	134	4,017	631
書籍・文房具小売業	16	133	1,181	1,122	10	123	705	795
スポーツ用品・がん具 娯楽用品・楽器小売業	7	17	121	487	9	22	242	179
写真機・時計・眼鏡小売業	10	23	189	664	10	24	162	245
他に分類されない小売業	31	148	×	×	33	179	3,033	7,184
その他の小売業計	145	713	×	×	142	813	14,617	16,685
通信販売・訪問販売小売業	7	46	2,160	-	6	62	1,708	-
自動販売機による小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の無店舗小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
無店舗小売業計	7	46	2,160	-	6	62	1,708	-
合 計	400	2,037	33,818	46,792	364	2,080	37,525	36,746

資料：経済センサス-活動調査-(平成24年、平成28年)

5 商工業

4 市別商業の状況

市別	総数			卸売業			小売業		
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)
名古屋市	24,144	260,130	27,359,455	10,289	132,649	23,883,849	13,855	127,481	3,475,606
豊橋市	3,317	28,666	1,089,863	963	9,260	698,992	2,354	19,406	390,871
岡崎市	2,923	24,657	966,687	702	6,122	545,527	2,221	18,535	421,161
一宮市	2,778	21,506	822,362	679	5,227	457,844	2,099	16,279	364,518
瀬戸市	983	7,040	205,991	310	1,801	107,886	673	5,239	98,106
半田市	967	8,880	295,051	203	2,436	160,034	764	6,444	135,016
春日井市	1,859	18,851	696,654	488	5,070	410,002	1,371	13,781	286,653
豊川市	1,477	11,496	298,931	263	1,963	114,252	1,214	9,533	184,679
津島市	610	4,558	132,146	130	904	60,260	480	3,654	71,886
碧南市	632	4,127	124,216	134	937	61,161	498	3,190	63,055
刈谷市	1,034	16,509	797,737	286	9,602	640,853	748	6,907	156,884
豊田市	2,430	24,087	2,275,749	448	6,177	1,897,546	1,982	17,910	378,203
安城市	1,329	12,407	693,923	308	3,132	476,753	1,021	9,275	217,170
西尾市	1,493	10,580	268,954	295	1,795	110,703	1,198	8,785	158,251
蒲郡市	854	5,857	138,629	177	1,218	53,757	677	4,639	84,872
犬山市	447	3,133	90,006	95	637	48,429	352	2,496	41,578
常滑市	543	3,630	106,272	97	542	52,775	446	3,088	53,497
江南市	633	4,799	139,639	117	684	60,911	516	4,115	78,728
小牧市	1,181	12,678	712,371	439	5,062	530,858	742	7,616	181,513
稲沢市	935	8,731	376,694	175	1,840	240,124	760	6,891	136,569
新城市	420	2,423	49,128	56	343	11,603	364	2,080	37,525
東海市	690	6,697	549,679	191	1,833	444,002	499	4,864	105,677
大府市	507	4,995	170,303	110	1,005	92,592	397	3,990	77,711
知多市	367	2,999	99,158	59	369	55,697	308	2,630	43,461
知立市	460	3,898	162,207	74	943	100,523	386	2,955	61,684
尾張旭市	424	5,061	148,413	89	1,932	74,063	335	3,129	74,350
高浜市	276	2,163	56,837	44	306	23,777	232	1,857	33,060
岩倉市	283	2,220	73,241	65	423	39,865	218	1,797	33,376
豊明市	397	3,616	131,371	88	908	80,515	309	2,708	50,856
日進市	435	4,786	148,838	112	1,145	54,786	323	3,641	94,052
田原市	564	3,613	107,694	88	697	42,298	476	2,916	65,396
愛西市	362	2,532	67,026	99	609	29,861	263	1,923	37,165
清須市	529	5,562	324,489	205	2,890	271,296	324	2,672	53,193
北名古屋市	568	5,341	214,286	165	1,964	139,303	403	3,377	74,983
弥富市	325	3,482	139,181	91	1,360	92,821	234	2,122	46,359
みよし市	320	4,326	300,467	71	1,141	225,646	249	3,185	74,821
あま市	449	3,075	84,722	146	930	44,945	303	2,145	39,777
長久手市	388	4,684	206,948	98	932	115,109	290	3,752	91,839

※町村は省略 資料:経済センサス-活動調査-(平成28年)

5 商工業

5 工業の推移

年次		事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	粗付加 価値額 (万円)
平成25年度 (2013年度)		161	7,244	3,033,050	15,952,755	28,437,050	12,130,368
平成26年度 (2014年度)		158	7,300	3,140,356	17,465,481	31,264,528	13,218,940
平成29年度 (2017年度)		149	7,234	3,266,354	15,796,303	28,201,808	11,837,961
平成30年度 (2018年度)		155	7,485	3,325,844	17,189,548	31,778,037	13,934,826
令和元年度 (2019年度)		155	7,848	3,531,133	18,674,859	33,113,113	13,778,250
R1 年産業 分類別 内訳	食料品製造業	6	88	31,850	15,048	86,614	66,439
	飲料・たばこ・ 飼料製造業	2	10	×	×	×	×
	繊維工業	4	87	31,301	941,469	1,022,737	75,466
	木材・木製品製造業 (家具を除く)	20	323	102,242	524,221	675,974	141,329
	家具・装備品製造業	4	52	13,125	10,420	44,550	31,616
	パルプ・紙・ 紙加工品製造業	2	44	×	×	×	×
	印刷・同関連業	2	21	×	×	×	×
	化学工業	1	41	×	×	×	×
	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	14	952	401,067	3,272,041	4,628,368	1,292,308
	ゴム製品製造業	4	1,538	749,612	3,282,550	10,432,291	6,842,233
	窯業・土石製品製造業	7	104	47,718	165,649	275,304	101,939
	鉄鋼業	2	184	×	×	×	×
	非鉄金属製造業	5	184	87,825	3,029,780	3,461,722	399,553
	金属製品製造業	16	701	326,032	923,680	1,641,047	668,731
	はん用機械器具製造業	5	132	69,108	263,840	239,785	△ 18,698
	生産用機械器具製造業	20	1,302	747,174	1,373,157	4,013,681	2,550,583
	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	4	128	22,669	12,771	63,895	47,409
	電気機械器具製造業	13	884	362,526	2,838,110	3,315,528	449,339
情報通信機械器具製造業	1	6	×	×	×	×	
輸送用機械器具製造業	20	764	295,311	1,105,136	1,730,058	596,236	
その他の製造業	3	303	111,953	187,597	364,971	173,664	

資料:工業統計調査

5 商工業

6 県内市別工業の概要

市別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数(事業所)	対県占有率 (%)	実数(人)	対県占有率 (%)	実数(万円)	対県占有率 (%)
愛知県	15,322	100.0	863,149	100.0	4,872,204,087	100.0
名古屋市	3,504	22.9	94,643	11.0	357,773,529	7.3
豊橋市	727	4.7	34,605	4.0	135,826,780	2.8
岡崎市	677	4.4	48,678	5.6	255,720,571	5.2
一宮市	738	4.8	22,097	2.6	57,394,121	1.2
瀬戸市	401	2.6	13,056	1.5	44,177,970	0.9
半田市	236	1.5	17,756	2.1	84,694,960	1.7
春日井市	627	4.1	24,901	2.9	80,014,383	1.6
豊川市	482	3.1	25,593	3.0	81,930,743	1.7
津島市	157	1.0	4,739	0.5	11,508,849	0.2
碧南市	333	2.2	17,422	2.0	92,359,499	1.9
刈谷市	344	2.2	49,582	5.7	165,425,266	3.4
豊田市	801	5.2	115,946	13.4	1,535,695,893	31.5
安城市	463	3.0	51,124	5.9	245,937,352	5.0
西尾市	582	3.8	40,950	4.7	182,486,921	3.7
蒲郡市	255	1.7	8,191	0.9	26,095,986	0.5
犬山市	193	1.3	12,678	1.5	47,812,093	1.0
常滑市	144	0.9	6,781	0.8	19,446,234	0.4
江南市	153	1.0	4,451	0.5	14,641,927	0.3
小牧市	599	3.9	38,329	4.4	143,114,199	2.9
稲沢市	298	1.9	20,312	2.4	92,224,112	1.9
新城市	155	1.0	7,848	0.9	33,113,113	0.7
東海市	220	1.4	17,394	2.0	149,195,407	3.1
大府市	317	2.1	22,389	2.6	108,177,243	2.2
知多市	81	0.5	3,990	0.5	107,291,713	2.2
知立市	126	0.8	5,328	0.6	14,391,301	0.3
尾張旭市	80	0.5	4,171	0.5	12,160,893	0.2
高浜市	160	1.0	12,305	1.4	56,878,441	1.2
岩倉市	61	0.4	2,213	0.3	6,395,863	0.1
豊明市	139	0.9	5,761	0.7	18,513,649	0.4
日進市	81	0.5	4,878	0.6	11,267,442	0.2
田原市	69	0.5	14,456	1.7	188,564,116	3.9
愛西市	157	1.0	4,428	0.5	9,294,869	0.2
清須市	189	1.2	7,535	0.9	28,482,992	0.6
北名古屋市	189	1.2	6,112	0.7	19,223,641	0.4
弥富市	142	0.9	5,332	0.6	23,914,820	0.5
みよし市	172	1.1	16,432	1.9	100,935,428	2.1
あま市	234	1.5	6,105	0.7	15,638,040	0.3
長久手市	18	0.1	886	0.1	1,947,617	0.0

※町村は省略 資料:工業統計調査(令和元年)

6 建設・住宅

1 道路現況

(単位:km)

年次	実延長					規格改良済・未改良別				
	高速自動車国道	一般道路	主要地方道	一般県道	市町村道	規格改良済		未改良		
						幅員5.5m以上		自動車交通不能		
平成22年度 (2010年度)	1,727.9	3.7	102.2	78.2	178.1	1,365.7	760.2	311.6	967.8	504.5
平成23年度 (2011年度)	1,726.3	3.7	99.5	78.2	177.1	1,367.8	760.8	310.7	965.5	503.7
平成24年度 (2012年度)	1,730.7	3.7	99.5	78.4	180.9	1,368.2	766.5	316.9	964.2	503.3
平成25年度 (2013年度)	1,731.2	3.7	99.5	78.9	181.2	1,368.0	767.7	318.1	963.4	502.9
平成26年度 (2014年度)	1,583.3	3.7	99.5	78.9	181.0	1,220.3	822.6	327.2	760.7	233.3
平成27年度 (2015年度)	1,583.8	3.7	99.5	78.9	181.1	1,220.6	823.7	327.5	760.1	233.2
平成28年度 (2016年度)	1,610.7	23.7	100.0	84.2	181.1	1,221.8	855.1	356.7	755.6	231.0
平成29年度 (2017年度)	1,609.4	23.7	100.0	77.8	181.6	1,226.3	853.2	350.2	756.1	230.6
平成30年度 (2018年度)	1,607.7	23.7	100.0	78.5	181.3	1,224.2	852.0	351.6	755.7	230.4
令和元年度 (2019年度)	1,606.5	23.7	100.0	78.5	180.4	1,224.0	851.8	351.6	754.7	230.2

(単位:km、箇所)

年次	種類別					路面別		
	道路延長	橋りょう		トンネル		舗装道		砂利道
		箇所数	延長	箇所数	延長	高級舗装		
平成22年度 (2010年度)	1,708.1	1,029	15.2	20	4.7	1,090.4	231.9	637.6
平成23年度 (2011年度)	1,706.4	1,031	15.2	20	4.7	1,090.8	229.4	635.5
平成24年度 (2012年度)	1,710.8	1,029	15.2	20	4.7	1,095.8	234.6	634.9
平成25年度 (2013年度)	1,711.3	1,035	15.2	19	4.7	1,098.1	235.3	633.1
平成26年度 (2014年度)	1,563.4	1,042	15.3	20	4.6	1,183.1	237.1	400.2
平成27年度 (2015年度)	1,563.8	1,042	15.4	20	4.6	1,184.0	237.2	399.7
平成28年度 (2016年度)	1,585.3	1,070	18.4	24	7.0	1,214.3	265.7	396.5
平成29年度 (2017年度)	1,584.0	1,064	18.4	24	7.0	1,214.1	258.6	395.3
平成30年度 (2018年度)	1,582.2	1,064	18.4	24	7.0	1,213.0	260.4	394.6
令和元年度 (2019年度)	1,581.1	1,061	18.4	24	7.0	1,212.2	260.8	394.3

資料:愛知県統計年鑑《運輸・情報通信》(各年4月1日現在)

6 建設・住宅

2 公営住宅

住宅名	所在地	建築年度	管理戸数	階数	摘要
草谷ハイツ	作手高里字下屋敷28-1	H6	4	2	定住促進住宅
城山ハイツ	作手高里字松風呂17	H8	10	2	特定公共賃貸住宅
上市場西住宅	野田字上市場18-1	S55	36	3	
上市場東住宅	野田字上市場26-2	S56～S58	66	3～4	
東原住宅	平井字東原30	H1～H2	70	4～5	
長篠住宅	長篠字杉下2-1	H1	24	3	
芳ヶ入住宅	長篠字芳ヶ入25-8	H26	24	4	
大野住宅	大野字広野55	H2	18	3	
川合住宅	作手白鳥字セウホウ1-1	S58、S60	10	1	
和田住宅	作手保永字山中沢2-2	H16	3	1	
明和住宅	作手高里字当下18	S63	5	1	
開成住宅	作手高里字下屋敷14-3	H19	5	1	

資料:都市計画課

3 住宅の種類別世帯数(一般世帯)

(単位:世帯)

年次	総数	住宅に住む一般世帯							住宅の種類「不詳」	
		主世帯					間借り			
		持ち家	公営の借家	都市再生公社の借家	民間借家	給与住宅				
昭和55年度 (1980年度)	...	13,040	13,004	11,154	510	...	870	470	36	...
昭和60年度 (1985年度)	...	13,402	13,362	11,490	625	...	854	393	40	...
平成2年度 (1990年度)	14,226	13,763	13,716	11,865	567	...	900	384	47	463
平成7年度 (1995年度)	15,113	14,677	14,497	12,319	546	...	1,175	457	180	436
平成12年度 (2000年度)	15,663	15,261	15,178	12,728	609	...	1,490	351	83	402
平成17年度 (2005年度)	16,070	15,636	15,563	12,954	629	...	1,728	252	73	434
平成22年度 (2010年度)	16,386	15,879	15,785	13,166	634	...	1,730	255	94	507
平成27年度 (2015年度)	16,416	16,051	15,968	13,302	496	108	1,825	237	83	365

資料:国勢調査

6 建設・住宅

4 住宅の種類・所有関係別一般世帯数・世帯人員及び1世帯当たり人員

(単位:世帯、人)

住居の種類 <small>住居の所有関係(7区分)</small>	世帯数	世帯人員	1世帯当たり 人員
一般世帯(①+②)	16,416	46,227	2.82
①住宅に住む一般世帯	16,051	45,727	2.85
持ち家	13,302	40,200	3.02
公営・公団・公社の借家	496	1,128	2.27
民営の借家	1,825	3,596	1.97
給与住宅	237	413	1.74
間借り	83	500	6.02
②住宅以外に住む一般世帯	365	500	1.37

資料:国勢調査(平成27年)

5 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

(単位:戸)

年次	住宅総数												住宅以外で人が居住する建物数	
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし									建設中
		総数	同居世帯なし	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家							
						総数	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅				
平成20年度 (2008年度)	18,630	16,110	16,110	-	2,520	40	2,470	220	650	30	1,570	10	50	
平成25年度 (2013年度)	18,660	16,070	16,050	20	2,590	80	2,460	210	610	40	1,600	40	60	
平成30年度 (2018年度)	19,550	16,410	16,330	80	3,140	50	3,060	330	860	60	1,810	40	10	

資料:住宅・土地統計調査

6 建設・住宅

6 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数

(単位:戸)

建築の時期	総数	住宅の種類		構造				
		専用住宅	店舗その他の併用住宅	木造	防火木造	鉄筋・鉄骨コンクリート造	鉄骨造	その他
住宅総数	16,410	15,950	450	9,180	4,170	1,500	1,470	90
1970年以前	2,370	2,280	90	2,130	190	20	10	10
1971年～1980年	2,070	1,980	100	1,660	250	80	70	10
1981年～1990年	2,230	2,160	60	1,520	360	270	80	-
1991年～2000年	3,680	3,570	110	1,560	1,070	470	560	30
2001年～2010年	2,810	2,790	30	870	980	470	470	20
2011年～2015年	1,510	1,480	20	520	670	130	170	10
2016年～2018年9月	490	480	10	210	260	10	10	-

資料:住宅・土地統計調査(平成30年)
 ※住宅総数…建築の時期「不詳」を含む

6 建設・住宅

7 住宅の建て方、構造、階数別住宅数

(単位:戸)

年次	構造	総数	一戸建			長屋建			共同住宅				その他	
			総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建	3~5階建		6階建以上
平成20年度 (2008年度)	住宅 総数	16,110	13,610	2,530	11,080	380	280	100	2,060	-	1,160	490	420	60
	木造	8,820	8,580	2,180	6,400	160	140	20	50	-	50	-	-	30
	防火 木造	4,100	3,870	320	3,550	150	140	0	70	-	70	-	-	10
	鉄筋・鉄骨 コンクリー ト造	1,660	370	30	340	10	-	10	1,270	-	360	490	420	10
	鉄骨造	1,410	780	10	770	60	-	60	560	-	560	-	-	10
	その他	130	10	-	10	-	-	-	120	-	120	-	-	-
平成25年度 (2013年度)	住宅 総数	16,070	13,790	2,420	11,370	200	100	100	2,040	-	1,290	470	280	40
	木造	9,660	9,500	2,170	7,320	130	80	40	30	-	30	-	-	10
	防火 木造	3,410	3,260	210	3,040	50	-	50	110	-	110	-	-	-
	鉄筋・鉄骨 コンクリー ト造	1,430	420	30	400	10	-	10	990	-	260	450	280	10
	鉄骨造	1,510	570	10	570	20	20	-	910	-	890	20	-	10
	その他	50	40	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	10
平成30年度 (2018年度)	住宅 総数	16,410	13,590	2,060	11,540	210	50	150	2,570	-	1,630	710	230	30
	木造	9,180	9,100	1,760	7,340	50	40	10	20	-	20	-	-	10
	防火 木造	4,170	3,770	260	3,510	90	10	80	290	-	290	-	-	20
	鉄筋・鉄骨 コンクリー ト造	1,500	250	20	230	70	-	70	1,180	-	320	670	190	-
	鉄骨造	1,470	390	10	380	-	-	-	1,080	-	1,000	40	40	-
	その他	90	80	10	80	-	-	-	-	-	-	-	-	10

資料:住宅・土地統計調査

6 建設・住宅

8 住宅の所有の関係、腐朽・破損の有無、建築の時期別住宅数

(単位:戸)

腐朽・破損の有無、 住宅の所有の関係	総 数	建築の時期								
		1970年 以前	1971年 ～ 1980年	1981年 ～ 1990年	1991年 ～ 1995年	1996年 ～ 2000年	2001年 ～ 2005年	2006年 ～ 2010年	2011年 ～ 2015年	2016年 ～ 2018年 9月
住宅総数	16,410	2,370	2,070	2,230	1,870	1,810	1,380	1,430	1,510	490
持ち家	13,300	2,280	1,970	1,960	1,400	1,310	920	860	1,140	490
借 家	3,020	90	100	260	470	500	460	570	370	-
公営の借家	390	-	20	70	150	70	80	-	-	-
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営借家(木造)	650	80	50	40	40	20	60	140	110	-
民営借家(非木造)	1,710	10	10	200	200	330	310	390	250	-
給与住宅	270	10	10	80	80	90	20	40	10	-
腐朽・破損あり	480	240	90	70	10	20	-	20	10	-
持ち家	340	200	60	30	0	10	-	20	10	-
借 家	130	50	20	40	0	0	-	-	-	-
公営の借家	70	-	20	40	-	-	-	-	-	-
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営借家(木造)	50	40	-	-	0	0	-	-	-	-
民営借家(非木造)	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
給与住宅	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
腐朽・破損なし	15,920	2,130	1,980	2,160	1,860	1,800	1,380	1,410	1,500	490
持ち家	12,960	2,080	1,910	1,940	1,400	1,300	920	840	1,130	490
借 家	2,890	40	80	220	460	500	460	570	370	-
公営の借家	320	-	-	30	150	70	80	-	-	-
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営借家(木造)	600	40	50	40	40	10	60	140	110	-
民営借家(非木造)	1,710	-	10	140	200	330	310	390	250	-
給与住宅	260	-	10	10	80	90	20	40	10	-

資料:住宅・土地統計調査(平成30年)
※住宅総数…建築の時期「不詳」を含む

6 建設・住宅

9 住宅の種類別空き家数並びに一時現在者のみの住宅数及び建築中の住宅数

(単位:戸)

年次	種類	総数	専用住宅	店舗その他の併用住宅
平成20年度 (2008年度)	空き家数	2,470	2,340	130
	一時現在者のみの住宅数	40	20	20
	建築中の住宅数	10	10	-
平成25年度 (2013年度)	空き家数	2,460	2,380	80
	一時現在者のみの住宅数	80	30	50
	建築中の住宅数	40	40	-
平成30年度 (2018年度)	空き家数	3,060	3,010	50
	一時現在者のみの住宅数	50	30	10
	建築中の住宅数	40	40	-

資料:住宅・土地統計調査

10 建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え等別持ち家数

(単位:戸)

建築の時期	総数	新築の住宅を購入			中古住宅を購入	新築(建て替えを除く)	建て替え	相続・贈与で取得	その他
		総数	都市再生機構・公社など	民間					
持ち家総数	13,300	830	20	810	710	4,770	3,690	2,470	830
1970年以前	2,280	30	0	20	120	360	290	1,270	220
1971年～1980年	1,970	90	0	90	100	700	440	430	210
1981年～1990年	1,960	70	-	70	150	660	680	300	110
1991年～1995年	1,400	230	10	220	130	460	440	70	70
1996年～2000年	1,310	90	-	90	70	470	580	60	30
2001年～2005年	920	50	-	50	10	450	320	40	40
2006年～2010年	860	80	-	80	50	390	260	40	40
2011年～2015年	1,140	70	-	70	10	630	270	90	60
2016年～2018年9月	490	70	-	70	10	330	70	10	-

資料:住宅・土地統計調査(平成30年)
※持ち家総数…建築の時期「不詳」を含む

6 建設・住宅

11 住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数

(単位:戸)

住宅の耐震診断の有無	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない	
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他		
持ち家総数	13,300	420	130	150	180	140	120	12,880	
耐震診断をしたことがある	1,570	240	80	100	120	70	70	1,330	
	耐震性が確保されていた	980	130	30	60	80	30	40	850
	耐震性が確保されていなかった	600	110	50	40	40	40	30	480
耐震診断をしたことはない	11,730	180	50	50	60	60	50	11,550	

資料:住宅・土地統計調査(平成30年)

※耐震改修工事をした総数…複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない

12 リフォーム工事の状況、腐朽・破損の有無、建築の時期別持ち家数

(単位:戸)

リフォーム工事の状況、腐朽・破損の有無	総数	建築の時期								
		1970年以前	1971年～1980年	1981年～1990年	1991年～1995年	1996年～2000年	2001年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年9月
持ち家総数	13,300	2,280	1,970	1,960	1,400	1,310	920	860	1,140	490
腐朽・破損あり	340	200	60	30	0	10	-	20	10	-
腐朽・破損なし	12,960	2,080	1,910	1,940	1,400	1,300	920	840	1,130	490
リフォーム工事を行った	3,960	850	710	840	530	400	190	100	130	80
腐朽・破損あり	80	50	20	10	-	-	-	-	-	-
腐朽・破損なし	3,880	800	690	840	530	400	190	100	130	80
リフォーム工事を行っていない	9,340	1,430	1,260	1,120	870	910	730	760	1,000	410
腐朽・破損あり	260	150	40	20	0	10	-	20	10	-
腐朽・破損なし	9,080	1,280	1,220	1,100	870	900	730	740	1,000	410

資料:住宅・土地統計調査(平成30年)

※総数…建築の時期「不詳」を含む

7 運輸・交通

1 車種別保有自動車数

年次	保有自動車数	登録自動車								
		総数	自家用	業務用	普通貨物	自家用	小型貨物	自家用	被けん引	普通乗合
平成23年度 (2011年度)	45,697	26,522	26,031	491	1,844	1,473	2,691	2,673	26	43
平成24年度 (2012年度)	45,386	26,020	25,554	466	1,747	1,396	2,584	2,569	25	42
平成25年度 (2013年度)	45,135	25,473	25,049	424	1,659	1,336	2,466	2,453	16	41
平成26年度 (2014年度)	44,931	25,051	24,649	402	1,634	1,330	2,367	2,354	20	40
平成27年度 (2015年度)	44,494	24,565	24,181	384	1,569	1,282	2,258	2,245	21	41
平成28年度 (2016年度)	44,283	24,281	23,886	395	1,525	1,227	2,191	2,180	21	42
平成29年度 (2017年度)	43,986	24,019	23,609	410	1,524	1,213	2,130	2,118	24	41
平成30年度 (2018年度)	43,734	23,751	23,340	411	1,449	1,158	2,095	2,081	27	40
令和元年度 (2019年度)	43,062	23,244	22,834	410	1,421	1,131	1,983	1,970	29	40

年次	登録自動車							小型二輪	軽自動車
	小型乗合	普通乗用	自家用	小型乗用	自家用	登録自動車	大型特殊		
平成23年度 (2011年度)	99	8,394	8,386	12,574	12,562	626	225	742	18,433
平成24年度 (2012年度)	97	8,416	8,407	12,287	12,276	598	224	778	18,588
平成25年度 (2013年度)	94	8,453	8,438	11,956	11,951	561	227	797	18,865
平成26年度 (2014年度)	88	8,429	8,412	11,705	11,702	541	227	788	19,092
平成27年度 (2015年度)	87	8,420	8,403	11,409	11,406	529	231	797	19,132
平成28年度 (2016年度)	83	8,509	8,491	11,162	11,160	518	230	810	19,192
平成29年度 (2017年度)	78	8,571	8,553	10,917	10,915	502	232	813	19,514
平成30年度 (2018年度)	72	8,624	8,607	10,718	10,716	496	230	819	19,164
令和元年度 (2019年度)	69	8,669	8,652	10,323	10,321	478	232	817	19,001

資料：愛知県統計年鑑「運輸・情報通信」(各年度末現在)

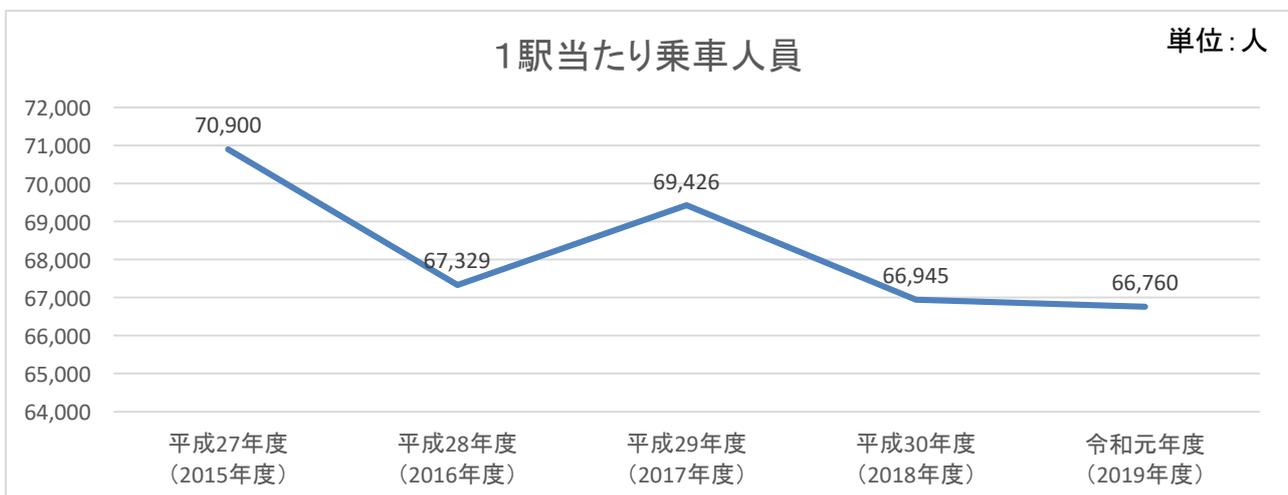
7 運輸・交通

2 市内JR駅乗車人員の推移

(単位:人)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
野田城駅	140,908	140,684	146,691	147,472	147,057
新城駅	260,166	248,049	247,682	232,075	244,951
東新町駅	225,640	215,585	226,521	220,821	214,706
茶臼山駅	104,676	98,458	109,129	103,740	98,338
三河東郷駅	15,946	17,006	19,038	22,424	25,341
大海駅	49,207	47,047	46,003	43,664	38,285
鳥居駅	12,673	14,049	16,529	14,078	13,100
長篠城駅	23,563	20,121	24,048	20,585	20,919
本長篠駅	121,595	110,305	107,144	101,320	100,403
三河大野駅	53,992	50,101	51,021	51,290	49,786
湯谷温泉駅	29,032	25,676	24,123	23,593	25,659
三河槇原駅	11,749	10,460	10,869	10,648	9,920
柿平駅	1,256	1,066	838	1,607	1,341
三河川合駅	12,757	10,998	10,648	9,850	10,292
池場駅	333	325	1,112	1,008	1,303
合計	1,063,493	1,009,930	1,041,396	1,004,175	1,001,401
1駅当たり 乗車人員	70,900	67,329	69,426	66,945	66,760
新城市人口	50,124	49,475	48,951	48,403	47,773
人口1人当たり 乗車回数(回)	21.2	20.4	21.3	20.7	21.0

資料:行政課

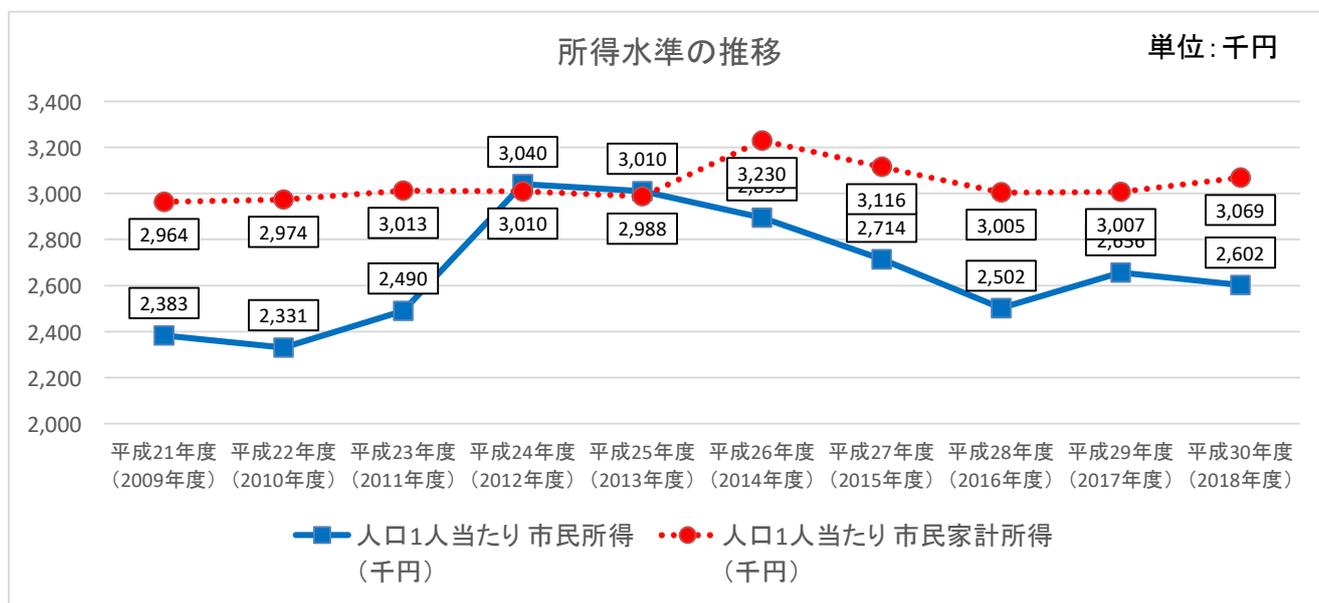


8 労働

1 所得水準等比較表

年次	人口 (人)	就業者数 (従業地) (人)	市内総生産 (百万円)	市民所得 (分配) (百万円)	市民家計所得 (百万円)	人口1人当たり	
						市民所得 (千円)	市民家計所得 (千円)
平成21年度 (2009年度)	50,375	24,391	215,545	120,057	149,315	2,383	2,964
平成22年度 (2010年度)	49,864	24,061	227,966	116,220	148,317	2,331	2,974
平成23年度 (2011年度)	49,356	23,920	239,172	122,917	148,694	2,490	3,013
平成24年度 (2012年度)	48,761	23,735	221,805	148,235	146,772	3,040	3,010
平成25年度 (2013年度)	48,192	23,560	221,967	145,036	144,020	3,010	2,988
平成26年度 (2014年度)	47,587	23,366	230,909	137,773	153,695	2,895	3,230
平成27年度 (2015年度)	47,133	23,241	229,149	127,897	146,857	2,714	3,116
平成28年度 (2016年度)	46,528	22,916	213,187	116,397	139,807	2,502	3,005
平成29年度 (2017年度)	45,918	22,671	239,672	121,958	138,066	2,656	3,007
平成30年度 (2018年度)	45,266	22,392	233,387	117,770	138,916	2,602	3,069

資料:あいちの市町村民所得(各年4月1日現在)



8 労働

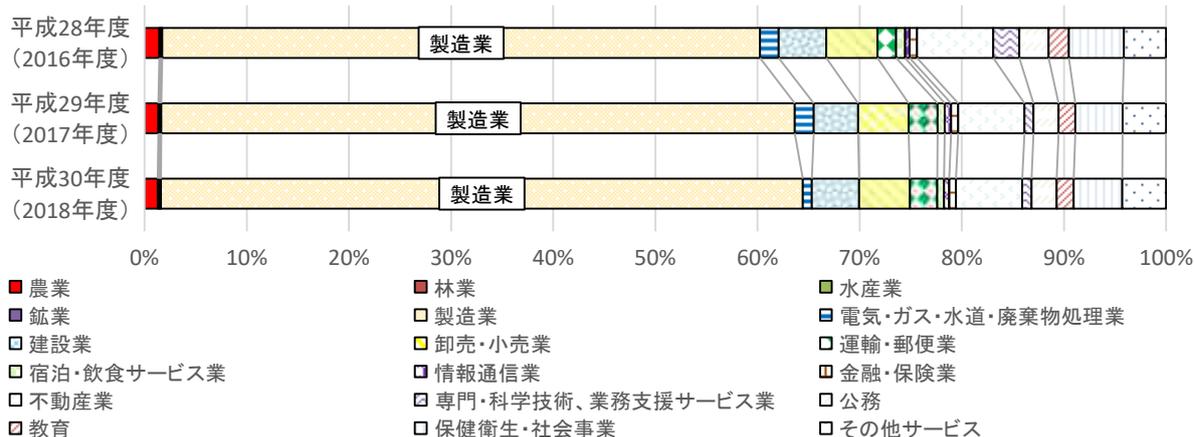
2 市内総生産

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
1:農 業	3,124	1.4	3,270	1.4	3,029	1.3
2:林 業	225	0.1	272	0.1	322	0.1
3:水産業	165	0.1	193	0.1	155	0.1
4:鉱 業	246	0.1	225	0.1	260	0.1
5:製造業	126,523	58.5	149,111	62.0	146,595	62.8
6:電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,938	1.8	4,450	1.9	2,079	0.9
7:建設業	10,101	4.7	10,496	4.4	10,804	4.6
8:卸売・小売業	10,868	5.0	11,873	4.9	11,572	5.0
9:運輸・郵便業	3,902	1.8	6,836	2.8	6,294	2.7
10:宿泊・飲食サービス業	1,956	0.9	1,660	0.7	1,562	0.7
11:情報通信業	926	0.4	1,476	0.6	1,149	0.5
12:金融・保険業	1,551	0.7	1,689	0.7	1,558	0.7
13:不動産業	16,143	7.5	15,575	6.5	15,094	6.5
14:専門・科学技術・業務支援サービス業	5,551	2.6	2,161	0.9	2,149	0.9
15:公 務	6,184	2.9	5,875	2.4	5,751	2.5
16:教 育	4,285	2.0	3,944	1.6	3,911	1.7
17:保健衛生・社会事業	11,642	5.4	11,179	4.6	11,095	4.8
18:その他サービス	8,967	4.1	10,225	4.3	10,008	4.3
19:市内総生産	216,324	100.0	240,510	100.0	233,387	100.0

資料:あいちの市町村民所得(各年4月1日現在)

市内総生産区分別構成比の推移



8 労働

3 市民所得の配分

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
雇用者報酬	84,025	71.3	81,458	66.6	83,060	70.5
賃金・俸給	72,487	61.5	70,099	57.3	71,465	60.7
雇主の社会負担	11,537	9.8	11,359	9.3	11,595	9.8
財産所得	7,276	6.2	7,083	5.8	7,293	6.2
一般政府	△ 2,519	△ 2.1	△ 2,346	△ 1.9	△ 2,284	△ 1.9
家 計	9,742	8.3	9,369	7.7	9,508	8.1
利 子	1,242	1.1	1,004	0.8	1,150	1.0
配 当	4,023	3.4	4,080	3.3	3,728	3.2
その他の投資所得	3,798	3.2	3,698	3.0	4,082	3.5
賃貸料	679	0.6	588	0.5	547	0.5
対家計民間非営利団体	54	0.0	60	0.0	69	0.1
企業所得	26,474	22.5	33,858	27.7	27,417	23.3
民間法人企業	13,665	11.6	21,980	18.0	16,363	13.9
公的企業	348	0.3	76	0.1	113	0.1
個人企業	12,461	10.6	11,801	9.6	10,941	9.3
農林水産業	875	0.7	1,089	0.9	556	0.5
その他の産業	3,496	3.0	2,898	2.4	2,889	2.5
持ち家	8,089	6.9	7,814	6.4	7,497	6.4
市町村民所得	117,775	100.0	122,399	100.0	117,770	100.0

資料:あいちの市町村民所得(各年4月1日現在)

8 労働

4 市民家計所得

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
雇用者報酬	84,025	59.0	81,458	59.0	83,060	59.8
営業余剰混合所得	13,406	9.4	12,628	9.1	11,798	8.5
財産所得	10,351	7.3	10,041	7.3	10,117	7.3
利 子	1,852	1.3	1,676	1.2	1,760	1.3
配 当	4,023	3	4,080	3	3,728	3
その他の投資所得	3,798	2.7	3,698	2.7	4,082	2.9
賃貸料	679	0.5	588	0.4	547	0.4
社会給付	31,800	22.3	31,384	22.7	31,433	22.6
現金による社会保障給付	25,658	18.0	25,440	18.4	25,467	18.3
その他の社会保険年金給付	3,210	2.3	3,034	2.2	3,037	2.2
その他の社会保険非年金給付	1,057	0.7	1,004	0.7	959	0.7
社会扶助給付	1,876	1.3	1,906	1.4	1,970	1.4
その他の経常移転	2,818	2.0	2,584	1.9	2,389	1.7
うち生命保険金	1,682	1.2	1,507	1.1	1,352	1.0
年金受給権の変動調整	△ 83	△ 0.1	11	0.0	119	0.1
家計所得(個人所得を含む)	142,318	100.0	138,105	100.0	138,916	100.0

資料:あいちの市町村民所得(各年4月1日現在)

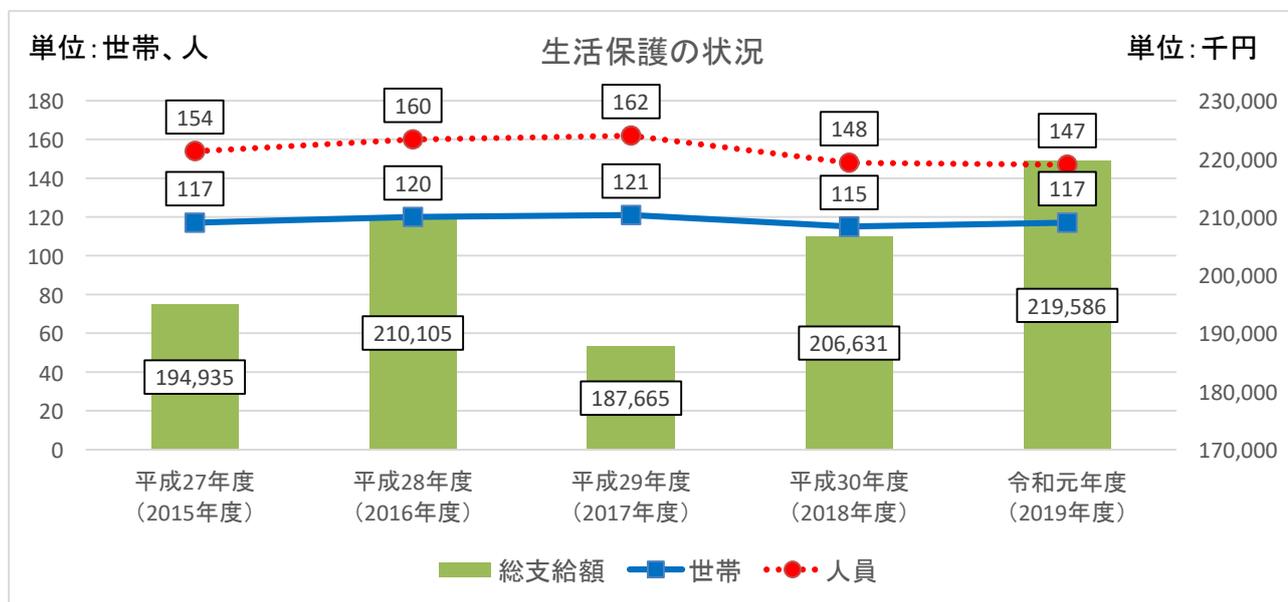
9 社会福祉

1 生活保護の状況

(単位:世帯、人、千円)

年次	被保護者		保護金額					総支給額
	世帯	人員	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他	
平成27年度 (2015年度)	117	154	74,598	26,379	1,797	76,391	15,770	194,935
平成28年度 (2016年度)	120	160	73,373	30,012	2,412	93,756	10,552	210,105
平成29年度 (2017年度)	121	162	69,992	30,382	2,139	73,182	11,970	187,665
平成30年度 (2018年度)	115	148	63,878	27,558	1,428	102,707	11,060	206,631
令和元年度 (2019年度)	117	147	59,524	27,610	781	117,458	14,213	219,586

資料:愛知県統計年鑑<<社会保障>>



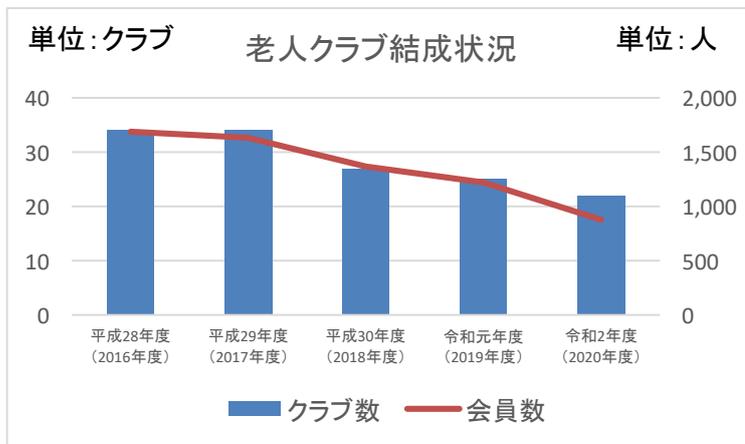
9 社会福祉

2 老人クラブ結成状況

(単位:クラブ、人)

年次	クラブ数	会員数
平成28年度 (2016年度)	34	1,687
平成29年度 (2017年度)	34	1,632
平成30年度 (2018年度)	27	1,368
令和元年度 (2019年度)	25	1,220
令和2年度 (2020年度)	22	877

資料:福祉課

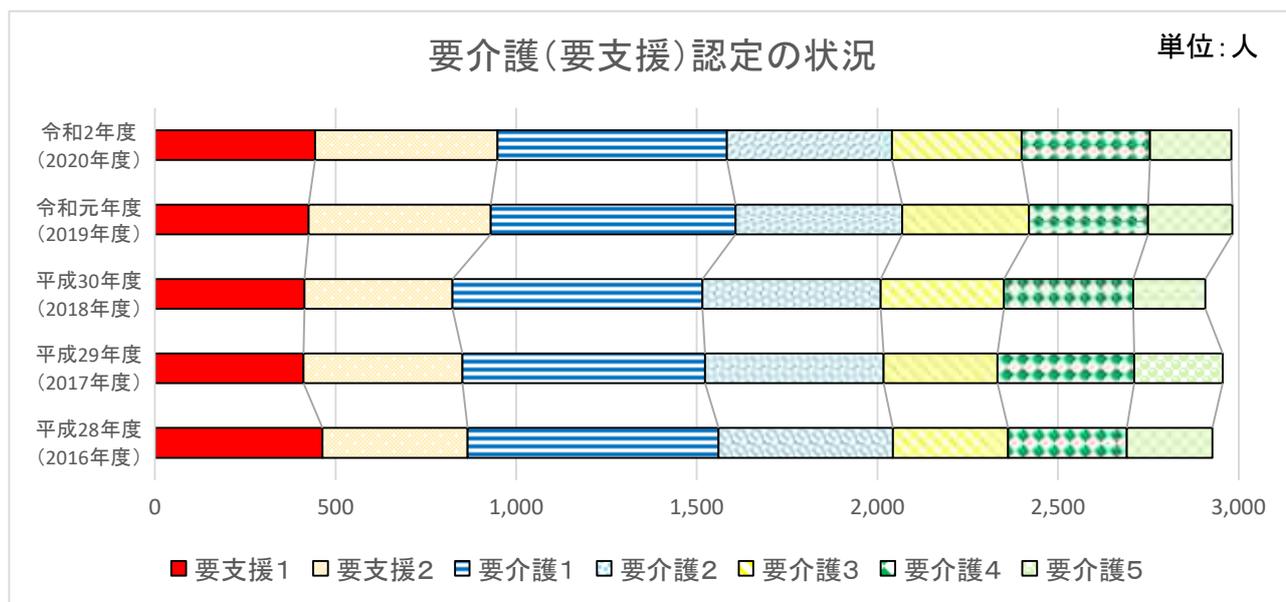


3 要介護(要支援)認定の状況

(単位:人)

年次	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成28年度 (2016年度)	464	401	695	483	319	328	237	2,927
平成29年度 (2017年度)	411	440	672	494	315	379	245	2,956
平成30年度 (2018年度)	414	410	692	493	341	358	200	2,908
令和元年度 (2019年度)	425	505	677	462	351	329	234	2,983
令和2年度 (2020年度)	443	505	635	457	359	356	225	2,980

資料:高齢者支援課(各年4月1日現在)



9 社会福祉

4 身体障害者手帳交付状況

(単位:人)

年次	総数	内訳				
		視覚障害	聴覚平衡機能障害	音声・言語そしゃく障害	肢体不自由	内部障害
平成28年度 (2016年度)	1,964	91	138	17	1,035	683
平成29年度 (2017年度)	1,921	95	131	17	1,001	677
平成30年度 (2018年度)	1,893	95	128	16	975	679
令和元年度 (2019年度)	1,838	89	116	19	936	678
令和2年度 (2020年度)	1,816	90	112	22	918	674

資料:しんしろの福祉(福祉課)(各年4月1日現在)

5 後期高齢者医療制度医療費

(単位:人、円)

年次	受給者数	費用額	1人当たり費用額
平成28年度 (2016年度)	8,657	6,416,205,136	741,158
平成29年度 (2017年度)	8,664	6,619,244,188	763,994
平成30年度 (2018年度)	8,742	6,677,572,999	763,850
令和元年度 (2019年度)	8,792	6,894,060,984	784,129
令和2年度 (2020年度)	8,740	6,823,706,528	780,744

資料:保険医療課

6 国民健康保険の加入状況

(単位:世帯、人、%)

年次	住民基本台帳		被保険者		加入率	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
平成28年度 (2016年度)	17,573	47,773	6,598	11,024	38	23
平成29年度 (2017年度)	17,608	47,084	6,468	10,665	37	23
平成30年度 (2018年度)	17,683	46,462	6,400	10,414	36	22
令和元年度 (2019年度)	17,673	45,745	6,258	10,051	35	22
令和2年度 (2020年度)	17,631	44,937	6,224	9,816	35	22

資料:保険医療課

9 社会福祉

7 国民健康保険の給付状況

(単位:件、円)

年次	年間平均 被保険者数	療養の給付費			療養費	
		件数	費用額	1人当り 費用額	件数	費用額
平成28年度 (2016年度)	11,460	168,503	3,791,177,848	330,819	3,153	27,805,129
平成29年度 (2017年度)	10,960	171,368	3,745,684,881	341,760	2,895	26,986,224
平成30年度 (2018年度)	10,637	175,343	3,708,952,933	348,685	2,480	22,794,806
令和元年度 (2019年度)	10,274	179,968	3,687,911,709	358,503	2,343	26,734,143
令和2年度 (2020年度)	10,010	170,270	3,599,573,985	359,598	2,101	21,177,500

年次	高額療養費		出産育児一時金		葬祭費	
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
平成28年度 (2016年度)	4,406	373,147,082	26	9,660,000	70	3,500,000
平成29年度 (2017年度)	4,677	362,116,305	29	12,164,000	55	2,750,000
平成30年度 (2018年度)	4,624	371,503,742	17	7,090,000	65	3,250,000
令和元年度 (2019年度)	4,613	361,104,181	12	5,008,000	67	3,350,000
令和2年度 (2020年度)	4,568	374,090,258	16	6,683,560	67	3,350,000

資料:保険医療課

8 国民年金の加入状況

(単位:人)

年次	加入総数	1号被保険者		3号 被保険者
		強制	任意	
平成28年度 (2016年度)	7,995	4,668	40	3,287
平成29年度 (2017年度)	7,538	4,372	37	3,129
平成30年度 (2018年度)	7,221	4,193	40	2,988
令和元年度 (2019年度)	6,888	4,020	43	2,825
令和2年度 (2020年度)	6,628	3,867	50	2,711

資料:保険医療課

9 社会福祉

9 年齢別子ども園等園児数

(単位:人)

年次	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
平成29年度 (2017年度)	11	90	137	341	340	334	1,253
平成30年度 (2018年度)	16	85	155	315	349	349	1,269
令和元年度 (2019年度)	13	87	145	285	320	352	1,202
令和2年度 (2020年度)	13	75	134	271	288	316	1,097
令和3年度 (2021年度)	11	89	125	249	281	293	1,048

資料:子ども未来課

10 児童クラブ利用児童数

(単位:人)

年次	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
平成29年度 (2017年度)	203	220	196	110	66	10	805
平成30年度 (2018年度)	200	215	190	170	90	43	908
令和元年度 (2019年度)	216	208	202	173	127	59	985
令和2年度 (2020年度)	216	205	190	168	120	76	975
令和3年度 (2021年度)	189	195	167	144	96	59	850

資料:子ども未来課

9 社会福祉

11 施設利用状況

児童発達支援施設「おおぞら園」

年次	通園児 (実人数:人)
平成28年度 (2016年度)	41
平成29年度 (2017年度)	28
平成30年度 (2018年度)	26
令和元年度 (2019年度)	29
令和2年度 (2020年度)	24

資料:こども未来課

地域子育て支援センター

年次	保育室	育児相談	
	開放(人)	電話等(件)	来所(件)
平成28年度 (2016年度)	14,378	1	132
平成29年度 (2017年度)	18,542	0	138
平成30年度 (2018年度)	16,569	2	147
令和元年度 (2019年度)	14,012	0	91
令和2年度 (2020年度)	10,048	0	92

資料:こども未来課

児童館

年次	鳥原児童館 (人)	児童館 たんぼぼ (人)
平成28年度 (2016年度)	4,833	17,487
平成29年度 (2017年度)	4,319	16,764
平成30年度 (2018年度)	5,398	16,434
令和元年度 (2019年度)	5,513	15,188
令和2年度 (2020年度)	2,733	5,072

資料:こども未来課

10 保健衛生

1 医療関係従事者数

年次	総数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
平成27年度 (2015年度)	650	66	30	69	27	8	250	145	48	7
平成28年度 (2016年度)	652	68	30	69	27	8	250	145	48	7
平成29年度 (2017年度)	638	63	31	69	30	6	237	144	48	10
平成30年度 (2018年度)	638	63	31	69	30	6	237	144	48	10
令和元年度 (2019年度)	642	67	30	68	29	3	251	137	48	9

資料：愛知県統計年鑑「衛生」(各年度末現在)

2 医療施設数

年次	病院						
	施設数	病種別病床数					一般
		総数	精神	結核	感染症	療養	
平成27年度 (2015年度)	5	442	-	-	-	243	199
平成28年度 (2016年度)	5	394	-	-	-	195	199
平成29年度 (2017年度)	4	394	-	-	-	195	199
平成30年度 (2018年度)	4	394	-	-	-	195	199
令和元年度 (2019年度)	4	394	-	-	-	195	199

年次	一般診療所				歯科診療所	薬局
	施設数	有床診療所		無床診療所		
		施設数	病床数			
平成27年度 (2015年度)	35	4	31	31	23	17
平成28年度 (2016年度)	37	4	31	33	23	19
平成29年度 (2017年度)	38	4	31	34	23	21
平成30年度 (2018年度)	38	4	31	34	23	22
令和元年度 (2019年度)	37	3	15	34	23	22

資料：愛知県統計年鑑「衛生」(各年10月1日現在、「薬局」は年度末現在)

10 保健衛生

3 死因別死亡者数

区 分	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)	
	実数	割合								
結核	1	0.2	2	0.3	2	0.3	1	0.2	1	0.2
悪性新生物	142	22.5	157	24.6	134	22.3	152	23.6	150	23.1
糖尿病	6	1.0	2	0.3	3	0.5	9	1.4	7	1.1
高血圧性疾患	5	0.8	1	0.2	1	0.2	5	0.8	6	0.9
心疾患	98	15.5	103	16.1	90	15.0	106	16.4	88	13.6
脳血管疾患	92	14.6	76	11.9	84	14.0	72	11.2	84	13.0
大動脈瘤及び 解離	8	1.3	7	1.1	6	1.0	13	2.0	8	1.2
肺炎	43	6.8	48	7.5	28	4.7	37	5.7	42	6.5
慢性閉塞性 肺疾患	8	1.3	8	1.3	5	0.8	8	1.2	7	1.1
喘息	1	0.2	-	-	1	0.2	-	-	2	0.3
肝疾患	6	1.0	8	1.3	4	0.7	5	0.8	7	1.1
腎不全	12	1.9	17	2.7	18	3.0	16	2.5	13	2.0
老衰	53	8.4	40	6.3	59	9.8	46	7.1	45	6.9
不慮の事故	14	2.2	19	3.0	22	3.7	20	3.1	20	3.1
自殺	6	1.0	6	0.9	9	1.5	6	0.9	5	0.8
その他	136	21.6	144	22.6	135	22.5	149	23.1	163	25.2
総数	631	100.0	638	100.0	601	100.0	645	100.0	648	100.0

資料：愛知県衛生年報《人口動態》

10 保健衛生

4 予防接種実施状況

年次	百日せき・ジフテリア・破傷風	百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ	急性灰白髄炎 (不活化ワクチン)	麻疹	風しん	日本脳炎	BCG
平成26年度 (2014年度)	409	1,212	95	646	646	1,721	286
平成27年度 (2015年度)	330	1,136	14	608	608	1,789	290
平成28年度 (2016年度)	332	1,108	6	632	632	1,676	272
平成29年度 (2017年度)	320	959	3	573	573	1,545	238
平成30年度 (2018年度)	345	1,002	1	553	553	1,427	244

年次	Hib感染症	小児の肺炎球菌感染症	ヒトパピローマウイルス感染症	水痘	B型肝炎	インフルエンザ	高齢者の肺炎球菌感染症
平成26年度 (2014年度)	1,209	1,199	6
平成27年度 (2015年度)	1,130	1,118	1	692	...	10,719	1,519
平成28年度 (2016年度)	1,098	1,100	2	531	...	10,902	1,688
平成29年度 (2017年度)	938	944	2	561	709	10,429	1,860
平成30年度 (2018年度)	966	966	6	477	713	10,672	1,735

資料:愛知県衛生年報<<予防接種>>

10 保健衛生

5 ごみ排出状況

(単位:t)

年次	ごみ総排出量	収集ごみ量	ごみ					直接搬入ごみ量	集団回収量
			可燃ごみ量	不燃ごみ量	資源ごみ量	その他ごみ量	粗大ごみ量		
平成27年度 (2015年度)	15,980	14,370	11,426	313	2,591	20	20	1,599	11
平成28年度 (2016年度)	17,155	14,606	11,714	279	2,558	21	34	2,540	9
平成29年度 (2017年度)	16,039	14,137	11,505	259	2,328	23	22	1,891	11
平成30年度 (2018年度)	14,937	13,672	11,169	235	2,227	23	18	1,256	9
令和元年度 (2019年度)	16,359	13,692	11,052	252	2,342	23	23	2,656	11

資料:愛知県統計年鑑《環境・災害・事故》

6 公害苦情件数

年次	総数	典型7公害								その他
		計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	
平成27年度 (2015年度)	75	38	17	11	-	5	-	-	5	37
平成28年度 (2016年度)	65	21	-	4	-	7	3	-	7	44
平成29年度 (2017年度)	33	20	-	17	-	2	-	-	1	13
平成30年度 (2018年度)	47	41	24	11	-	4	-	-	2	6
令和元年度 (2019年度)	23	23	11	4	-	3	-	-	5	-

資料:愛知県統計年鑑《環境・災害・事故》

11 市民生活

1 水道事業の推移

年度		単 位	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
区 分					
普及 状況	行政区域内人口	人	47,084	46,462	45,745
	給水人口	人	46,566	45,967	45,261
	普及率	%	98.90	98.93	98.94
	給水件数	件	19,021	18,962	19,063
配水 状況	年間総配水量	m ³	6,483,994	6,271,478	6,151,034
	1日平均配水量	m ³	17,764	17,182	16,806
	一人1日平均配水量	ℓ	381	374	372
	1日最大配水量	m ³	平成29年7月24日 20,821	平成30年7月24日 19,611	令和元年7月31日 19,114
	年間自己水源配水量	m ³	4,319,074	4,131,509	3,971,623
	年間県水受水量	m ³	2,164,920	2,139,969	2,179,411
	県水依存率	%	33.39	34.12	35.43
給水 状況	年間有収水量	m ³	5,103,809	5,080,678	5,016,132
	1日平均給水量	m ³	13,983	13,920	13,705
	一人1日平均給水量	ℓ	300	303	303
	有収率	%	78.71	81.01	81.55
	供給単価	円	175.16	174.44	176.37
	給水原価	円	237.96	236.30	235.36

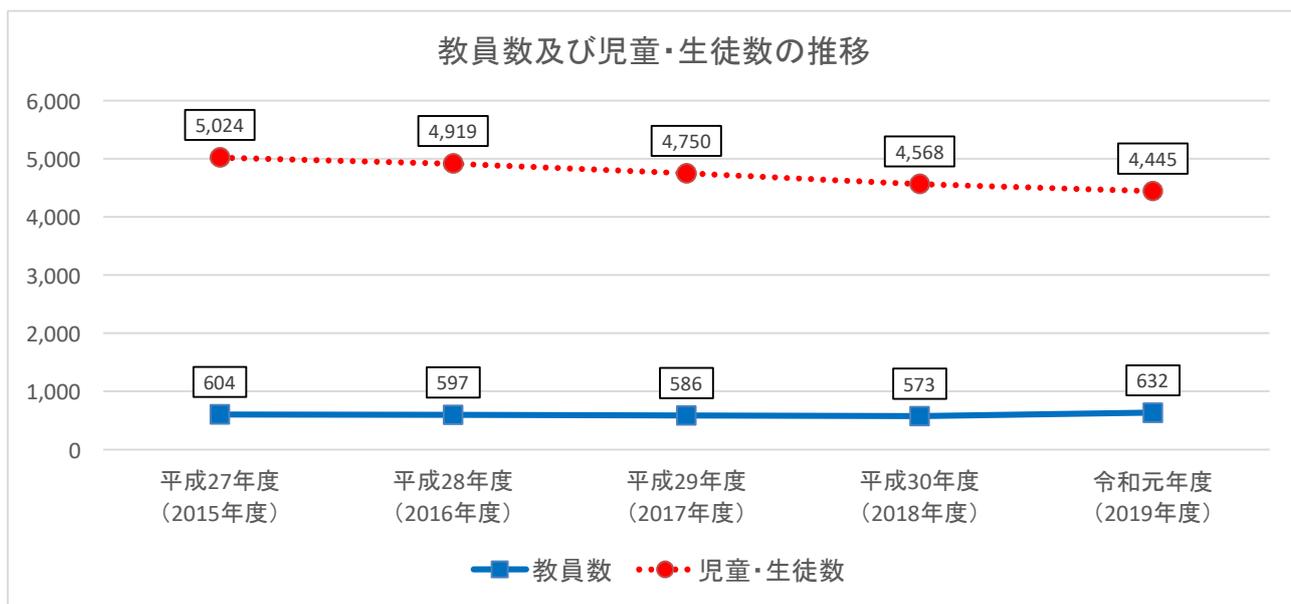
資料: 新城の水道(経営課)

12 教育・文化

1 学校総覧

年次	学校数	教員数		児童・生徒数		
		総数	うち本務者	総数	男	女
平成27年度 (2015年度)	27	604	468	5,024	2,569	2,455
平成28年度 (2016年度)	25	597	447	4,919	2,554	2,365
平成29年度 (2017年度)	25	586	436	4,750	2,463	2,287
平成30年度 (2018年度)	24	573	428	4,568	2,366	2,202
令和元年度 (2019年度)	25	632	431	4,445	2,252	2,193
令和元年度 内訳	小学校	13	230	2,170	1,126	1,044
	中学校	6	137	1,137	595	542
	高等学校	5	199	1,007	501	506
	専修学校	1	66	131	30	101

資料:愛知県統計年鑑「教育」(各年5月1日現在)

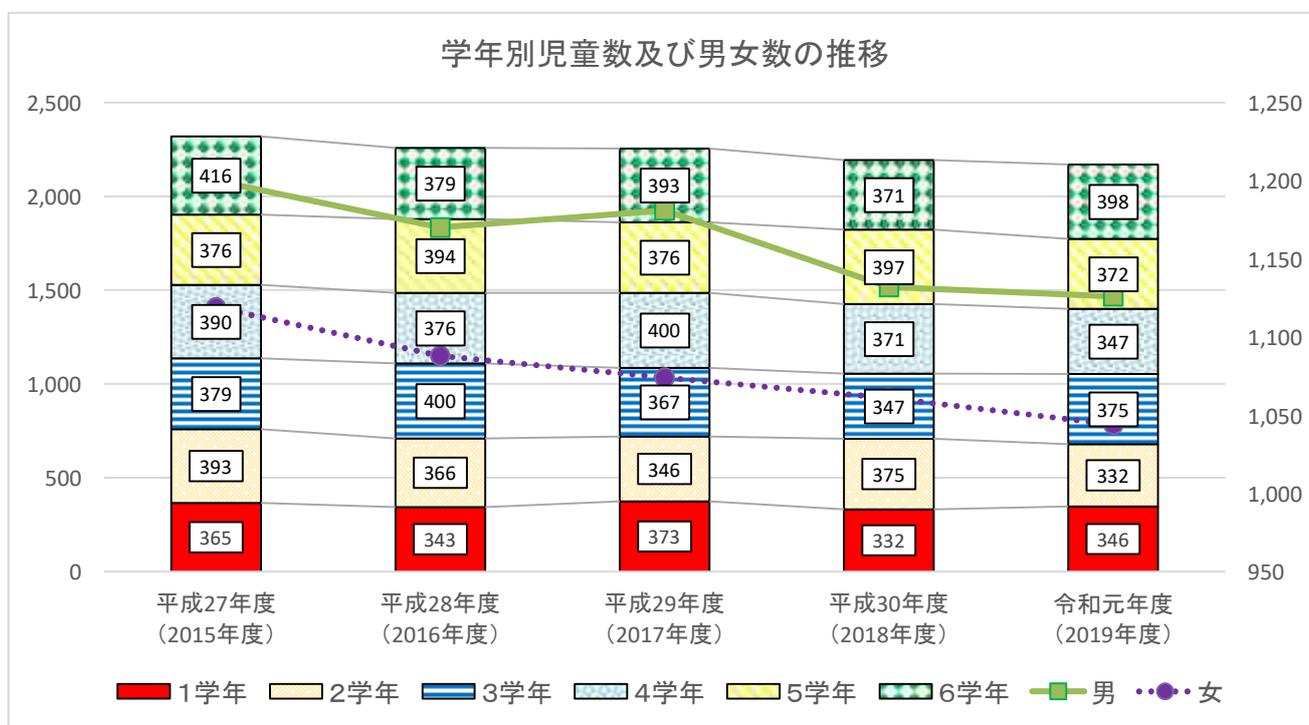


12 教育・文化

2 小学校の状況

年次	教員数	学級数	児童数			学年別の内訳					
			総数	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成27年度 (2015年度)	244	135	2,319	1,200	1,119	365	393	379	390	376	416
平成28年度 (2016年度)	227	126	2,258	1,170	1,088	343	366	400	376	394	379
平成29年度 (2017年度)	229	124	2,255	1,181	1,074	373	346	367	400	376	393
平成30年度 (2018年度)	225	125	2,193	1,132	1,061	332	375	347	371	397	371
令和元年度 (2019年度)	230	129	2,170	1,126	1,044	346	332	375	347	372	398

資料:愛知県統計年鑑<<教育>>(各年5月1日現在)

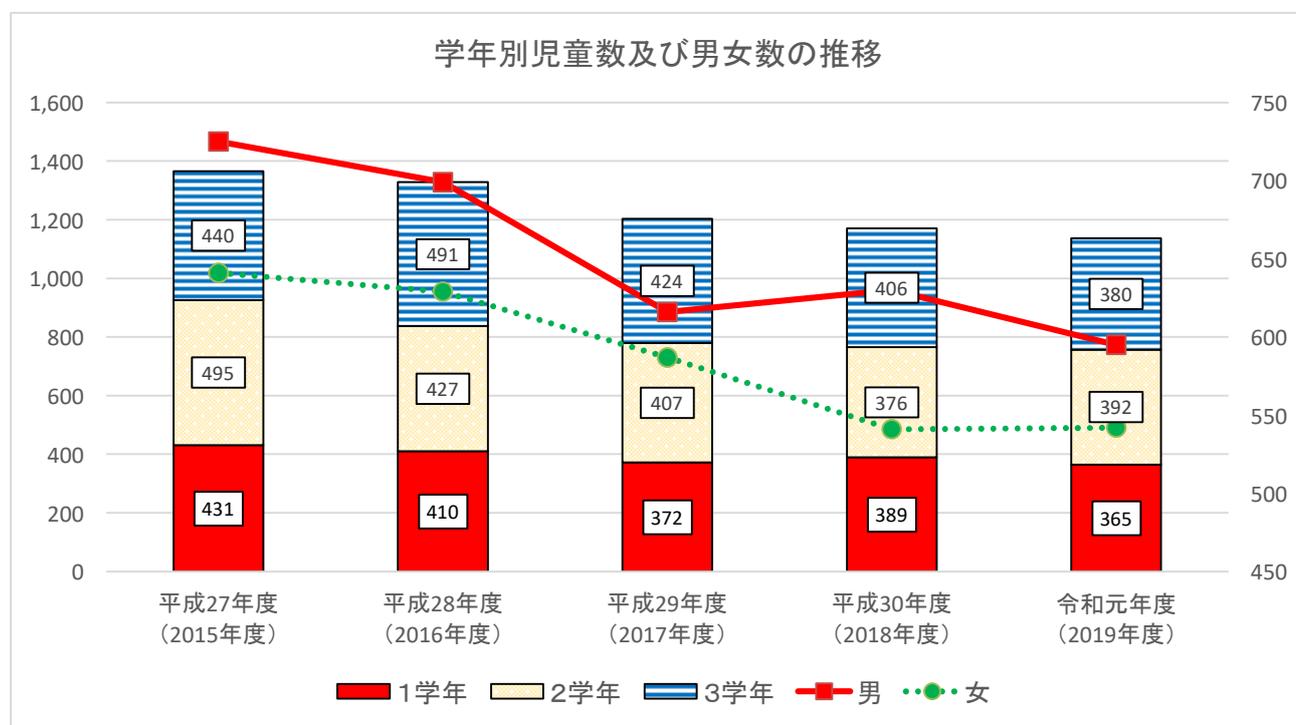


12 教育・文化

3 中学校の状況

年次	教員数	学級数	生徒数			学年別の内訳		
			総数	男	女	1学年	2学年	3学年
平成27年度 (2015年度)	137	57	1,366	725	641	431	495	440
平成28年度 (2016年度)	135	57	1,328	699	629	410	427	491
平成29年度 (2017年度)	129	53	1,203	616	587	372	407	424
平成30年度 (2018年度)	131	54	1,171	630	541	389	376	406
令和元年度 (2019年度)	137	53	1,137	595	542	365	392	380

資料: 愛知県統計年鑑「教育」(各年5月1日現在)



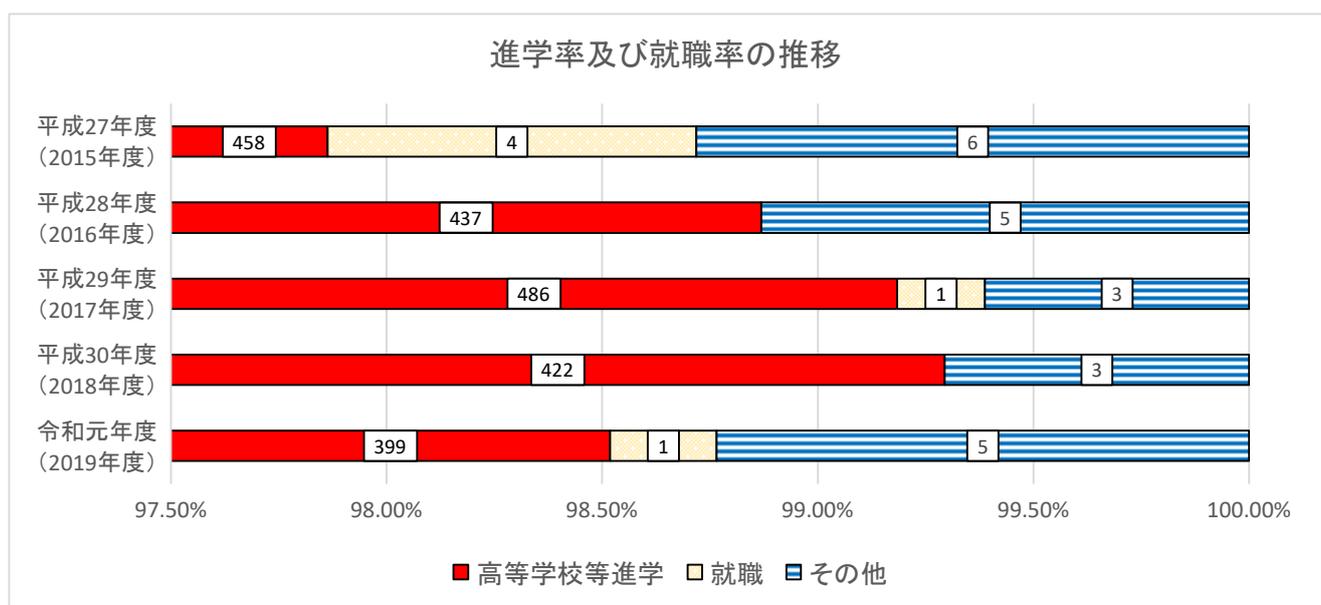
12 教育・文化

4 中学校卒業後の状況

年次	総計	高等学校等進学者						
		計	高等学校 本科			中等教育 学校後期 課程	高等専門 学校	特別支援 学校高等 部
			全日程	定時制	通信制			
平成27年度 (2015年度)	468	458	434	3	8	-	8	5
平成28年度 (2016年度)	442	437	413	4	9	-	3	8
平成29年度 (2017年度)	490	486	460	6	6	-	5	9
平成30年度 (2018年度)	425	422	389	9	12	-	6	6
令和元年度 (2019年度)	405	399	376	7	13	-	2	1

年次	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	高等学校 等進学率	通信制課程 を除く進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
平成27年度 (2015年度)	-	4	-	4	2	-	97.9	96.2	0.9
平成28年度 (2016年度)	2	1	-	-	2	-	98.9	96.8	-
平成29年度 (2017年度)	-	2	-	1	1	-	99.2	98.0	0.2
平成30年度 (2018年度)	1	-	-	-	2	-	99.3	96.5	-
令和元年度 (2019年度)	-	-	-	1	5	-	98.5	95.3	0.2

資料：愛知県統計年鑑《教育》（各年度3月卒業者）



12 教育・文化

5 施設利用状況

(単位:件、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
西部公民館(ちさと館)	1,312	26,258	1,392	25,637	820	10,518
新城市青年の家	2,295	27,535	1,896	30,109	2,184	18,726
鳳来中央集会所	3,813	15,965	3,688	16,039	1,380	7,804
玖老勢コミュニティプラザ	725	3,386	256	3,380	310	2,038
海老構造改善センター	768	3,628	293	2,929	239	1,190
鳳来寺共育施設	834	5,075	634	5,790	424	4,776

(単位:日、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	開館日数	入館者数	開館日数	入館者数	開館日数	入館者数
新城文化会館	308	122,963	308	98,863	265	22,936
新城図書館	325	117,301	303	118,087	281	57,586

(単位:日、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	開館日数	入館者数	開館日数	入館者数	開館日数	入館者数
設楽原歴史資料館	325	24,125	321	22,042	180	11,604
長篠城址史跡保存館	318	25,132	314	22,865	276	14,631
作手歴史民俗資料館	307	8,137	309	8,071	310	4,710

(単位:日、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	開館日数	入館者数	開館日数	入館者数	開館日数	入館者数
鳳来寺山自然科学博物館	319	10,835	319	9,809	282	6,460

12 教育・文化

5 施設利用状況

桜淵いこいの広場

(単位:件、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
運動広場	519	122,702	469	109,502	406	93,360
テニスコート	313	2,806	304	2,613	262	2,626

※テニスコートは日数

ふれあいパークほうらい

(単位:日、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数
グラウンド	170	15,059	208	21,180	132	9,642
舗装広場	56	518	37	486	28	416

有海緑地公園

(単位:件、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
野球場	115	8,505	123	9,535	103	9,101
陸上競技場	134	10,009	151	10,380	111	9,294
テニスコート	69	2,115	86	2,056	44	1,442

廃校体育施設(スポーツ開放)

(単位:日、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数
旧鳳来西小学校(体育館・運動場)	309	6,229	318	6,230	264	4,492
旧海老小学校(体育館・運動場)	50	635	50	765	117	2,331
旧連谷小学校(体育館・運動場)	63	780	48	769	47	1,139
旧巴小学校(体育館・運動場)	75	1,878	49	1,180	1	100
旧開成小学校(体育館・運動場)	159	3,782	259	10,713	415	8,861
旧協和小学校(運動場)	0	0	0	0	0	0

12 教育・文化

5 施設利用状況

小中学校体育施設(スポーツ開放)

(単位:日、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数
新城小学校(体育館・運動場)	299	11,492	278	13,508	47	1,494
千郷小学校(体育館・運動場)	252	6,468	270	7,636	33	1,023
東郷西小学校(体育館・運動場)	232	4,289	220	4,682	37	661
東郷東小学校(体育館・運動場)	152	3,184	196	3,627	28	396
舟着小学校(体育館・運動場)	296	3,259	265	2,879	40	343
八名小学校(体育館・運動場)	301	5,437	283	4,617	34	699
庭野小学校(体育館・運動場)	184	2,484	181	2,184	25	374
鳳来中部小学校(体育館・運動場)	262	3,410	263	3,385	42	519
鳳来寺小学校(体育館・運動場)	52	509	69	744	33	321
黄柳川小学校(体育館・運動場)	141	1,069	134	1,339	17	135
東陽小学校(体育館・運動場)	208	3,086	234	3,929	31	609
鳳来東小学校(体育館・運動場)	13	470	11	307	0	0
新城中学校(体育館・運動場・武道場・弓道場)	497	10,295	454	9,246	67	1,064
千郷中学校(体育館・運動場・武道場)	449	8,373	399	8,001	35	575
東郷中学校(体育館・運動場)	409	5,510	206	2,626	38	489
八名中学校(体育館・運動場)	238	3,562	258	3,289	40	371
鳳来中学校(体育館・運動場・卓球場・武道場・弓道場)	341	5,245	388	5,141	50	614

12 教育・文化

5 施設利用状況

夜間照明施設

(単位:日、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数
新城小学校	35	669	42	622	0	0
千郷小学校	55	843	63	1,329	4	48
八名中学校	19	225	27	363	1	45
鳳来中部小学校	27	1,291	30	1,447	0	0
東陽小学校	20	549	11	275	0	0
鳳来東小学校	26	580	1	70	0	0
有海野球場	2	20	4	65	23	680
新城高等学校	4	40	4	280	2	40

作手B&G海洋センター

(単位:日、人)

施設名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数
体育館	239	3,848	238	12,528	198	3,104
プール	64	2,261	62	2,295	26	910
艇庫	23	877	20	792	14	268
山村広場	42	12,763	57	4,818	28	1,313
芝生広場	123	2,084	190	1,631	198	2,288
テニスコート	135	2,750	152	2,978	107	2,511
フットサルコート			13	441	9	295
イベント広場	2	25	3	64		
リフレッシュセンター	67	1,854	57	1,690	58	860

資料:生涯共育課

13 観光

1 観光入込客数(年別)

(単位:人)

観光地点等名	所在地住所	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
桜淵公園	新城市庭野字八名井田2番地1	41,783	21,529	38,204	29,719	36,406
新城市設楽原歴史資料館	新城市竹広字信玄原552番地	42,254	29,788	24,823	21,738	15,969
鬼久保ふれあい広場	新城市作手白鳥字鬼久保5番地23	23,195	22,800	15,381	24,451	12,377
つくで手作り村	新城市作手清岳字ナガラミ10番地2	113,262	144,289	133,750	130,814	113,718
湯谷温泉	新城市豊岡地内	51,597	50,206	46,057	44,207	40,163
鳳来ゆーゆーありいな	新城市能登瀬字吉輪23番地1	164,745	158,724	154,825	152,540	96,300
長篠城址史跡保存館	新城市長篠字市場22番地1	37,805	32,239	25,773	22,972	16,298
長篠合戦のぼりまつり	新城市長篠字市場22番地1	35,000	35,000	35,000	32,000	0
鳳来寺山	新城市門谷字鳳来寺1番地	182,520	188,718	159,502	150,963	147,172
阿寺の七滝	新城市下吉田地内	105,556	73,894	46,008	48,686	71,571
愛知県民の森	新城市門谷字鳳来寺7番地60	494,541	481,885	444,567	426,684	290,488
乳岩峡	新城市乳岩地内	25,376	21,428	11,793	12,587	81,717
学童農園山びこの丘	新城市玖老勢字新井9番地	48,718	49,185	45,722	43,435	28,092
東海自然歩道	新城市門谷字鳳来寺地内ほか	212,793	223,307	218,753	270,048	173,152
湯谷園地	新城市能登瀬上の段55番地2	21,805	18,328	12,814	10,279	16,580
うめの湯	新城市名号字袋林28番地2	51,567	49,363	49,295	47,877	40,418
新城納涼花火大会	新城市庭野字八名井田2番地1	43,000	43,000	40,000	40,000	0
新城さくらまつり	新城市庭野字八名井田2番地1	86,702	85,687	80,489	87,959	0
鳴沢の滝	新城市作手守義地内	14,137	18,839	17,142	18,494	24,548
寒狭川	新城市	16,149	15,107	18,532	18,338	27,122
新城ラリー	新城市	53,000	54,000	54,000	49,000	0
軽トラ市	新城市	27,597	28,855	29,223	26,689	8,930
つくで祭り	新城市	12,000	5,500	5,500	5,700	0
もっくる新城	新城市八束穂字五反田329番地7	1,547,210	1,245,720	1,190,670	1,159,660	921,560
鳳来三河三石	新城市	39,570	39,119	35,515	35,866	37,243
鳳来寺山もみじまつり	新城市	113,499	104,456	110,293	89,000	146,429

資料:愛知県観光レクリエーション利用者統計

13 観光

1 観光入込客数(月別)

(単位:人)

観光地点等名	所在地住所	令和2年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
桜淵公園	新城市庭野字八名井田2番地1	2,420	1,096	10,472	10,191	1,012	784	767	1,179	2,325	2,354	2,043	1,763
新城市設楽原歴史資料館	新城市竹広字信玄原552番地	1,035	1,762	1,568	469	488	1,001	1,312	2,407	1,649	1,830	2,448	0
鬼久保ふれあい広場	新城市作手白鳥字鬼久保5番地23	538	408	782	355	48	817	1,891	2,814	1,608	192	2,784	140
つくで手作り村	新城市作手清岳字ナガラミ10番地2	6,661	7,546	9,970	5,080	5,457	10,733	8,035	21,999	12,871	8,120	11,105	6,141
湯谷温泉	新城市豊岡地内	3,258	2,672	2,385	782	2,266	2,727	2,803	5,654	4,067	4,454	5,166	3,929
鳳来ゆーゆーありいな	新城市能登瀬字壱輪23番地1	13,386	12,041	6,549	1,208	2,806	12,840	5,412	8,921	5,851	10,649	8,132	8,505
長篠城址史跡保存館	新城市長篠字市場22番地1	1,158	1,630	1,552	355	441	989	996	2,789	1,663	1,614	2,222	889
長篠合戦のぼりまつり	新城市長篠字市場22番地1					0							
鳳来寺山	新城市門谷字鳳来寺1番地	13,898	5,770	8,026	6,567	8,877	7,443	3,659	18,974	10,285	13,144	41,583	8,946
阿寺の七滝	新城市下吉田地内	751	531	1,394	3,613	8,137	7,003	12,872	16,209	6,973	6,027	7,110	951
愛知県民の森	新城市門谷字鳳来寺7番地60	9,540	10,379	15,788	13,185	20,494	20,742	18,940	72,144	21,450	23,812	44,454	19,560
乳岩峡	新城市乳岩地内	204	307	510	5,406	14,427	11,724	11,324	15,096	9,436	7,096	5,938	249
学童農園山びこの丘	新城市玖老勢字新井9番地	1,028	1,315	1,652	792	1,170	5,095	2,950	4,229	2,716	2,624	3,527	994
東海自然歩道	新城市門谷字鳳来寺地内ほか	6,170	3,366	3,926	7,556	21,322	11,710	17,841	25,655	22,740	22,740	22,364	7,762
湯谷園地	新城市能登瀬上の段55番地2							580	14,800	1,200			
うめの湯	新城市名号字袋林28番地2	4,126	3,882	3,749	1,164	1,779	3,088	2,491	5,981	3,391	3,540	4,516	2,711
新城納涼花火大会	新城市庭野字八名井田2番地1								0				
新城さくらまつり	新城市庭野字八名井田2番地1			0									
鳴沢の滝	新城市作手守義地内	260	393	653	703	703	1,173	2,607	5,972	5,166	5,581	1,115	222
寒狭川	新城市	0	578	122	86	64	1,309	2,486	16,027	5,078	1,372	0	0
新城ラリー	新城市			0									
軽トラ市	新城市	1,342	1,857	0	0	0	0	0	0	1,758	2,200	1,773	0
つくで祭り	新城市												
もっくる新城	新城市八束穂字五反田329番地7	85,340	75,100	83,080	32,330	43,830	75,360	64,030	118,640	83,450	92,250	106,700	61,450
鳳来三河三石	新城市	2,758	2,747	3,061	1,546	1,233	2,803	2,191	4,681	3,667	4,404	5,699	2,453
鳳来寺山もみじまつり	新城市											146,429	

資料:愛知県観光レクリエーション利用者統計

14 治安・消防

1 犯罪発生状況

	刑法犯総数			凶悪犯			粗暴犯		
	認知件数	検挙件数	検挙人員	認知件数	検挙件数	検挙人員	認知件数	検挙件数	検挙人員
平成30年中 (2018年中)	240	93	52	1	2	1	16	13	14
令和元年中 (2019年中)	222	130	59	1	0	0	9	12	12
令和2年中 (2020年中)	127	58	33	0	0	0	8	7	8

	窃盗犯			知能犯			風俗犯		
	認知件数	検挙件数	検挙人員	認知件数	検挙件数	検挙人員	認知件数	検挙件数	検挙人員
平成30年中 (2018年中)	167	55	20	9	7	4	2	3	3
令和元年中 (2019年中)	153	107	40	9	1	1	1	0	0
令和2年中 (2020年中)	89	42	20	8	1	1	1	1	1

	その他		
	認知件数	検挙件数	検挙人員
平成30年中 (2018年中)	45	13	10
令和元年中 (2019年中)	49	10	6
令和2年中 (2020年中)	21	7	3

資料: 犯罪の概況(愛知県警察本部)

14 治安・消防

2 現有消防力

消防署

新城市消防本部		新城市平井字新栄83番地
消防署	新城市消防署	
	新城市消防署鳳来出張所	新城市門谷字万寿3番地20
	新城市消防署作手出張所	新城市作手高里字繩手上38番地1
	新城市消防署設楽分署	北設楽郡設楽町田口字ヒロイトツ48番地2・49番地2合併地
	新城市消防署津具分遣所	北設楽郡設楽町津具字下川原6番地1
	新城市消防署東栄分署	北設楽郡東栄町大字三輪字上奈根58番地1
	新城市消防署豊根出張所	北設楽郡豊根村下黒川字蕨平2番地
	新城市消防署富山駐在所	北設楽郡豊根村富山字大谷下31番地

消防吏員	148名	消防吏員1人あたり	面積	7.11 km ²
			世帯数	146 世帯
			人口	362 人
常備消防車 (ポンプを備えている車両)	12台	車両1台あたり	面積	87.70 km ²
			世帯数	1,803 世帯
			人口	4,463 人
救急車	7台	車両1台あたり	面積	150.35 km ²
			世帯数	3,090 世帯
			人口	7,651 人

資料: 消防年報(消防総務課)(令和3年4月1日現在)

消防団

組織種別	分団名	班数	施設	車両	消防団員
団本部	-	-	-	-	7
分団	ラッパ	-	-	-	3
分団(1)	新城	3	3	3	71
分団(1)	千郷	3	3	3	70
分団(1)	東郷	7	7	7	113
分団(2)	舟着	2	2	2	49
分団(2)	八名	4	4	4	80
分団(3)	鳳来	3	6	6	77
分団(4)	鳳来中部	3	5	5	72
分団(4)	山吉田	2	2	2	59
分団(5)	東陽	5	12	12	95
分団(6)	作手	5	8	8	94
1本部(6方面隊)11分団		37班	52	52	790

資料: 消防年報(消防総務課)(令和3年4月1日現在)

14 治安・消防

3 火災状況一覧

		平成28年中 (2016年度)	平成29年中 (2017年度)	平成30年中 (2018年度)	令和元年中 (2019年度)	令和2年中 (2020年度)
火災 件数 (件)	建物	10	14	7	8	18
	林野	0	2	1	2	8
	車両	5	5	6	6	3
	その他	12	15	15	7	6
	計	27	36	29	23	35
火災 損害額 (千円)	建物	83,953	87,368	23,401	9,637	251,665
	林野	0	2	20	64	817
	車両	2,330	1,583	1,642	13,028	2,260
	その他	30	8	40	125	183
	計	86,313	88,961	25,103	22,864	254,925
焼損 面積	建物(m ²)	1,724	2,117	196	274	14,964
	林野(a)	0	20	2	17	60
死傷者 (人)	死者	0	0	1	0	2
	負傷者	7	8	3	3	2

資料：消防年報(予防課)(各年4月1日現在)
※新城市のみ

14 治安・消防

4 原因別火災発生状況

(単位:件)

	平成28年中 (2016年度)	平成29年中 (2017年度)	平成30年中 (2018年度)	令和元年中 (2019年度)	令和2年中 (2020年度)
建 物	10	14	7	8	18
林 野	0	2	1	2	8
車 両	5	5	6	6	3
その他	12	15	15	7	6
合 計	27	36	29	23	35
たばこ	1	0	2	1	1
たき火	5	10	11	7	4
こんろ	0	1	0	0	0
火遊び	0	0	0	0	0
放 火	-	3	0	1	4
放火の疑い	0	2	0	1	1
かまど	0	0	0	0	1
ストーブ	2	1	1	0	2
マッチ・ライター	0	1	0	0	0
火入れ	0	0	0	0	0
落 雷	0	0	0	1	0
電気機器	0	0	0	0	0
電気配線	3	1	1	3	4
その他	9	8	13	7	11
不 明	7	9	1	2	7
合 計	27	36	29	23	35

資料:消防年報(予防課)(各年4月1日現在)
※新城市のみ

14 治安・消防

5 救急出場件数

(単位:件)

	平成28年中 (2016年度)	平成29年中 (2017年度)	平成30年中 (2018年度)	令和元年中 (2019年度)	令和2年中 (2020年度)
火災	10	12	5	6	10
自然火災	1	0	1	0	0
水難	5	4	5	5	8
交通	238	217	209	240	122
労働災害	34	35	33	32	34
運動競技	7	5	8	6	3
一般負傷	371	377	399	386	336
加害	3	4	4	2	4
自損行為	26	17	17	22	32
急病	1,476	1,402	1,592	1,592	1,386
その他	299	274	294	352	323
合計	2,470	2,347	2,567	2,643	2,258
本署	1,165	1,075	1,215	1,208	1,088
鳳来出張所	476	485	534	551	470
作手出張所	173	163	183	202	155
設楽分署	239	235	273	291	244
津具分遣所	0	0	0	0	0
東栄分署	297	261	256	262	217
豊根出張所	120	128	106	129	84
富山駐在所	0	0	0	0	0

資料:消防年報(消防署)(各年4月1日現在)

14 治安・消防

6 交通事故発生件数

	人身事故件数		死傷者数				歩行者			
		増減		増減	死者数			増減	死亡事故	
						増減				増減
平成28年中 (2016年中)	162	△ 13	204	△ 22	6	3	8	△ 8	2	0
平成29年中 (2017年中)	135	△ 27	175	△ 29	3	△ 3	14	6	0	△ 2
平成30年中 (2018年中)	154	19	182	7	3	0	11	△ 3	1	1
令和元年中 (2019年中)	127	△ 27	163	△ 19	1	△ 2	6	△ 5	0	△ 1
令和2年中 (2020年中)	76	△ 51	97	△ 66	1	0	7	1	0	0

	自転車				四駆車			
		増減	死者数			増減	死者数	
				増減				増減
平成28年中 (2016年中)	19	△ 2	0	0	151	△ 15	2	1
平成29年中 (2017年中)	7	△ 12	0	0	141	△ 10	2	0
平成30年中 (2018年中)	14	7	0	0	138	△ 3	2	0
令和元年中 (2019年中)	15	1	0	0	134	△ 4	0	△ 2
令和2年中 (2020年中)	5	△ 10	0	0	75	△ 59	0	0

資料：愛知県の交通事故発生状況（愛知県警察本部）

14 治安・消防

7 救助出動件数

(単位:件)

	平成28年中 (2016年度)	平成29年中 (2017年度)	平成30年中 (2018年度)	令和元年中 (2019年度)	令和2年中 (2020年度)
火災	1	1	1	0	2
交通事故	22	18	29	22	14
水難事故	2	3	7	4	6
風水害等自然災害	0	0	0	0	0
機械による事故	3	0	2	1	3
建物等による事故	2	4	4	3	5
ガス及び酸欠事故	0	0	0	0	0
破裂事故	0	0	0	0	0
その他事故	29	31	25	27	26
合計	59	57	68	57	56
新城市	45	40	43	46	40
設楽町	4	9	5	2	4
東栄町	3	3	8	3	5
豊根村	4	2	5	3	2
管轄外	3	3	7	3	5

資料:消防年報(消防署)(各年4月1日現在)

15 財政

1 一般会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

項目	年次	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	構成比
歳入	地方税	7,298,503	7,226,976	7,270,283	7,241,744	7,348,792	30.2
	地方譲与税	275,907	249,868	249,668	252,886	298,726	1.2
	利子割交付金	14,068	6,842	12,182	12,267	5,428	0.0
	配当割交付金	44,068	32,276	41,482	34,888	37,649	0.2
	株式等譲渡 所得割交付金	45,323	16,592	39,714	26,271	19,315	0.1
	分離課税 所得割交付金	-	-	-	-	-	-
	地方消費税 交付金	984,199	863,182	860,540	882,309	836,723	3.4
	ゴルフ場利用税 交付金	81,439	78,133	73,188	67,386	67,955	0.3
	特別地方消費税 交付金	-	-	-	-	-	-
	自動車取得税 交付金	112,150	109,977	133,508	146,156	75,779	0.3
	軽油引取税 交付金	-	-	-	-	-	-
	自動車税環境性能割 交付金	-	-	-	-	23,372	0.1
	地方特例 交付金等	22,515	23,924	26,872	30,807	169,618	0.7
	地方交付税	6,027,456	6,051,612	5,755,384	5,827,959	5,833,553	24.0
	交通安全対策 特別交付金	9,699	8,980	8,644	7,962	7,703	0.0
	分担金・負担金	464,583	456,964	443,165	474,796	489,891	2.0
	使用料	336,392	331,523	303,232	248,588	235,159	1.0
	手数料	115,050	106,305	106,135	104,891	102,511	0.4
	国庫支出金	2,031,778	2,133,543	1,832,621	1,549,351	1,879,940	7.7
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-
	都道府県支出金	1,304,571	1,432,554	1,356,780	1,312,196	1,330,077	5.5
	財産収入	104,577	56,499	55,269	94,375	65,329	0.3
	寄附金	6,540	8,148	13,583	16,753	25,566	0.1
	繰入金	157,604	225,527	241,767	1,021,395	813,943	3.3
繰越金	1,378,028	1,284,581	921,163	919,310	948,198	3.9	
諸収入	732,035	751,868	712,739	1,121,773	853,268	3.5	
地方債	2,601,400	3,350,800	3,805,700	4,708,400	2,835,000	11.7	
歳入合計	24,147,885	24,806,674	24,263,619	26,102,463	24,303,495	100.0	

15 財政

1 一般会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

項目	年次	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	構成比
歳出	議会費	216,444	193,870	193,687	259,756	197,766	0.8
	総務費	3,858,473	3,513,236	4,293,844	4,978,853	3,015,056	12.9
	民生費	6,146,848	6,855,541	6,672,501	6,307,499	6,076,137	26.0
	衛生費	2,783,005	2,955,914	3,179,328	4,148,978	3,027,301	13.0
	労働費	91,620	83,179	85,052	85,094	87,184	0.4
	農林水産業費	1,070,523	1,145,740	1,109,524	1,129,496	1,119,810	4.8
	商工費	710,702	713,900	755,272	1,049,444	1,378,788	5.9
	土木費	1,613,732	1,609,130	1,719,836	1,650,861	1,612,534	6.9
	消防費	1,381,195	1,400,167	1,365,789	1,605,772	1,516,025	6.5
	教育費	2,447,285	2,919,717	1,627,061	1,502,297	2,647,283	11.3
	災害復旧費	999	327	14,875	95,929	125,443	0.5
	公債費	2,537,717	2,494,790	2,327,540	2,340,286	2,559,384	11.0
	諸支出金	-	-	-	-	-	-
	前年度繰上 充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	22,858,543	23,885,511	23,344,309	25,154,265	23,362,711	100.0	

資料:財政状況資料集

15 財政

2 普通会計性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
人件費	5,278,512	23.1	5,020,296	21.0	4,938,941	21.2	4,980,860	19.8	4,934,155	21.1
扶助費	2,664,106	11.7	2,653,944	11.1	2,701,434	11.6	2,752,047	10.9	2,848,973	12.2
公債費	2,537,717	11.1	2,494,790	10.4	2,327,540	10.0	2,340,286	9.3	2,559,384	11.0
物件費	3,193,828	14.0	3,560,322	14.9	3,364,462	14.4	4,344,563	17.3	3,878,508	16.6
維持補修費	178,813	0.8	173,794	0.7	182,595	0.8	165,491	0.7	149,724	0.6
補助費等	1,883,046	8.2	2,311,604	9.7	2,723,392	11.7	3,493,887	13.9	3,340,524	14.3
繰出金	2,434,806	10.7	2,163,028	9.1	1,827,663	7.8	1,057,928	4.2	1,053,125	4.5
積立金	490,701	2.1	446,093	1.9	16,441	0.1	18,722	0.1	57,137	0.2
投資・出資金・ 貸付金	365,402	1.6	520,493	2.2	743,747	3.2	721,919	2.9	700,437	3.0
前年度繰上 充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資の経費	3,831,612	16.8	4,541,147	19.0	4,518,094	19.4	5,278,562	21.0	3,840,744	16.4
歳出合計	22,858,543	100.0	23,885,511	100.0	23,344,309	100.0	25,154,265	100.0	23,362,711	100.0

資料:財政状況資料集

3 市有財産

(単位:百万円)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
土 地	45,989	50,842	50,845	50,946	50,936
├ 行政財産
└ 普通財産
建 物	23,987	27,275	25,750	28,482	28,120
├ 行政財産
└ 普通財産
債 権	0	17	1,182	1,179	1,193
基 金	8,666	8,899	8,656	7,715	7,149
有価証券	125	125	126	126	126
出資金	25	93	92	92	90

資料:財政課

16 行政

1 主要選挙の実施状況

(単位:人、%)

選挙期日	選挙の事由	有権者数			投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H25.7.21	第23回参議院議員通常選挙	41,090	20,058	21,032	25,176	12,684	12,492	61.27	63.24	59.40
H25.11.10	新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙	40,722	19,881	20,841	28,943	13,980	14,963	71.07	70.32	71.80
H26.12.14	第47回衆議院議員総選挙	40,747	19,751	20,723	26,727	13,144	13,128	64.91	66.55	63.35
H27.2.1	愛知県知事選挙	40,326	19,665	20,661	18,595	9,296	9,299	46.11	47.27	45.01
H27.4.12	愛知県議会議員一般選挙	40,205	19,601	20,604	22,685	11,235	11,450	56.42	57.32	55.57
H27.5.31	新城市新庁舎建設における現計画の見直しを問う住民投票	40,819	19,888	20,931	22,953	11,108	11,845	56.23	55.85	56.59
H28.7.10	第24回参議院議員通常選挙	40,870	19,957	20,913	25,238	12,663	12,575	61.75	63.45	60.13
H29.10.22	第48回衆議院議員総選挙	40,184	19,626	20,558	26,390	13,171	13,219	65.67	67.11	64.30
H29.10.29	新城市長選挙及び新城市議会議員一般選挙	39,956	19,515	20,441	27,663	13,435	14,228	69.23	68.84	69.61
H31.2.3	愛知県知事選挙	39,413	19,303	20,110	19,039	9,510	9,529	48.31	49.27	47.38
R1.7.21	第25回参議院議員通常選挙	39,200	19,242	19,958	22,261	11,321	10,940	56.79	58.83	54.82
R3.10.31	新城市長選挙	37,738	18,650	19,088	27,407	13,574	13,833	72.62	72.78	72.47
R3.10.31	新城市議会議員一般選挙	37,738	18,650	19,088	27,403	13,572	13,831	72.61	72.77	72.46
R3.10.31	第49回衆議院議員総選挙	37,960	18,752	19,208	27,546	13,667	13,879	72.57	72.88	72.26

資料:行政課(選挙管理委員会)

2 選挙人名簿登録者

年次	総数	男	女
平成27年度 (2015年度)	40,000	19,520	20,480
平成28年度 (2016年度)	40,410	19,724	20,686
平成29年度 (2017年度)	39,913	19,531	20,382
平成30年度 (2018年度)	39,375	19,328	20,047
令和元年度 (2019年度)	38,837	19,126	19,711

資料:愛知県統計年鑑<<公務員・選挙>>(各年6月登録日現在)

16 行政

3 市議会開催状況

(単位:回、日)

	招集回数		会期日数		開催日数	
	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会
平成28年 (2016年)	4	1	71	1	20	1
平成29年 (2017年)	4	2	72	2	20	2
平成30年 (2018年)	4	2	76	2	20	2
令和元年 (2019年)	4	2	75	2	20	2
令和2年 (2020年)	4	2	96	2	21	2

資料:議会事務局

4 常任委員会の状況

(単位:日)

	常任委員会				議会運営 委員会	特別 委員会
	総務消防委員会	厚生文教委員会	経済建設委員会	予算・決算 委員会		
平成28年 (2016年)	6	8	11	6	45	3
平成29年 (2017年)	6	8	7	8	47	17
平成30年 (2018年)	6	9	7	8	62	14
令和元年 (2019年)	6	11	7	7	52	23
令和2年 (2020年)	4	4	5	9	55	5

資料:議会事務局

16 行政

5 市職員数

部門		年次	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
普通 会 計	福祉関係 を除く 一般行政	議 会	5	6	5	5	5	5
		総務・企画	117	116	123	127	137	136
		税 務	22	22	22	22	23	22
		労 働	2	2	2	2	2	2
		農林水産	29	29	31	29	29	30
		商 工	13	19	19	19	20	20
		土 木	37	36	32	32	34	34
		小 計	225	230	234	236	250	249
	福祉関係	民 生	152	148	153	165	167	165
		衛 生	45	46	44	44	43	42
		小 計	197	194	197	209	210	207
	一般行政部門計		422	424	431	445	460	456
	教 育		56	49	47	42	42	37
	消 防		141	144	144	145	147	148
普通会計計		619	617	622	632	649	641	
公営 企業 等 会 計 部 門	病 院		226	221	225	220	227	219
	水 道		18	18	15	16	16	16
	下 水 道		8	8	10	10	9	8
	交 通		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		28	30	30	22	22	22
	公営企業等会計部門計		280	277	280	268	274	265
総 合 計		899	894	902	900	923	906	

資料:秘書人事課

令和4年 4月

新 城 市 長 日 程 予 定 表

新城市

作成現在日：令和4年3月22日

日	曜日	時 間	行 事	場 所		
1	金	8 : 30	各辞令交付式	新城	本庁舎	4階会議室他
		13 : 30	部課長会議	新城	本庁舎	4階会議室
2	土					
3	日	10 : 00	令和4年度新城市身体障害者福祉協会第17回定期総会	新城	新城文化会館	301講習室
4	月	15 : 00	「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築」決定書授与式	新城	本庁舎	政策会議室
		16 : 30	豊川水系総合開発促進期成同盟会 会計監査	新城	本庁舎	市長室
5	火					
6	水	13 : 30	横浜ゴム新入社員研修	新城	四谷の千枚田	
7	木					
8	金	14 : 00	令和4年度新城市区長辞令交付式・区長会議	新城	新城文化会館	小ホール
9	土					
10	日					
11	月	9 : 00	市政経営会議	新城	本庁舎	政策会議室
12	火	10 : 00	浜松湖西豊橋道路建設促進期成同盟会総会	豊橋	ホテルアソシア豊橋	5階ボールルーム
13	水	14 : 00	豊川用水二期事業促進協議会令和3年度決算監査	新城	本庁舎	市長室
14	木					
15	金	13 : 30	令和4年度保護司会・更生保護女性会合同総会	新城	新城文化会館	大会議室
16	土	9 : 45	第29回東浦町於大まつり	東浦町	於大公園他	
17	日	10 : 00	令和4年度鳳来寺山自然科学博物館学術委員総会	新城	鳳来寺山自然科学博物館	学習室
18	月	9 : 00	部長会議	新城	本庁舎	政策会議室
19	火					
20	水	13 : 00	令和4年度第1回市町村長会議	豊橋	ホテルアークリッシュ豊橋	
21	木	10 : 00	令和4年度老人クラブ連合会通常総会	新城	老人福祉センター	大広間
		14 : 00	第1回代表区長会議	新城	本庁舎	災害対策本部室
22	金	14 : 00	東三河縦貫道路建設促進期成同盟会第35回総会	豊橋	アイブラザ豊橋	2階小ホール
		15 : 00	豊川水系総合開発促進期成同盟会第51回総会	豊橋	アイブラザ豊橋	2階小ホール
		16 : 00	豊川用水二期事業促進協議会第21回総会	豊橋	アイブラザ豊橋	2階小ホール
23	土					
24	日	10 : 00	令和4年度新城市文化協会総会	新城	新城文化会館	小ホール
		13 : 30	令和4年度国際交流協会役員会	新城	新城商工会館	2階研修室
		14 : 15	令和4年度国際交流協会総会	新城	新城商工会館	2階研修室
25	月					
26	火	9 : 00	議員報告会	新城	東庁舎	委員会室
		10 : 30	記者懇談会	新城	本庁舎	政策会議室
		13 : 30	第71回新城人権擁護委員協議会総会	新城	本庁舎	4階会議室
27	水					
28	木					
29	金		【昭和の日】			
30	土					